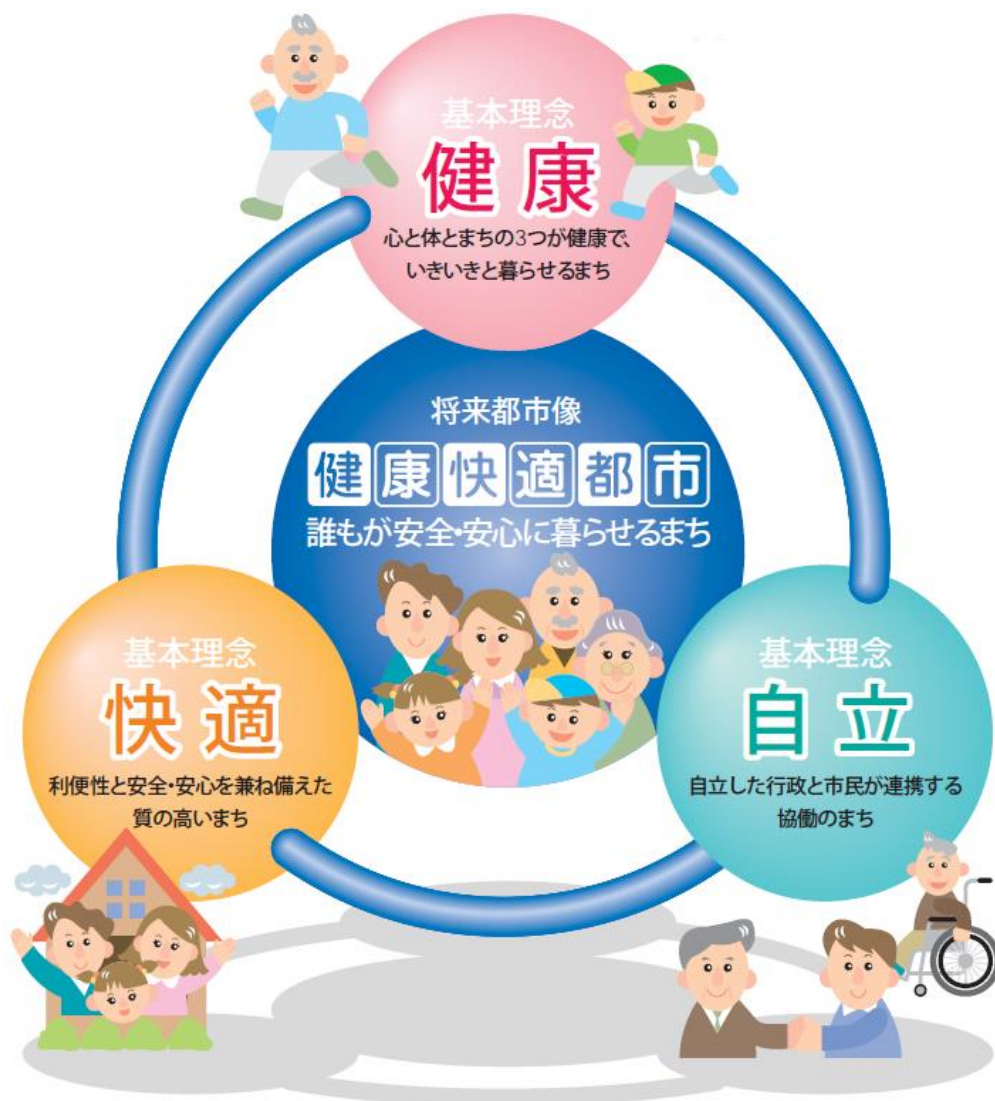


北名古屋市
総合計画

第8次実施計画

【計画期間】平成27年度～平成29年度



平成26年12月
北名古屋市

第8次実施計画の策定にあたって

わが国の財政状況は、いわゆる「アベノミクス」の効果により回復基調が続くかに思われましたが、国内総生産（GDP）が2期連続でマイナス成長であったことにより、消費税率改定が延期されるなど予断を許さない状況にあります。

民間研究機関「日本創成会議」が5月に公表した2040年の人口推計では、全国の自治体の半数近くの896市区町村を、急激な人口減少で自治体機能の存続が難しくなる「消滅可能性都市」とし、地方自治体に大きな衝撃を与えました。また、愛知県においても、来年2015年の747万人をピークに人口が減少すると見込まれており、まさに高齢化・人口減少社会が間近に迫っています。

平成26年9月に発足した第二次安倍改造内閣では「地方創生」を最重要課題とし、高齢化や人口減少などの地方が直面する構造的な課題に対して「これまでとは次元の異なる大胆な政策」を取りまとめ実行することが強調されており、いかにそれらの政策に的確に対応し、地域の力を最大限に発揮できるかが求められています。

北名古屋市誕生から9年が経過しようとしているなか、来年度末には市制施行10周年を迎えます。今回の第8次実施計画の計画期間は、総合計画の最終年度である平成29年度までを対象としており、まさに総合計画実現に向けての計画として、人口構造の変化への対応や財政状況とのバランスなど、さまざまな視点から検証を重ねてまいりました。

「健康快適都市」～誰もが安全・安心に暮らせるまち～の実現に向け、今後も一層、積極的に戦略的な市政の推進に努めてまいりますので、市民の皆さまをはじめ、関係各位の格別のご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

北名古屋市長 長瀬 保

目 次

第1章 計画の概要

1 自立的な行政経営へ	2
2 計画の基本的な考え方	2
3 計画の体系	5

第2章 重点的な取り組み

主要事業① 庁舎整備事業	8
主要事業② 総合的な防災・減災力の向上	10
主要事業③ 社会基盤施設の長寿命化	12
主要事業④ 医療体制の充実	14
主要事業⑤ 子ども・子育て支援	16
主要事業⑥ 学校教育環境の充実	18
主要事業⑦ 市民協働の推進	20
主要事業⑧ 北名古屋ごみ焼却工場建設準備事業	22

第3章 まちづくり方針別事業計画

1 健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり

1-1	健康	26
1-2	医療	30
1-3	児童福祉・次世代育成	32
1-4	高齢者福祉	38
1-5	障害者（児）福祉	44
1-6	低所得者福祉・社会保険	48
1-7	地域福祉	54

2 安全・安心で利便性の高いまちづくり

2-1	防災・消防	58
2-2	交通安全	62
2-3	防犯	64
2-4	生活道路	66
2-5	河川・下水道（雨水）	68
2-6	市街地	72
2-7	幹線道路	76
2-8	公共交通	78
2-9	上水道・下水道（汚水）	80

3 環境にやさしいうるおいのあるまちづくり

3-1	公園・緑地・緑化	84
3-2	景観	86
3-3	環境	88

4 創造的で活力あるまちづくり

4-1	農業	94
4-2	商業・サービス業	96
4-3	工業	98

5 豊かな心を育み文化の薫るまちづくり

5-1	学校教育	100
5-2	生涯学習・青少年育成	106
5-3	スポーツ・レクリエーション	108
5-4	文化・芸術	112
5-5	男女共同参画	114

6 自立と協働のまちづくり

6-1	行政運営	118
6-2	行政改革	122
6-3	広報広聴・情報公開	124
6-4	コミュニティ（自治会・地域活動）	126
6-5	ボランティア・NPO	128

参考資料

○	地価から見る北名古屋市	132
○	第8次実施計画に伴う財政推計	140

第1章 計画の概要

1 自立的な行政経営へ

少子化の進展や団塊の世代の退職に伴う労働人口の減少により、今後市税等の歳入の増加が見込めないなかで、高齢社会の影響による歳出に占める社会保障費の割合の上昇が避けられない状況となっています。また、市町村合併にともなう地方交付税の合併算定替の特例措置も、合併後10年度以降は段階的に縮小されていく状況において、優先的、重点的に財源を投入する事業と、見直しを図る事業のメリハリをこれまで以上に明確化し、自立的な行政経営の実現が必須の課題となっています。

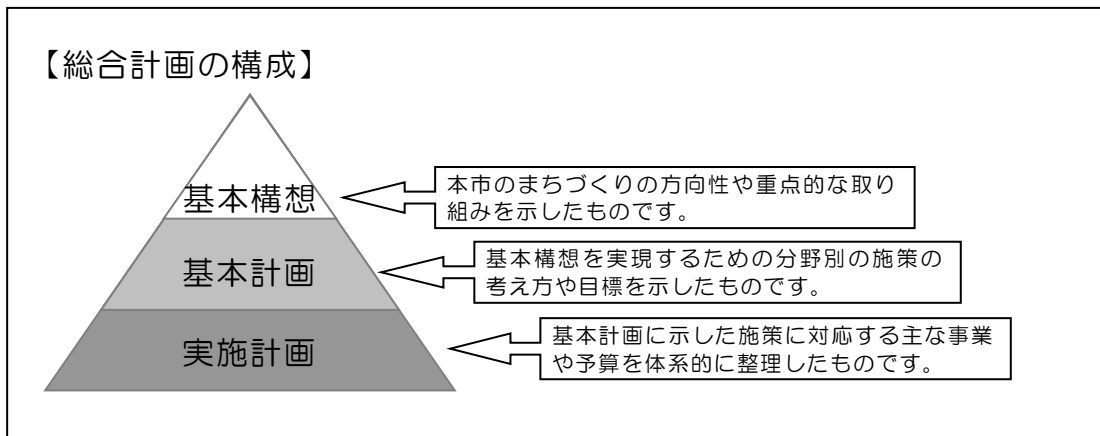
そこで、行政経営の理念に基づき、行政評価による各種事業の成果や効果を検証したうえで、重要・懸案事項を整理し、総合計画の「重点プロジェクト」との相関関係を保ちながら優先的・重点的に選択を行い、総合計画の計画期間満了までの中期的なビジョンを含めた計画を策定する必要があります。

2 計画の基本的な考え方

(1) 策定の目的

実施計画は、本市のまちづくりの指針である総合計画に示された将来都市像の「健康快適都市」～誰もが安全・安心に暮らせるまち～の実現に向け、基本計画に示した目標を計画的かつ効率的に達成するための具体的な事業の概要や事業費を体系的に整理したものです。

この計画は、総合計画の進捗状況を把握するツールとするとともに、予算編成時における指針として活用します。



(2) 対象事業

市が実施する全事業のうち、重点的に取り組む**主要事業**と総合計画の基本計画に示された**施策を具体化する事業**とします。

ア 主要事業

実施計画の3年間の計画期間にこだわらず、政策的な観点から中・長期的に方向性を定めて重点的に取り組む事業

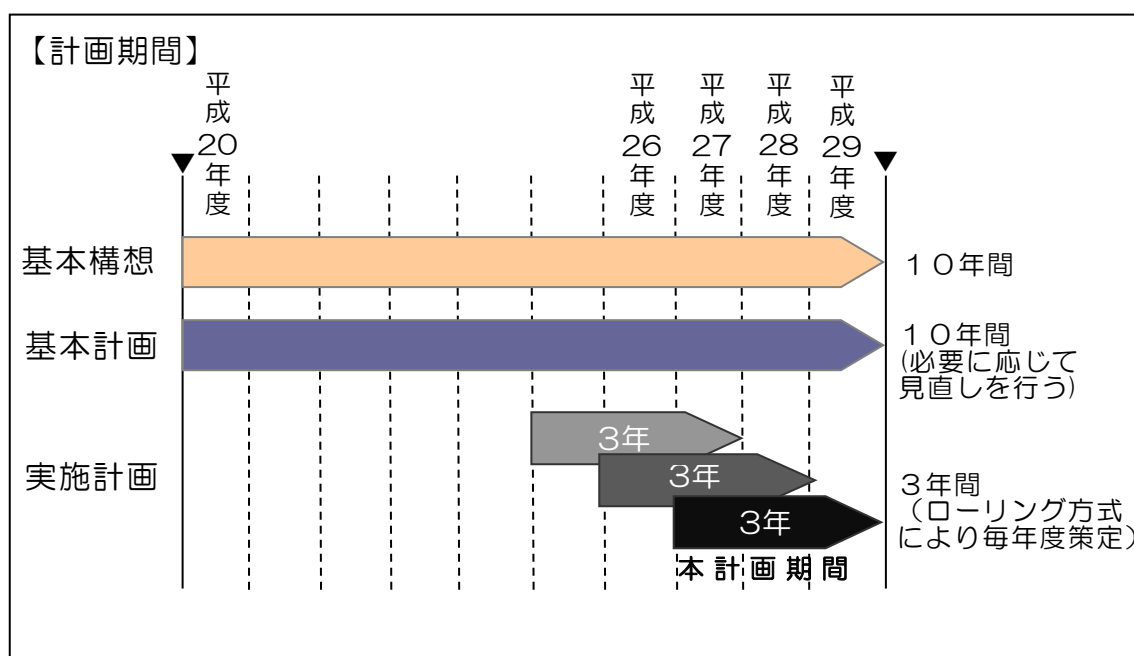
イ 施策を具体化する事業

基本計画で定めた施策を推進するための事業の中から、計画性のある事業、市民に直接かかわりの深い事業、特色のある事業、重要性の高い事業

(3) 計画期間

平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とし、毎年ローリング方式による見直しを行います。

また、主要事業にあっては、中期または長期的な計画に基づく取り組みであるため、必要に応じて3年を超えた計画期間を設定します。



(4) 基本方針

総合計画では、「健康」「快適」「自立」を基本理念とし、本市のまちづくりの方針及び各施策の進むべき方向性等を明らかにしました。本計画では、その基本理念や方針等を踏まえながら、以下の点に留意しています。

ア 長期的な視点で事業計画を策定したうえで、計画期間における事業効果や必要性を精査し、緊急性の高い事業を優先的に選択しました。

イ 前回の計画を単にスライドすることなく、行政評価を踏まえ改善・見直しを実施しました。

ウ 行財政改革・財政健全化の観点から、行政の責任領域を明確にするとともに、既存事業の見直しによる経費削減に配慮しました。

エ 国・県等の行財政制度の動向を見極め、財源確保や経費削減に努め、可能な限り一般財源の削減に努めました。

オ 事業本来の目的を認識するとともに、必要以上の投資を抑制することに努めました。

(5) 計画の流れ

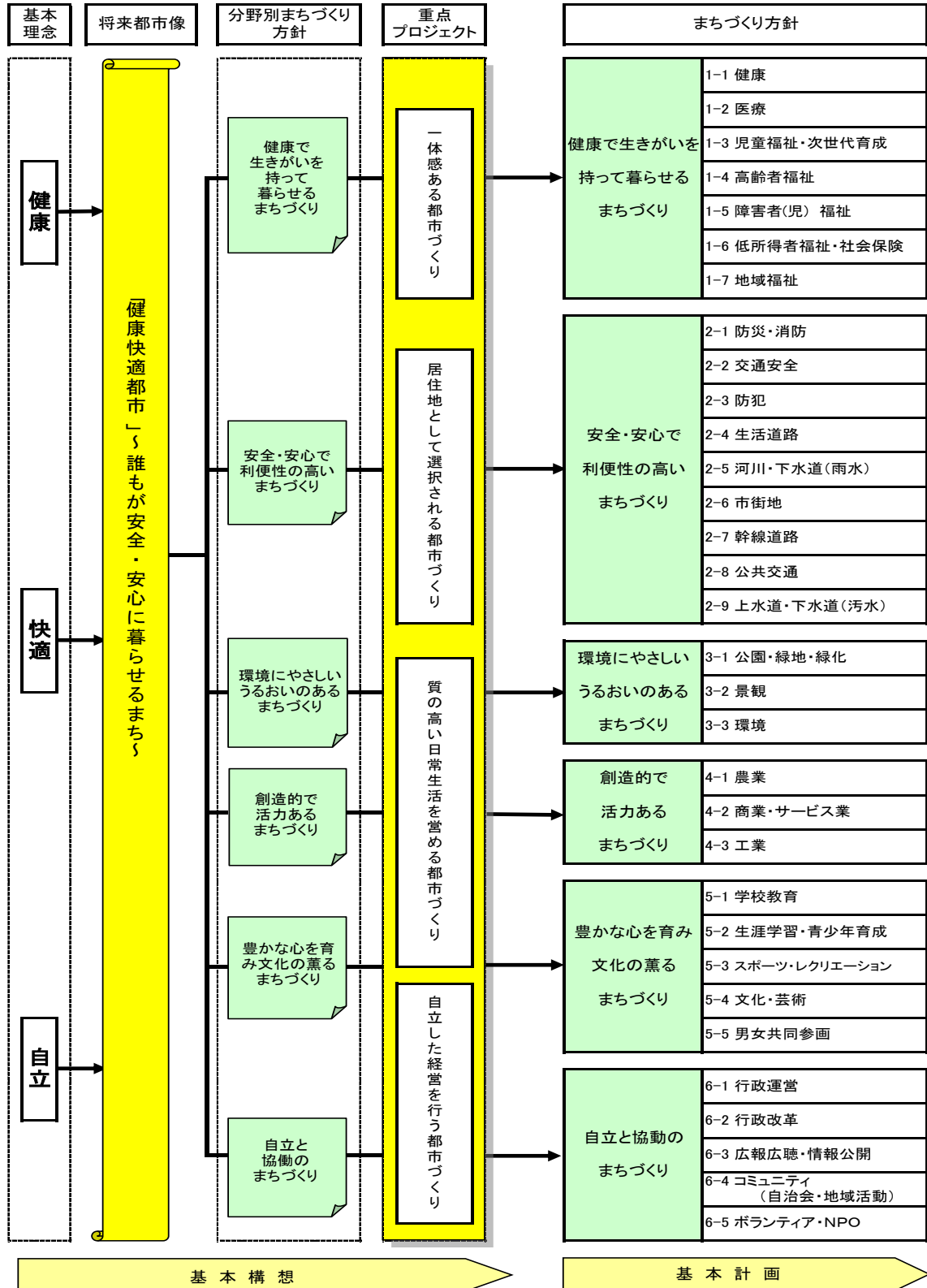
本計画では、PDCAサイクル（Plan 計画 → Do 実施 → Check 評価 → Action 改善）を確立し、進捗状況や成果、効果などを評価・検証した上で、事業ごとの取組方針を踏まえて改善・見直しを行うことで、限られた財源のなかで事業の優先度を考慮し、今後の取り組みへとつながる計画としました。



(6) 計画の実行

社会情勢や財政事情等の変化によって、事業内容の変更や中止を余儀なくされる場合は、総合計画の趣旨を踏まえつつ、柔軟に対応します。

3 計画の体系



第2章 重点的な取り組み

主要事業 ① 庁舎整備事業

1 概要

将来予想される南海トラフ巨大地震に対応するため、北名古屋市役所西庁舎分館を解体し、防災・災害復興拠点としての機能を兼ね備えた施設を整備します。

また、既存の東西庁舎等については、耐震補強工事と同時に空調設備の改修や外壁の落下防止工事など、老朽化した設備の更新や長寿命化を図ることにより、災害時における行政機能と市民の安全性を確保します。

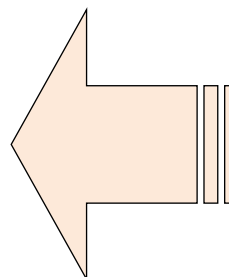
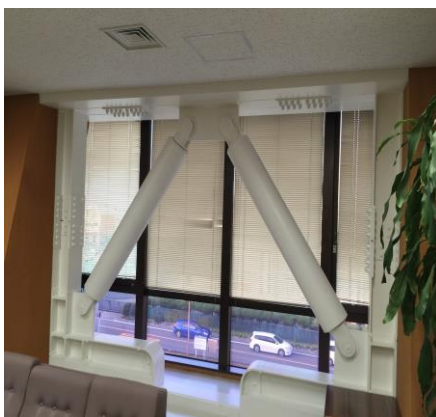
2 事業計画

総事業費（平成27～29年度） 1,610,146 千円

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	事業費
西庁舎耐震	耐震改修工事等 →				0
西庁舎分館		解体・建設工事 →			936,573
東庁舎耐震	実施設計 →		耐震改修工事等 →		661,473
東西庁舎整備	火災報知機等 →		整備工事（消防設備点検事項） →	→	10,000
東庁舎分館	LED整備・屋上防水 →				0
東庁舎車庫			自転車置場塗装 →		2,100

東西庁舎の耐震補強工法



耐震補強部材が、肉厚の円形鋼管とコンパクトなピン接合部で構成され、従来のH型鋼のようにパネルなどで覆わず、むき出しのまま直接塗装仕上げが可能であり、安全性が高く、かつ事業費を抑えることができます。

3 西庁舎分館

階数	地上3階/塔屋1階
建築面積	1,008㎡
延床面積	3,318㎡
構造	鉄筋コンクリート造 基礎免震構造※

免震装置の例



※ 基礎免震構造とは、建物の床下にゴムや鋼板等でできた免震装置を設置し、地盤と建物の縁を切り、地震の揺れを小さくする構造のことです。

(1) 災害に強い庁舎

- 災害拠点としての機能
 - 基礎免震構造、液状化対策を兼ねた地盤改良
 - 72時間運転可能な非常用発電設備
 - 防災行政無線を西庁舎から移設
 - 停電時に使用可能な太陽光発電システム
 - 飲料水兼用防災貯水槽、男女別防災汚水槽

(2) 誰もが使いやすい機能的な庁舎

- ユニバーサルデザインに配慮
 - 車いす対応の窓口カウンター及びエレベーター
 - 多目的トイレ、わかりやすいサイン計画
- プライバシーの確保
 - 窓口カウンターに隔て間仕切りを設置

(3) 環境に配慮した庁舎

- 地球環境にやさしい庁舎
 - 自然採光や自然通風により空調負荷を低減
 - 断熱サッシ、遮熱高断熱複層ガラス、屋根及び外壁の高断熱化
 - 蓄電機能付き太陽光発電パネル

4 課題等

- ◇ 庁舎整備事業の完了にあわせ、機構改革と組織の適正配置を進めます。
- ◇ 防災拠点や災害復興拠点としての機能を発揮するために、職員訓練の実施や全庁的な事業継続計画（BCP）の策定を検討します。



主要事業 ② 総合的な防災・減災力の向上

1 概要



南海トラフ巨大地震や多発する局地的大雨を始めとする大規模な水害、火災等に備え、甚大な被害を防ぎ、可能な限り最小限にとどめる不断の防災・減災対策を進めることにより、総合的な防災・減災力の向上をめざします。

2 事業計画


(1) 地震対策関連

■ 耐震診断及び耐震改修	
	南海トラフ巨大地震に備え、未耐震住宅の耐震診断及び耐震改修を促進します。また、不特定多数の市民が利用する大規模建築物や緊急輸送路の沿道建築物の耐震診断を実施します。
■ 減災化の促進	
減災化に寄与する安全対策を推進するため、段階的耐震改修や耐震シェルターの設置に対して経費の一部を補助します。	




(2) 消防関連

■ 非常備消防事業	
	地域の安全と安心を守り、地域から期待される消防団づくりのため、消防技術訓練、消防ポンプ車操法訓練、県消防操法大会出場、消防水利点検などを行い、消防団員の消防知識と消防技術の向上と消防団組織の充実強化を図ります。
■ 消防指令センターの建設（西春日井広域事務組合）	
西春日井広域事務組合の消防、救助及び救急に係る運営費を負担します。また、広域行政による消防通信指令及び消防救急デジタル無線の運用に向けて、消防指令センターの整備を推進します。	

(3) 総合的な対策

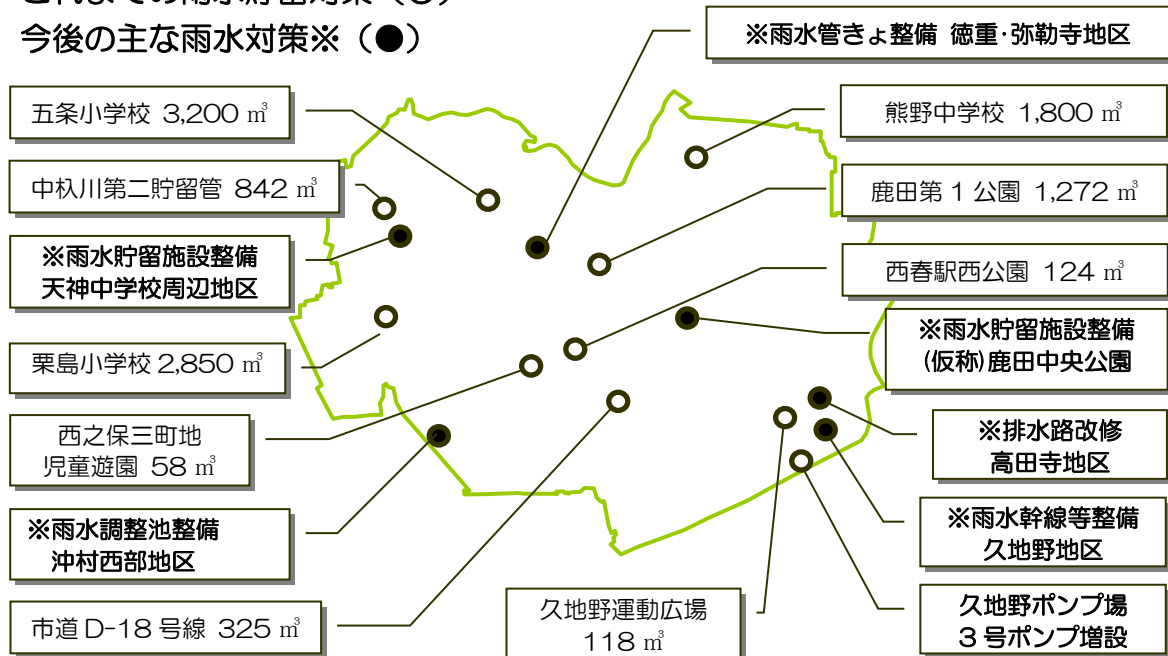
■ 防災行政無線デジタル整備工事	
	避難勧告等の発令、災害情報、避難所の開設状況等に関する迅速な情報収集及び情報提供のため、防災行政無線のデジタル化を進めます。

(4) 雨水対策関連

■ 円滑な排水の確保	
	<p>久地野ポンプ場の設備を増設して排水量を毎秒 7.42 m³に拡大し、雨水幹線管きよの延伸等により、浸水被害の軽減を図ります。</p> <p>また、排水路の改修や道路側溝の勾配の解消及び断面の拡大により、円滑な排水を確保し、浸水被害の軽減を図ります。</p>
■ 雨水貯留施設の整備促進	
<p>天神中学校及びその周辺を始めとして、雨水貯留施設の整備を行い、浸水被害の軽減を図るとともに、河川の急激な水位上昇を抑制します。また、沖村西部地区の開発にあわせ、雨水調整池の整備を図ります。</p>	
■ その他の対策	
	<p>市民が「総合治水」に協力し関心を持ってもらうため、「雨水貯留施設設置奨励制度」と「浄化槽雨水貯留施設転用費補助制度」の活用により、各戸における貯留対策を実施します。</p>

これまでの雨水貯留対策 (○)

今後の主な雨水対策※ (●)



3 課題等

東日本大震災を契機に市民に浸透した防災意識を、効果的な事業展開によって地域コミュニティの総合的な防災・減災力の向上に結び付けられるよう、自助・共助・公助における相互の連携を強化します。

主要事業 ③ 社会基盤施設の長寿命化

1 概要

平成24年12月に発生した、中央自動車道の笹子トンネル天井板落下事故を始め、高度成長期に整備された道路、橋梁、水路等の社会基盤施設の老朽化による事故が全国的に多発しています。このような、社会的・経済的に大きな損害を与える事故を未然に防ぎ、市民の安全・安心な生活を確保するため、定期的に点検や修繕を行うなど社会基盤施設を適切に管理し、長寿命化を図っていきます。

2 これまでの取り組み

道路及び付帯設備、橋梁、用水路、下水道（污水・雨水）などの膨大な社会基盤施設の維持管理を行っています。新たな開発や都市計画に基づく社会資本整備等によって、管理すべき施設は年々増加しています。

平成26年3月現在

施設種別	数量	施設種別	数量
道路	約440 km	都市公園・児童遊園	106箇所
道路照明	約650基	用水路	35 km
道路橋梁	161橋	農業用水ゲート設備	180門
横断歩道橋	4橋	公共下水道（污水・雨水）	約130 km



横断歩道橋



農業水利施設

PLAN

修繕計画の
策定

DO

計画的な
修繕・補修

ACTION

劣化予測
工法の検討

CHECK

点検・診断
パトロール

これらの膨大な社会基盤施設を安全で適切な状態に維持していくためには、これまでの対症的な修繕ではなく、定期的な点検による現状の把握と、修繕計画の策定、これに基づく適切な方法による修繕という、PDCAサイクルの概念を導入し、効率的かつ効果的な維持管理体制を確立する必要があります。

3 事業計画

社会資本整備総合交付金等の補助制度を最大限に有効活用し、市が負担する事業費を軽減しつつ、効率的な維持管理を実施します。

(単位：千円)

主 な 事 業	平成27年度	平成28年度	平成29年度	事 業 費
道路橋梁の長寿命化対策	→			87,500
都市公園遊具等の補修	→			15,000
用排水路の改修（土地改良施設維持管理適正化事業）	→			14,000
幹線用水路の補修（緊急農地防災事業）	→			70,000
用排水路鋼製ゲート改修	→			15,200
電車川ポンプ場の長寿命化対策	→			120,000



道路橋梁の点検



道路維持作業車による点検



電車川ポンプ場の長寿命化対策

4 課題等

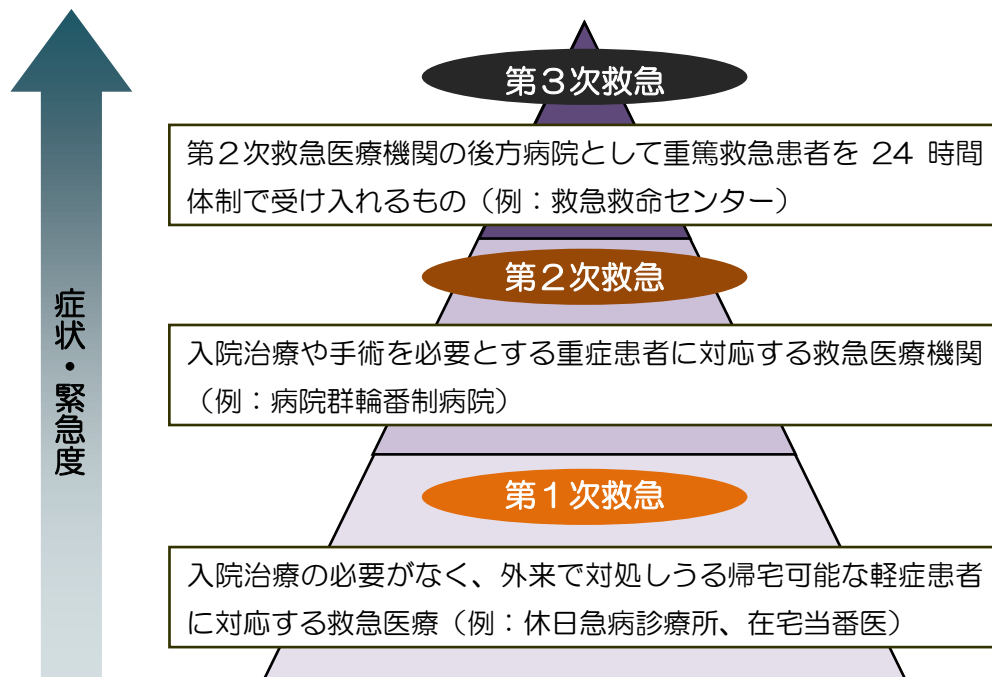
- ◇ 老朽化の程度や更新コストを定量的に把握するとともに、社会状況や需要の変化、地域のニーズを踏まえ最適化を図ります。
- ◇ 損傷が軽微な段階で予防保全的に修繕することで、長寿命化により経費を抑えることができることから、ロードサポーターを始めとする市民の協力も得ながら進めます。

主要事業 ④ 医療体制の充実

1 概要

地域住民の医療機会を確保するとともに、休日救急医療体制の充実及び救命・救急医療の充実と円滑な運営を図るため、広域市町村圏を基本とした構成自治体により広域的情報システムの運営及び救急医療体制の確保に努めます。

2 これまでの取り組み



<p>■ かかりつけ医師・薬剤師の普及啓発</p>	
	<p>日常的な健康管理、病気の早期発見・早期治療のために、市民が身近な地域で健康の相談、病状に応じて適切な医療機関の紹介ができる「かかりつけ医師・薬剤師」を持つよう啓発に努めています。</p>
<p>■ 救急医療情報システム</p>	
<p>休日や深夜など緊急的に医療機関への受診を希望される際に、素早く医療機関をインターネット上で検索できるよう、休日夜間診療所や外国語に対応可能な医療機関の検索ができるシステムを愛知県と共同で運営しています。</p>	
<p>■ 休日救急医療体制</p>	
	<p>第1次救急医療施設である休日急病診療所の運営と在宅当番医（当番医院を決めて休日に第1次救急患者の対応をする）の調整を北名古屋市、清須市、豊山町で行い、日曜・休日の急病に対応しています。</p>

■ 第2次救急運営費補助



第1次救急医療で対応できない救急患者の受け入れ先を確保するために、第2次救急医療機関である済衆館病院の第2次救急医療に係る運営費を北名古屋市、清須市、豊山町で補助することにより医療サービスの充実を図っています。

■ 西春日井広域事務組合病院施設整備等補助金事業

尾張中部医療圏域内（北名古屋市、清須市、豊山町）において第2次救急医療体制の病院群輪番制病院等運営事業を実施している医療施設が、住民の健康を守るとともに救急医療体制の円滑化を図るための施設、設備及び高度医療に必要な機器を設置する際の経費を関係市町村で補助することにより、医療サービスの充実を図っています。



■ 広域2次体制病院群運営費補助



尾張西北部広域2次救急医療圏（一宮市、稲沢市、北名古屋市、清須市、豊山町）における第2次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、第2次救急医療を担当する一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、尾西記念病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院及び済衆館病院の7医療機関の運営費を関係市町村で補助することにより、入院又は緊急手術を要する救急患者に必要な医療環境を確保します。

【参考資料】北名古屋市内の病床数・医療従事者数（資料：愛知県清須保健所事業概要）

病 床 数 (平成25年10月1日現在)	病 院	368 床
	一般診療所	47 床
医療従事者数 (平成24年12月31日現在)	医 師	85 人
	歯 科 医 師	53 人
	薬 剤 師	113 人

3 課題等

- ◇ 病気の前兆である健康状態の微細な変化を見逃さないことで、症状が重篤になる前から治療を開始できるよう、かかりつけ医の重要性を今後も周知します。
- ◇ 高度医療に必要な先端医療機器を導入することにより、救急搬送された方に必要な医療体制の整備を継続的に実施します。

主要事業 ⑤ 子ども・子育て支援

1 概要

次世代の社会を担う子どもと子育て家庭を社会全体で応援する機運を盛り上げ、子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育つ環境づくりを推進します。

2 推進体制



(1) 子育てを支えあう地域づくり

子育て支援センター・保育園・児童館など子育ての拠点の充実を図り、同世代の親子の交流や地域ぐるみの子育てを促進しています。

<p>■ 遊び場の提供</p>	
	<p>子育て広場、出前子育て支援、おはなしタイム、赤ちゃんタイムなど、親子が気軽に集う場所を提供し、子育ての情報の提供や子育ての相談を行っています。</p>
<p>■ 講座の開催</p>	
<p>親と子の子育て講座、子育てクラブなど、子育てに関する不安を解消するための講演会や親子遊びを開催しています。</p>	
<p>■ サークル支援</p>	
	<p>サークル養成講座、サークル交流会など、子育ての悩みや喜びを話しあったり、励ましあったりして交流する自主的なサークルを支援しています。</p>
<p>■ その他の支援</p>	
<p>育児の援助を行いたい人と受けたい人を組織化し、相互援助活動を行っている「ファミリー・サポート・センター」（事務局：児童センターきらり内）や、健康ドームにおいて託児や親子遊びの場を提供している「子育て支援室」などがあります。</p>	
<p>■ 子育て相談</p>	
 	<p>専門的な立場から相談に応じる面接相談や、言語聴覚士や臨床心理士等が相談に応じる発達相談など、子どもの教育・発達・障害に関する悩みや不安に対応しています。また、虐待やDV等の早期発見・対応のため、通報等への早期支援と予防に努めながら、最も効果的な支援が実施できるよう関係機関と連携を強化しています。</p>



(2) 子育てと社会参加の両立支援

働きながら安心して子育てできるように保育形態の充実を図り、保育ニーズの多様化に応じた保育サービスの提供に努めています。また、施設の適正な運営、児童を安全に育成する環境づくりを進めています。

■ 保育形態の充実についての主な取り組み	
	増加する延長保育利用児童への対応、病気のとくに児童が安心して過ごすことができる環境の整備、保護者等が昼間家庭にいない小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供する児童クラブ活動、児童の健康増進と情操を豊かにする児童館活動など
■ 施設整備についての主な取り組み	
保育施設、児童館、児童クラブ室整備など 児童センターきらり（平成 26 年 4 月オープン）	

(3) 子育て家庭への経済的支援

手当の給付や医療費助成、私立幼稚園の就園に対する助成の他、疾病予防対策など、子育て家庭の状況に応じて経済的支援を行っています。

■ 経済的支援の主な取り組み	
	児童手当の支給、子ども医療費の助成、私立幼稚園就園奨励費補助金の交付、助産施設・母子生活支援施設措置、ひとり親家庭等医療費の助成、遺児手当・児童扶養手当の支給など
■ 疾病予防対策の主な取り組み	
妊婦及び乳児健康診査に係る事業の実施、母子保健法に基づく各種健康診査・相談・訪問事業の実施、予防接種法に基づく安全な予防接種の実施など	

3 課題等

- ◇ 児童館・子育て支援センター・保育園など子育ての拠点の充実を図り、同世代の親子の交流や地域ぐるみの子育て支援を促進し、親子が孤立しないように取り組みます。
- ◇ 平成 25 年度実施の幼児期の教育・保育、子育て支援のニーズ調査に関する意見を踏まえ、「子ども・子育て支援事業計画」（H27～H31）を策定し、本市の子ども・子育て支援施策を推進するとともに、地域全体で次世代を担う子どもたちを育てていく、頼もしい地域社会づくりをめざします。

主要事業 ⑥ 学校教育環境の充実

1 概要

空調機の整備や ICT の教育環境の充実に先進的に取り組み、子どもたちの快適な学習環境を整備します。

(1) 空調機整備事業

地球温暖化の影響による夏期の厳しい暑さを軽減し、教育環境を改善するため、市内全小中学校に空調機を整備します。

電気買取り、電気リース、ガス買取り、ガスリースの4つの方式の中から、耐用年数13年で試算のうえ、トータルコストが最も安く、維持管理上、安定している方式を採用する予定です。また、教室の利用率や稼働時期、全体の整備費などを勘案したうえで整備します。

(2) ICT 環境整備事業

ICT を効果的に活用することによるわかりやすい授業の実現、子どもたちが将来にわたり最低限必要である「情報活用能力」の育成、校務の情報化及び共有化による教員の校務処理の効率化を図るため、ICT 環境を更新整備します。

授業支援システムの導入、校務用シンクライアントシステムの更新など、現行システムからの充実を図るとともに、第2期教育振興基本計画（文部科学省）で目標とされている整備水準の達成をめざして整備します。

(3) 体育館天井撤去及び大規模改修事業

子どもたちの安全確保と避難所としての機能保持をめざし、市内全小中学校の体育館の天井撤去工事を平成27年度中に完了するとともに、体育館の総合的な耐震改修を進めます。

大地震の際に天井が落下することによる事故が発生しないよう、体育館アリーナの天井を撤去します。また、外壁・サッシ・内装の改修を行い、体育館施設全体の安全性及び長寿命化を図ります。



<改修前状況>



<改修後状況>

2 事業計画

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
空調機整備工事	調査・方式検討 →	実施設計 →	空調機整備工事 →	
ICT 新システム構築 校内 LAN 再構築	実施設計 →	新システム構築・移行 →	LAN再構築 →	新システム稼働 →
体育館天井撤去工事	体育館天井撤去工事 →			
体育館大規模改修工事	体育館大規模改修工事 →			
その他施設整備工事		小規模整備工事 →		

3 事業費

総事業費（平成27～29年度） 2,963,185千円

	事業費（千円）	主な事業内容
空調機整備工事	1,517,205	全小中学校への空調機整備
ICT 新システム構築 校内 LAN 再構築	649,980	授業支援システム導入、校務用シンク ライアントシステム更新ほか
体育館天井撤去工事	400,000	天井撤去、LED 照明切替、防音断熱材 吹付け、大屋根防水ほか
体育館大規模改修工事	300,000	サッシ改修、飛散防止フィルムほか
その他施設整備工事	96,000	小規模整備工事

4 課題等



- ◇ 空調機の導入にあたっては、使用エネルギーの無駄が生じないように、計画的な利用計画、集中管理、ルールづくりを進めます。
- ◇ ICT 環境整備事業については、安定性、運用維持管理の容易性、セキュリティ対策に配慮したシステムの構築を進めます。

主要事業 ⑦ 市民協働の推進

1 概要

「市民協働のまちづくり」を推進するため、(1)市民協働意識の醸成、(2)市民協働のための連携の強化、(3)市民協働の担い手の育成・支援、(4)市民協働環境の整備、(5)市民協働に関する情報の共有、を5つの施策方針として定め、事業を展開します。

2 これまでの取り組み

■ 市民協働推進事業補助金	
	市民自らが行う公益社会貢献事業を支援するため、市民活動団体が行う事業費の一部を補助する制度です。有識者、市民活動実践者、市民、市職員等からなる選考委員会により、事業の公益性、実現性、事業効果等について事業を審査します。
	平成26年度は「活動支援（ホップ）部門」で5事業、「市民公益事業支援（ステップ）部門」で7事業、「協働事業支援（ジャンプ）部門」で1事業が採択されました。

(1) 活動支援（ホップ）部門 5事業 (単位：円)

団体名	事業名	交付決定額
北名古屋市知的障害者育成会	アザレアコンサート	50,000
NPO 法人アット・ユア・ホームひよっこ	ものづくり体験教室	49,000
NPO 法人 子育てネットワークあすなろ	子育て情報誌すてっぴ	50,000
ラブ&ピース実行委員会	ラブ&ピースコンサート	50,000
託児グループ『めばえ』	楽しい子育て講座	31,000

(2) 市民公益事業支援（ステップ）部門 7事業 (単位：円)

団体名	事業名	交付決定額
NPO 法人 フィール・ザ・ワールド	わたしのまち魅力発見・発信講座 ～北名古屋アンバサダーになろう～	300,000
みのり会	丈夫なからだはお口の健康から ～お口の健康から活力ある北名古屋市へ～	300,000
こころとからだの学校	わくわくポールウォーキング	300,000
土と人のデザインプロジェクト実行委員会	北名古屋市の価値発掘とつながりの醸成 「ここのひとと 2014」	300,000

団体名	事業名	交付決定額
熊之庄協働クラブ	熊之庄協働カフェ ～共感による地域づくり～	250,000
NPO 法人在宅福祉の会 じゃがいも	ささえあう 地域 ジョブ	300,000
演劇グルッペゆう	みんなが元気になる演劇を創ろう	200,000

(3) 協働事業支援（ジャンプ）部門 1 事業 (単位：円)

団体名	事業名	交付決定額
コマ大戦連携事業実行委員会	コマ大戦連携事業	600,000



「わくわくポールウォーキング」

「コマのまち・きたなごやフェスティバル」

■ 市民協働モデル事業

市と市民が協力・連携して地域の課題に取り組み、その事業経過や成果を公表することで、「市民協働」という手法を用いた事業の取り組みについて理解の促進を図ります。平成26年度は、7団体が活動を行っています。



(単位：円)

団体名	活動内容	委託料
加島を愛する会	児童遊園の清掃	102,881
もえの丘でホテルを育てる会	もえの丘ふるさと広場の清掃	160,634
西之保ご町内井戸端会議	児童遊園の清掃・防災井戸管理	51,192
夜間青少年声かけ隊ひまわり	夜間青少年声かけ活動	183,264
鹿田協働作業チーム	児童遊園の清掃	787,771
熊之庄協働クラブ	児童遊園の清掃	1,052,471
片場市民協働ボランティア・チーム	児童遊園の清掃	231,173

主要事業 ⑧ 北名古屋ごみ焼却工場建設準備事業

1 概要

環境影響評価書及び都市計画決定の内容を踏まえ、北名古屋市、名古屋市、豊山町及び北名古屋衛生組合と共同で、北名古屋ごみ焼却工場建設事業を推進します。

施設の概要

名称	北名古屋ごみ焼却工場
計画位置	北名古屋市二子四反地内
計画面積	約2.6ha
処理能力	660t/日
供用開始	平成32年度

建設予定位置



2 事業計画

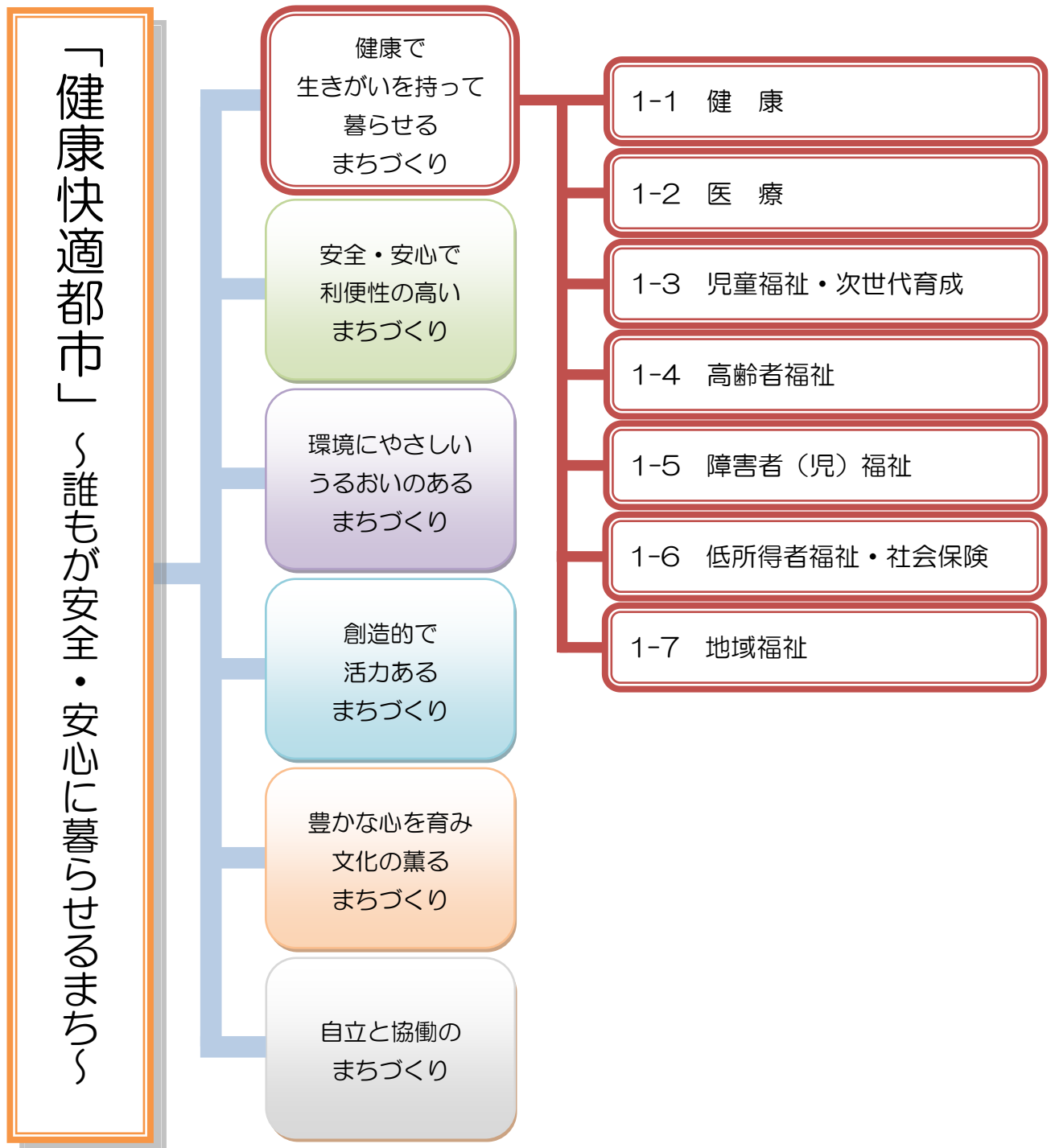
事業主体	事業項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
北名古屋市	都市計画決定 環境影響評価手続き	→							
北名古屋衛生組合	環境影響評価（解体関係）	→							
	解体工事			→					
名古屋市	環境影響評価	→							
	建築工事	基礎・地下躯体				→			
		地上躯体・仕上					→		
	プラント工事						→		
	場内整備工事							→	
	試運転								→

3 課題等

現有施設の解体工事から新工場の建設工事へ進むにあたり、北名古屋衛生組合と連携を強化し、引き続き事業予定地周辺の住民、自治会、事業所等に対して丁寧な説明、配慮しながら、広く市民に対して事業の進捗を周知します。

第3章 まちづくり方針別事業計画

1 健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり



1-1 健康

基本方針

市民の健康管理に関する知識と意識を高め、生涯にわたって健康づくりに取り組める環境整備を一層推進することにより、市民一人ひとりが自覚を持って自主的・主体的に生活習慣の改善に努めるような地域社会を形成します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
1-1-① 健康づくり支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 東・西保健センターを移設し健康ドームに統合 	<ul style="list-style-type: none"> プライバシー確保のため相談室を設置 効率性向上のためカンファレンススペースを設置
1-1-② 生活習慣の改善	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体として運動できる活動を支援 健康づくり推進員、食生活改善推進員の養成 80歳で20本の残存歯の方を表彰 第2期食育推進計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体の健康づくりの推進のため、メタリックシンドローム対策や喫煙が健康に及ぼす影響の啓発等を継続的に実施
1-1-③ 生活習慣病の予防	<ul style="list-style-type: none"> 成人健診の電話による事前申込制を導入 医療機関での個別検診を実施 成人健康相談や各種教室を開催 ポスターやチラシ等による啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査の受診方法を充実させることによる健診受診者の増加 健診で異常の見られた方への生活習慣改善指導や精密検査必要者への受診勧奨
1-1-④ 母子保健の充実	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦への個別健診を実施 赤ちゃん訪問員を養成 一般不妊検査、治療へ助成 	<ul style="list-style-type: none"> すべての乳児を訪問把握することによる育児の支援 妊産婦から乳児、幼児、園児、児童などの各期に合わせた健康づくりを支援
1-1-⑤ 予防接種と感染症予防	<ul style="list-style-type: none"> 個別接種の推奨 予防接種対策協議会の情報提供 新型インフルエンザ等行動計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種に対する知識の普及による接種率の向上 行動計画のマニュアルを作成

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
ウォーキング参加者数	2,358人	3,285人	5,000人
健康ドーム利用者数	207,148人	217,225人	222,000人
トレーニング室利用者数	17,588人	25,012人	24,000人
生活習慣病保有者率(男)(55才~59才)	24.2%	22.9%	20.0%
生活習慣病保有者率(女)(55才~59才)	26.9%	22.6%	20.0%
胃がん検診受診率	18.6%	18.8%	50.0%
子宮がん検診受診率	18.4%	20.8%	50.0%
乳がん検診受診率	34.1%	20.0%	50.0%

1-1-① 健康づくり支援体制の充実

事業 No.	1	コード	1-1-①-1
名称	市民健康づくり支援事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	市と健康づくり推進員との協働により、健康づくり活動を企画・実践することで、市民の健康づくりを推進し交流の輪を広げます。		
事業費	11,752 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進員への活動費補助 けんこうプラン21計画中間評価 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進員への活動費補助 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進員への活動費補助

事業 No.	2	コード	1-1-①-2
名称	健康都市関連事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	健康都市連合日本支部の総会・大会に参加することにより、新たな知識や情報を得るとともに、健康都市の推進に関連した継続事業を実施します。		
事業費	4,047 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 健康セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 健康セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 健康セミナーの開催

1-1-② 生活習慣の改善

事業 No.	3	コード	1-1-②-1
名称	健康ドーム元気測定室等運営事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や糖尿病などの生活習慣病の予防を促進するため、健康管理の拠点として運動習慣の動機付けを行います。		
事業費	137,618 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 運営委託 	<ul style="list-style-type: none"> 運営委託 備品購入 	<ul style="list-style-type: none"> 運営委託

1-1-③ 生活習慣病の予防

事業 No.	4	コード	1-1-③-1
名称	特定健康診査等事業		所管 市民健康部 国保医療課
概要等	医療制度改革により平成20年度から医療保険者に対して、特定健診・特定保健指導の実施が義務付けられたことに対応するため、糖尿病等の生活習慣病に関する診査及び指導を実施します。		
事業費	177,924 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の実施 ・特定保健指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の実施 ・特定保健指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の実施 ・特定保健指導の実施

事業 No.	5	コード	1-1-③-2
名称	健康診査事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	集団検診又は個別検診を選択可能にして、各種健診業務を行います。		
事業費	338,808 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・健診業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診業務委託

1-1-④ 母子保健の充実

事業 No.	6	コード	1-1-④-1
名称	乳幼児健康診査事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	母子保健法第12条及び同法施行規則により健康診査を実施し、母子の健全育成・子育て支援を推進します。		
事業費	31,236 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児年齢を4区分した健康診査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児年齢を4区分した健康診査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児年齢を4区分した健康診査の実施

1-1-⑤ 予防接種と感染症予防

事業 No.	7	コード	1-1-⑤-1
名称	予防接種事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	予防接種に対する正確な情報を提供するとともに、予防接種による健康被害者に対する救済措置を整え、予防接種法に基づいた安全な予防接種を実施します。		
事業費	662,068 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の実施 ・接種費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の実施 ・接種費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の実施 ・接種費用の補助

事業 No.	8	コード	1-1-⑤-2
名称	風疹抗体検査事業、風疹ワクチン接種事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	成人の風疹の流行による先天性風疹症候群を予防するため、風疹の罹患歴が無く、妊娠を希望している女性とその夫を対象に、風疹抗体検査及びワクチン接種の一部を助成します。		
事業費	3,300 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・風疹抗体検査費用の補助 ・風疹ワクチン接種費用補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・風疹抗体検査費用の補助 ・風疹ワクチン接種費用補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・風疹抗体検査費用の補助 ・風疹ワクチン接種費用補助

1-2 医療

基本方針

身近な地域医療施設、休日救急医療体制の充実を図り、市民の健康を支えます。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
1-2-① かかりつけ医師・薬剤師の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医師を持つように指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導機会の拡充や広報等の啓発の実施による、継続的な普及の促進
1-2-② 救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次救急医療体制を2市1町により広域で推進 ・医療機器の拡充 ・医師会や歯科医師会の協力を得て、土日の医科、歯科の診療を拡充 ・救急医療情報システムにより、適切な医療情報の提供を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・320列マルチスライスCT装置を導入することによる高度な治療の促進 ・継続的な東部休日診療所・西部休日診療所のあり方の検討 ・救急医療情報システムの継続的な医療情報の提供による第1次・第2次医療体制の拡充

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
かかりつけ医を持つ乳児の割合 (10か月児健診)	75.4%	75.8%	—
東部休日診療所利用者数 (北名古屋市民)	2,564人	2,133人	—
東部休日診療所利用者数(合計)	3,302人	2,725人	—
市内の病院施設数	2施設	2施設	—
市内の一般診療所施設数	35施設	37施設	—
市内の歯科診療所施設数	31施設	33施設	—

1-2-② 救急医療体制の充実

事業 No.	9	コード	1-2-②-1
名称	2次救急運営費補助事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	第2次救急医療機関である済衆館病院の2次救急医療に係る運営費に対して、2市1町（北名古屋市、清須市、豊山町）で補助します。		
事業費	126,918 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・運営費補助	・運営費補助	・運営費補助

事業 No.	10	コード	1-2-②-2
名称	休日急病診療事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	日曜・祝日の第1次救急医療施設である東部休日急病診療所・西部休日急病診療所の運営費を、2市1町（北名古屋市、清須市、豊山町）で負担します。		
事業費	5,670 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・運営費補助	・運営費補助	・運営費補助

事業 No.	11	コード	1-2-②-3
名称	西春日井広域事務組合病院施設整備等補助金事業		所管 市民健康部 健康課
概要等	第2次救急医療機関である済衆館病院の機能充実を図るための機器購入費用に対して、2市1町（北名古屋市、清須市、豊山町）で負担します。		
事業費	126,075 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・機器購入補助	・機器購入補助	・機器購入補助

1-3 児童福祉・次世代育成

基本方針

次世代を担う子どもと子育て家庭を社会全体で応援する機運を盛り上げ、子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育つ環境づくりを進めます。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
1-3-① 子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターで各種事業を実施 ・ひとり親家庭の経済的負担の軽減 ・不安や悩みに対応できる相談体制の充実 ・児童発達支援事業の実施 ・認可外保育所への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童ゼロの維持 ・延長保育の対応強化 ・家庭相談に対する臨床心理士等による助言
1-3-② 子育てと社会参加の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保育や特別延長保育など多様な保育サービスの提供 ・病児・病後児保育事業の実施 ・保育園施設の耐震工事の実施 ・心身障害児通園所から保育園への移行を実施 ・児童クラブの指導員を増員 	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児の保育需要拡大に伴う対応 ・児童クラブの4年生以上の受入開始 ・児童クラブ室の増設 ・保育園施設の整備
1-3-③ 子育てを支えあう地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館を拠点に地域ぐるみの子育て支援を実施 ・久地野保育園で異世代交流を実施 ・親子遊びや親同士の交流の場として、保育園の園庭解放を実施 ・児童虐待などに対応するための体制確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館の適切な改修 ・園庭解放の充実 ・児童虐待への対応 ・DV相談に対する速やかな支援

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
3歳未満児の保育所待機児童数 (各年4月1日現在)	2人	0人	0人
3歳未満児の保育所入所児童数	296人	318人	(H26) 320人
児童クラブ利用児童数(月平均)	543人	626人	735人
児童館利用者数	175,156人	185,008人	—
健康ドーム子育て支援室利用者数	27,998人	36,197人	—
家庭相談件数	(H22) 302件	455件	—

1-3-① 子育て支援

事業 No.	12	コード	1-3-①-1
名称	子ども・子育て支援事業		所管 福祉部 児童課
概要等	子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て会議を設置するとともに、子ども・子育て支援事業計画を策定し、平成27年度から始まる新たな制度に対応します。		
事業費	2,049 千円		
年度別事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催 子ども・子育て支援事業計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催 新制度対応 子育て支援員設置 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催 新制度対応 子育て支援員設置

事業 No.	13	コード	1-3-①-2
名称	児童館運営事業		所管 福祉部 児童課
概要等	児童センター及び児童館（9館）の運営、活動を通して、地域に根ざした児童の健康増進及び情操を豊かに育てる児童健全育成活動を進めます。		
事業費	397,502 千円		
年度別事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 児童センターの運営 指定管理者制度による委託（9館） 	<ul style="list-style-type: none"> 児童センターの運営 指定管理者制度による委託（9館） 	<ul style="list-style-type: none"> 児童センターの運営 指定管理者制度による委託（9館）

事業 No.	14	コード	1-3-①-3
名称	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金等事業		所管 福祉部 家庭支援課
概要等	ひとり親家庭の経済的自立を目的として、雇用保険制度教育訓練給付の指定講座及び国が定める就業に結びつく可能性の高い講座等を受講後に、自立支援教育訓練給付金を支給するとともに、看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等の資格取得のために2年以上養成機関で修業した場合に、高等職業訓練促進給付金を支給します。		
事業費	14,293 千円		
年度別事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 給付金支給 	<ul style="list-style-type: none"> 給付金支給 	<ul style="list-style-type: none"> 給付金支給

事業 No.	15	コード	1-3-①-4
名称	児童手当支給事業		所管 福祉部 児童課
概要等	児童を養育している方に手当を支給することにより、生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ります。		
事業費	5,059,800 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・手当支給	・手当支給	・手当支給

事業 No.	16	コード	1-3-①-5
名称	児童館整備事業		所管 福祉部 児童課
概要等	児童が安全で快適に過ごせるよう、施設の老朽化と耐用年数に応じた適切な改修を、計画的に行います。		
事業費	77,722 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・六ツ師児童館改修工事 ・その他施設整備	・沖村児童館改修工事 ・その他施設整備	・鍛冶ヶ一色児童館改修工事 ・その他施設整備

1-3-② 子育てと社会参加の両立支援

事業 No.	17	コード	1-3-②-1
名称	病児・病後児保育事業		所管 福祉部 児童課
概要等	病気又は病気の回復期にあり、家庭や集団での保育が困難な児童を一時的に施設で保育する病児・病後児保育事業を市内医療機関へ委託し、その医療機関に付設された専用の場所で行います。		
事業費	20,565 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・病児、病後児対応型保育委託	・病児、病後児対応型保育委託	・病児、病後児対応型保育委託

事業 No.	18	コード	1-3-②-2
名称	児童クラブ運営業務委託事業		所管 福祉部 児童課
概要等	放課後児童健全育成事業として、児童クラブの運営を民間委託し、事業の円滑化と効率化を図ります。		
事業費	420,481 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・NPO法人への運営委託	・NPO法人への運営委託	・NPO法人への運営委託

事業 No.	19	コード	1-3-②-3
名称	児童クラブ室整備事業		所管 福祉部 児童課
概要等	放課後児童健全育成事業である児童クラブ（市内小学校に通う児童）の運営の安定化と利用者の安全確保を図るため、学校敷地内等に児童クラブ室を整備します。		
事業費	123,733 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・師勝北児童クラブ室新築工事 ・白木児童クラブ室改修工事	・旧師勝北児童クラブ室改修工事	・師勝東児童クラブ室整備工事

事業 No.	20	コード	1-3-②-4
名称	保育施設整備事業		所管 福祉部 児童課
概要等	総合計画、次世代育成支援行動計画に基づき、園児が安全で快適に過ごせるよう、園舎の老朽化や耐用年数に応じた適切な改修を計画的に行い、保育サービスの充実を図ります。		
事業費	1,772,987 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・久地野・中之郷保育園駐車 場整備工事 ・園舎等整備工事	・鹿田北・南保育園基本設計 ・鹿田北保育園改築工事 ・園舎等整備工事	・鹿田北保育園改築工事 ・鹿田南保育園用地取得 ・園舎等整備工事

事業 No.	21	コード	1-3-②-5
名称	認可外保育所補助事業		所管 福祉部 児童課
概要等	保育が必要である3歳未満の児童を保育している認可外保育所（補助対象基準の要件を満たす施設）に対し、補助金を交付します。		
事業費	134,960 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付（5施設）	・補助金交付（5施設）	・補助金交付（5施設）

1-3-③ 子育てを支えあう地域づくり

事業 No.	22	コード	1-3-③-1
名称	家庭児童相談事業		所管 福祉部 家庭支援課
概要等	虐待についての相談や通報等の情報提供を受け、児童虐待防止相談及び要保護児童への対応を行います。また、DV相談等に対応し母子の自立支援の促進を図るとともに、家庭における多様な相談に応じ、児童の健全育成及び家庭の構築を支援します。		
事業費	18,835 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・児童虐待相談 ・家庭相談	・児童虐待相談 ・家庭相談	・児童虐待相談 ・家庭相談

事業 No.	23	コード	1-3-③-2
名称	ファミリー・サポート・センター事業		所管 福祉部 児童課
概要等	NPO法人への運営委託により、地域において育児援助を行いたい方と援助を受けたい方を組織化し、会員同士が育児に関する相互援助の活動を行うことで、子育て支援の輪を作り、子どもを安心して生み育てることのできる環境づくりを進めます。		
事業費	25,731 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・運営委託	・運営委託	・運営委託

事業 No.	24	コード	1-3-③-3
名称	健康ドーム子育て支援室運営事業	所管	福祉部 児童課
概要等	NPO法人への運営委託により、健康ドーム内において、子育てに関する情報提供、サークル活動への支援、ファミリーサポート援助会員が行う託児サービスに対する場所の提供など、子育て支援を行います。		
事業費	22,085 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・運営委託	・運営委託	・運営委託

1-4 高齢者福祉

基本方針

高齢者が住みなれた地域で尊厳を保ちながら、心身ともに健康で生きがいや楽しみを持って暮らすことができ、一人ひとりの生活様式に応じた自立した生活を実現します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
1-4-① 高齢者の社会参加の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳になった方への老人クラブ加入への働きかけ ・高齢者の新規就職先となる企業を募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の知識と経験を生かすボランティア活動の充実 ・高齢者の生きがいの場づくり ・高齢者の就業機会の確保
1-4-② 総合的な介護予防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターを中心に体制を確立 ・介護予防や認知症予防対策のため回想法事業などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性を確保した相談窓口の拡大 ・「新しい総合支援事業」として、医療と介護を結びつけた適切なサービスを実施
1-4-③ 地域に根ざした介護体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅で行っている家族の負担軽減を図るため介護支援金を支給 ・災害時要介護者台帳管理システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要介護者の安全確保を図るための具体的なマニュアルや体制の確立 ・在宅生活の支援のため介護保険サービス等の利用促進
1-4-④ 暮らしやすい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉施設にスロープや手すりを設置 ・日常生活用具などの購入費の一部補助実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉施設（憩いの家）の計画的な修繕 ・公共的施設のバリアフリー化の推進
1-4-⑤ 総合福祉センターもえの丘の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入 ・介護サービスを社会福祉協議会へ移行 ・ボランティア専用室を開放し、ボランティア活動の活性化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合福祉センターもえの丘を拠点とする高齢者福祉・地域福祉事業の推進 ・社会福祉協議会への管理運営の委託による民間の能力を活用したサービスの提供

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
老人クラブ会員数	3,196人	3,205人	3,600人
老人クラブ活動参加人数(のべ)	2,524人	3,351人	4,000人
シルバー人材センター会員数	998人	728人	1,100人
シルバー人材センター就業人数(のべ)	101,645人	83,475人	84,000人
シルバー人材センター受注件数	5,459件	6,509件	6,000件
二次予防事業参加者実人数	68人	87人	120人

1-4-① 高齢者の社会参加の推進

事業 No.	25	コード	1-4-①-1
名称	老人クラブ補助事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	会員の修養と親睦を図り、健全で豊かな生活を営み高齢者福祉の推進に寄与する老人クラブに対し、円滑な事業運営を図るため補助金を交付します。		
事業費	22,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

事業 No.	26	コード	1-4-①-2
名称	高齢者活動センター補助事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	シルバー人材センターの活動拠点を提供するとともに、管理・運営に対し補助金を交付し、高齢者の活動及びシルバー人材センターの育成を図ります。		
事業費	116,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

1-4-② 総合的な介護予防体制の充実

事業 No.	27	コード	1-4-②-1
名称	思い出ふれあい（回想法）事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	回想法センターを拠点とし、回想法事業を実施するとともに、センター運営、回想法スクール実施、視察対応等全国への情報発信を行います。なお、事業の一部をNPOに委託します。		
事業費	19,106 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・事業運営費	・事業運営費	・事業運営費 ・地域回想法 15周年記念事業の実施

事業 No.	28	コード	1-4-②-2
名称	介護予防支援事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう、介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託します。		
事業費	52,614 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・介護予防プラン作成委託	・介護予防プラン作成委託	・介護予防プラン作成委託

事業 No.	29	コード	1-4-②-3
名称	包括的支援事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるよう、個々の状況やその変化に応じて、介護サービスをはじめとする多様な支援を継続的かつ包括的に提供します。		
事業費	89,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・包括的支援事業 ・認知症初期集中支援チーム の設置の準備	・包括的支援事業 ・認知症初期集中支援チーム の運用	・包括的支援事業 ・認知症初期集中支援チーム の運用

事業 No.	30	コード	1-4-②-4
名称	二次予防事業対象者把握事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	生活機能の低下のため、要支援・要介護になるおそれのある方を把握し、介護予防につなげられるよう、65歳以上の方を対象に基本チェックリストを実施します。また、通所型介護予防事業を民間事業所等に委託して、多様な支援を提供します。		
事業費	32,260 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・生活機能評価事業 ・基本チェックリスト作成 ・通所型介護予防事業の委託	・生活機能評価事業 ・基本チェックリスト作成 ・通所型介護予防事業の委託	・生活機能評価事業 ・基本チェックリスト作成 ・通所型介護予防事業の委託

1-4-③ 地域に根ざした介護体制の確立

事業 No.	31	コード	1-4-③-1
名称	在宅介護者支援事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	要介護4又は5認定された方を在宅で介護している介護者に対し、経済的負担を軽減するために支援金を支給します。		
事業費	37,800 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・支援金支給	・支援金支給	・支援金支給

1-4-④ 暮らしやすい地域づくり

事業 No.	32	コード	1-4-④-1
名称	人にやさしい住宅リフォーム事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	身体に重度の障害を有する方及び介護保険における要介護認定をされた方が行う住宅改修に対して補助金を交付し、在宅介護を支援します。		
事業費	15,750 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

事業 No.	33	コード	1-4-④-2
名称	緊急通報システム推進事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	安心した日常生活が送れるよう支援するため、ひとり暮らし高齢者等に対し、通信ネットワークを整備して緊急時に対応する見守り業務を委託します。		
事業費	30,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・通信回線の敷設・使用料 ・見守り業務委託	・通信回線の敷設・使用料 ・見守り業務委託	・通信回線の敷設・使用料 ・見守り業務委託

事業 No.	34	コード	1-4-④-3
名称	高齢者福祉タクシー補助事業		所管 福祉部 高齢福祉課
概要等	在宅にて生活をしている満85歳以上の高齢者を対象にタクシー利用補助券を配布し、高齢者が外出・買物等にタクシーを利用した際に、この補助券にてタクシー料金の一部を補助します。		
事業費	10,530 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

1-4-⑤ 総合福祉センターもえの丘の利用促進

事業 No.	35	コード	1-4-⑤-1
名称	総合福祉センターもえの丘機能整備事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	総合福祉センターもえの丘の老朽化した設備等を全般にわたって修繕します。		
事業費	11,138 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・修繕整備工事	・修繕整備工事	

1-5 障害者(児)福祉

基本方針

障害を持つ人が他の人々と同等な権利を享受するとともに、社会的な制限を受けることなく、地域の中で自立して、生きがいを持って暮らせる社会を実現します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
1-5-① 情報・コミュニケーションの支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ホームページに関するアクセシビリティのガイドラインを作成 情報取得機会の均等性を確保 手話通訳者の設置 聞こえのサポート講座・手話奉仕員講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのアクセシビリティを達成等級AAに準拠できるように向上 手話通訳者・要約筆記者などコミュニケーション支援に関わる人材の養成・確保を推進
1-5-② 障害児の療育・教育体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域での適切な支援 年齢や障害特性に応じた専門的な支援 障害児通園通学費助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の障害程度に応じた指導訓練を実施 障害の有無に関わらず、共に生活し育ちあえる総合保育の推進
1-5-③ 雇用の拡大と就労支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労施設等からの物品等の調達方針を作成し、実績を公表 尾張中部障害者就業・生活支援センターを通じ、障害を有する方の就労及び生活を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労施設等からの物品等の調達方針を毎年度作成し、優先的に調達 企業等実習にかかる交通費を助成 雇用の場を確保するため市内の企業への働きかけ
1-5-④ 生活支援の強化と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費や訓練等給付費等の総合的な支援の実施 補装具費（購入及び修理）の給付 障害（児）者扶助料、特別障害者手当等の支給 障害者施設の運営に対する補助 共同生活援助を開設する事務所への補助 虐待防止センターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 各種手当等の継続による経済的な自立支援の推進 総合的な生活支援サービス等の充実 相談窓口における専門員の適正配置やきめ細かい相談支援の推進 年齢に応じて必要な療育・支援を受けられるよう各分野の連携強化

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
手話通訳者設置時間（週あたり）	18 時間	35 時間	35 時間
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	115 回	151 回	132 回
障害児通所人数	(H24) 167 人	173 人	—
障害福祉サービス利用者実人数	321 人	474 人	—
地域生活支援利用者数	177 人	346 人	—

1-5-② 障害児の療育・教育体制の充実

事業 No.	36	コード	1-5-②-1
名称	障害児施設措置事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	障害を有する児童に、児童発達支援・放課後等デイサービス等の福祉サービスを提供します。		
事業費	580,787 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・通所サービスの提供 ・補助金交付	・通所サービスの提供 ・補助金交付	・通所サービスの提供 ・補助金交付

1-5-③ 雇用の拡大と就労支援の推進

事業 No.	37	コード	1-5-③-1
名称	障害者施設補助事業（社会福祉法人）		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	セルフしかつ・にしはるひまわり作業所・あかつき共同作業所に対し、支援介護体制の充実及び地域生活を支援することを目的に補助し、にしはるひまわり作業所の建設費償還金を補填します。		
事業費	70,966 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・運営補助金の交付 ・作業所建設費償還金補填	・運営補助金の交付 ・作業所建設費償還金補填	・運営補助金の交付 ・作業所建設費償還金補填

1-5-④ 生活支援の強化と社会参加の促進

事業 No.	38	コード	1-5-④-1
名称	障害者手当支援事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	障害を有する方の心身の健全な育成と生活の維持安定を図るため、手当を支給します。		
事業費	367,257 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・国、県、市障害（児）者手当等支給	・国、県、市障害（児）者手当等支給	・国、県、市障害（児）者手当等支給

事業 No.	39	コード	1-5-④-2
名称	障害者総合支援事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	障害を有する方が受ける障害福祉サービスを提供します。また、障害を有する方が失われた機能を補う用具の購入・修理費用を補助します。		
事業費	2,328,910 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービスの提供 補装具購入費の一部負担 補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービスの提供 補装具購入費の一部負担 補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービスの提供 補装具購入費の一部負担 補助金交付

事業 No.	40	コード	1-5-④-3
名称	障害者補助事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	障害を有する方が住み慣れた地域で生活し、さまざまな活動に積極的に参加できるよう支援します。		
事業費	78,648 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> タクシー等利用補助 障害児通園通学費補助金交付 企業等実習の交通費助成 	<ul style="list-style-type: none"> タクシー等利用補助 障害児通園通学費補助金交付 企業等実習の交通費助成 	<ul style="list-style-type: none"> タクシー等利用補助 障害児通園通学費補助金交付 企業等実習の交通費助成

事業 No.	41	コード	1-5-④-4
名称	障害者施設補助事業（尾張中部福祉の杜）		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	社会福祉法人西春日井福祉会が整備した尾張中部福祉の杜の建設費及び土地購入費に係る償還金、運営費を2市1町（北名古屋市、清須市、豊山町）が補填します。		
事業費	207,670 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付 施設建設費償還金補填 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付 施設建設費償還金補填 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付 施設建設費償還金補填

事業 No.	42	コード	1-5-④-5
名称	障害者地域生活支援事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	障害を有する方が日常生活又は社会生活を営むうえで必要な各種福祉サービスを提供します。		
事業費	392,136 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援 ・日常生活用具給付 ・相談支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援 ・日常生活用具給付 ・相談支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援 ・日常生活用具給付 ・相談支援等

1-6 低所得者福祉・社会保険

基本方針

民生・児童委員や社会福祉協議会などとの密接な連携のもとで実態を的確に把握し、低所得者の経済的な自立と生活意欲の助長を図ります。また、生活保護制度、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、福祉医療制度、介護保険制度などの適正な運営に努めます。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
1-6-① 低所得者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の意見に配慮した助言の実施 自立に向けた就労の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する相談窓口の設置 要保護者等に対しての就労支援の充実
1-6-② 医療保険制度の適正運営	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診・特定保健指導事業の実施 ジェネリック医薬品利用差額通知の実施 後期高齢者医療制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の受診勧奨 特定保健指導の実施の強化 継続的に制度の説明を広報へ掲載
1-6-③ 福祉医療制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者医療費助成の拡充 子ども医療費助成の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成の継続的な実施
1-6-④ 国民年金の加入促進	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 制度説明を広報等へ継続的に掲載
1-6-⑤ 介護保険制度の適正運営	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業の実施 介護保険制度の周知 介護保険施設の事業運営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 制度説明を広報等へ継続的に掲載 介護保険料の確保

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
生活保護受給者数	280 人	604 人	—
生活保護世帯数	219 世帯	431 世帯	—
特定健康診査受診率	23.6 %	34.2 %	60.0 %
特定保健指導実施率	13.3 %	16.2 %	60.0 %
精神障害者通院医療扶助費助成額	12,045 千円	15,275 千円	—
子ども医療扶助費助成額	214,862 千円	276,148 千円	—
国民年金納付率	62.3 %	61.1 %	—

1-6-① 低所得者福祉の充実

事業 No.	43	コード	1-6-①-1
名称	生活保護事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	生活に困窮する方に対して、困窮の状況や程度に応じて経済的なものを中心に必要な保護を行うことにより、最低生活を保障するとともに自立を助長できるよう支援します。		
事業費	3,159,600 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・生活保護費の給付	・生活保護費の給付	・生活保護費の給付

事業 No.	44	コード	1-6-①-2
名称	生活困窮者自立支援事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	生活保護に至る前の段階の生活に困窮する方に対して、生活と就労に関する支援員を社会福祉協議会に配置しワンストップ型の相談窓口を設け、就労その他自立に関する相談支援等の強化を図ります。		
事業費	30,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・社会福祉協議会へ事業委託	・社会福祉協議会へ事業委託	・社会福祉協議会へ事業委託

1-6-③ 福祉医療制度の充実

事業 No.	45	コード	1-6-③-1
名称	後期高齢者医療事業		所管 市民健康部 国保医療課
概要等	後期高齢者医療制度の安定化と制度の周知のため、広域連合と市が分担し連携をとりながら事業を行います。主な事業として、広域連合は保険料賦課、医療給付、市は納付書発送、徴収業務、申請・届出等を行い、健康診査は広域連合から委託され市が実施します。		
事業費	2,025,122 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・療養給付費の給付（広域連合） ・健康診査の実施（市）	・療養給付費の給付（広域連合） ・健康診査の実施（市）	・療養給付費の給付（広域連合） ・健康診査の実施（市）

事業 No.	46	コード	1-6-③-2
名称	障害者医療費扶助事業		所管 市民健康部 国保医療課
概要等	障害を有する方の医療費の一部を扶助し、障害者福祉の増進を図ります。また、市の制度として、自立支援医療受給者の精神通院以外に係る自己負担額を扶助します。		
事業費	506,854 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・扶助費の給付	・扶助費の給付	・扶助費の給付

事業 No.	47	コード	1-6-③-3
名称	精神障害者通院医療費扶助事業		所管 市民健康部 国保医療課
概要等	自立支援医療（精神通院医療）受給者の精神通院に係る自己負担額を扶助します。		
事業費	54,954 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・扶助費の給付	・扶助費の給付	・扶助費の給付

事業 No.	48	コード	1-6-③-4
名称	母子・父子家庭医療費扶助事業		所管 市民健康部 国保医療課
概要等	母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成のため、医療費の自己負担額を扶助します。		
事業費	251,154 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・扶助費の給付	・扶助費の給付	・扶助費の給付

事業 No.	49	コード	1-6-③-5
名称	子ども医療費扶助事業		所管 市民健康部 国保医療課
概要等	未就学児については医療費の自己負担額を、就学児については医療費の自己負担額の一部を扶助します。また、就学前までの子どもの入院時食事療養費を支給します。なお平成26年度より就学児医療助成手続の簡素化を実施し、市民の窓口での負担軽減を図ります。		
事業費	1,037,370 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・扶助費の給付	・扶助費の給付	・扶助費の給付

事業 No.	50	コード	1-6-③-6
名称	後期高齢者福祉医療費給付事業		所管 市民健康部 国保医療課
概要等	後期高齢者の一部負担金の支払いが困難な身体（精神）的、また環境的に恵まれない方の医療費の自己負担額を扶助します。		
事業費	419,265 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・医療費の給付	・医療費の給付	・医療費の給付

事業 No.	51	コード	1-6-③-7
名称	障害者更生医療費扶助事業		所管 市民健康部 国保医療課 (H27～)福祉部 社会福祉課
概要等	障害を有する方が、その障害を軽減・除去するための医療に要した費用の支給を行います。		
事業費	393,270 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・更生医療費の支給	・更生医療費の支給	・更生医療費の支給

事業 No.	52	コード	1-6-③-8
名称	育成医療費扶助事業		所管 市民健康部 国保医療課 (H27～)福祉部 社会福祉課
概要等	障害を有する児童が、その障害を軽減・除去するための医療に要した費用の支給を行います。		
事業費	7,950 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・育成医療費の支給	・育成医療費の支給	・育成医療費の支給

事業 No.	53	コード	1-6-③-9
名称	養育医療費扶助事業		所管 市民健康部 国保医療課
概要等	未熟児であって、医師が入院療養を必要と認めた場合に、医療に要した費用の支給を行います。		
事業費	15,915 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・養育医療費の支給	・養育医療費の支給	・養育医療費の支給

1-7 地域福祉

基本方針

個人や家庭、公的機関などの有機的連携のもと、地域ぐるみの福祉体制づくりを推進し、住み慣れた地域で、互いに支えあいながら共に生きることができるとともに福祉社会づくりをめざします。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
1-7-① 福祉サービスの周知と利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙やホームページでの情報提供 ・ 高齢者福祉ガイドの配布 ・ 60代からの健康づくり事業日程表配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報通信機器の発展にあわせた分かりやすい情報発信の実施 ・ 利用促進のための申請受付を検討
1-7-② 市民相互による連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、障害者世帯などを見守り協力員の見守り活動による日常的な安否の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民主体による生きがい活動等の支援 ・ 市民相互の助け合いによる孤立死の防止
1-7-③ 課題を解決する仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉サービス・相談に対応する総合窓口を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口の体制の充実 ・ 福祉団体やボランティア団体等が行っている福祉サービスを組み合わせる組織や人材を育成 ・ 福祉サービスの第三者評価する仕組みを研究
1-7-④ ボランティア活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会を中心にボランティアの育成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会を中心にボランティア活動を展開 ・ 各種団体の連携を促進するため、活動内容に関する情報を発信
1-7-⑤ 活動拠点や支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種福祉団体の活動を支援 ・ 社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動やボランティア活動を展開 ・ 地域福祉施設の活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様なニーズに対応できる地域による福祉体制の推進 ・ 総合福祉センターもえの丘の指定管理者である社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動・ボランティア活動を展開

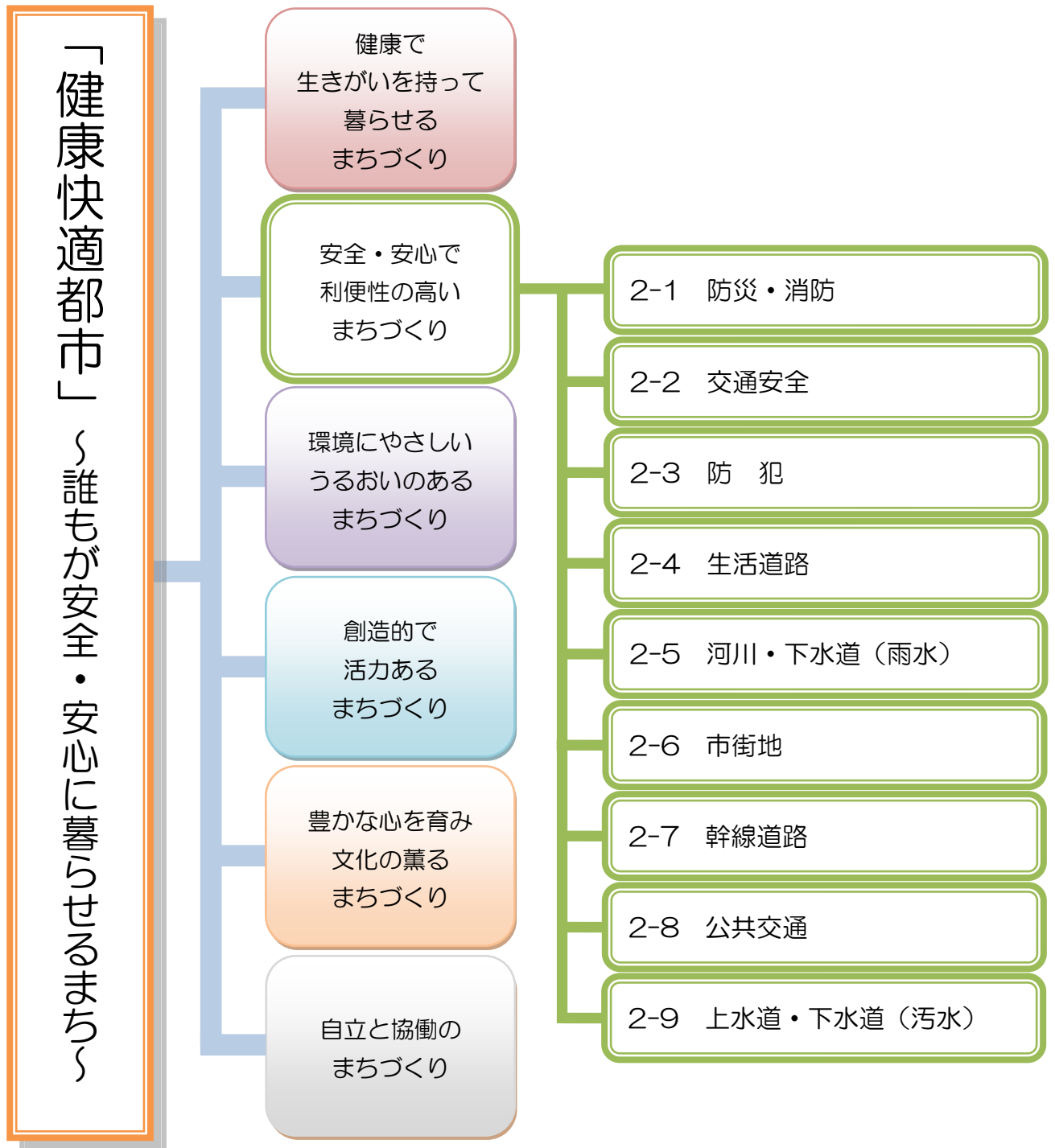
参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
見守り協力員数	233 人	289 人	270 人
ボランティア登録団体数	30 団体	26 団体	34 団体
ボランティア登録人数	537 人	505 人	630 人

1-7-⑤ 活動拠点や支援体制の整備

事業 No.	54	コード	1-7-⑤-1
名称	地域福祉計画策定事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	地域の助け合いによる地域福祉を推進するため、一人ひとりの尊厳を重んじながら、人と人とのつながりを基本として、困った時にお互いに助け合い、支え合う「共生社会」をめざすための理念や仕組みを定める地域福祉計画を策定します。		
事業費	2,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・計画の策定		

事業 No.	55	コード	1-7-⑤-2
名称	社会福祉協議会補助事業		所管 福祉部 社会福祉課
概要等	地域福祉の中核となる社会福祉協議会の活動の推進を図るため、運営に要する経費に対して補助金を交付します。		
事業費	230,930 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

2 安全・安心で利便性の高いまちづくり



2-1 防災・消防

基本方針

大地震や大規模水害、火災などの発生に対して、被害を最小限に留める防災対策を進めるとともに、災害発生時において相互に協力し合う防災力の高い地域コミュニティをつくります。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
2-1-① 地域の防災力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 初期消火訓練等に消防団員を派遣 訓練等の活動費や資機材購入を補助 要援護者に対する避難支援訓練を実施 企業や大学と災害時相互応援協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> 西春日井広域事務組合との連携の拡充 災害時相互応援協定の内容充実
2-1-② 防火・防災意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練、水防訓練の実施 防災リーダー養成講習会、自主防災会訓練、防災講話の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自助・共助を重点に防災訓練、水防訓練を定期的実施
2-1-③ 建物の安全対策の促進	<ul style="list-style-type: none"> 民間住宅に対する耐震診断及び耐震改修工事に係る費用補助の実施 住宅リフォーム等を促進する補助の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び耐震改修補助制度を、災害の減災化のため周知を強化 大規模建築物耐震診断の実施
2-1-④ 速やかな災害情報伝達体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 緊急速報メールの活用 インターネット事業者、ケーブルテレビ事業者と協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> 同報系防災行政無線の整備 防災ほっとメール、ホームページの拡充
2-1-⑤ 大規模災害に備えた施設整備などの促進	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の耐震化 備蓄倉庫の整備による食料品や飲料水、生活必需品の備蓄を促進 物資調達・輸送に関する協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> 健康ドームを救護所の拠点とした災害時の負傷者対応を検討 公園整備の規模に応じて、避難所としての活用を検討
2-1-⑥ 消防体制の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> 西春日井広域事務組合への負担金 公園整備に伴う耐震性防火水槽の設置 消防団員の消防技術訓練、消防ポンプ車操法訓練、県消防操法大会出場、消防水利点検を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 消防広域化に向け、指令センターの建設費用を負担

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
防災リーダー育成人数	42 人	53 人	64 人
補助金活用自主防災会数	19 団体	23 団体	32 団体
防災ほっとメール登録アドレス件数	1,508 件	2,827 件	4,100 件
木造住宅の無料耐震診断棟数 (のべ)	757 棟	961 棟	1,120 棟
木造住宅の耐震改修棟数 (のべ)	73 棟	126 棟	170 棟
住宅の耐震化率	73.1 %	77.4 %	(H32)95.0 %

2-1-① 地域の防災力の強化

事業 No.	56	コード	2-1-①-1
名称	非常備消防事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	消防技術訓練、消防ポンプ車操法訓練、県消防操法大会出場、消防水利点検などを行い、消防団員の消防知識と消防技術の向上及び消防団組織の充実強化を図ります。		
事業費	66,397 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬 消防団員出動費用弁償 消防操法大会出場 消防団活動服購入 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬 消防団員出動費用弁償 消防操法大会出場 防火衣、耐切創性手袋購入 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬 消防団員出動費用弁償 消防操法大会出場

事業 No.	57	コード	2-1-①-2
名称	自主防災組織育成支援事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	地域における防災力の向上を図るため、自主防災会が行う訓練等や消防・防災資機材の購入費用の一部を補助します。		
事業費	13,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会事業補助金等交付 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会事業補助金等交付 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会事業補助金等交付

2-1-② 防火・防災意識の高揚

事業 No.	58	コード	2-1-②-1
名称	防災訓練事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	防災体制の強化及び市民の防災意識の高揚を図り、災害時の被害を最小限に抑えるため、災害対策基本法に基づき、防災訓練及び水防訓練を実施します。		
事業費	6,890 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の実施 水防訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の実施 水防訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の実施 水防訓練の実施

2-1-③ 建物の安全対策の促進

事業 No.	59	コード	2-1-③-1
名称	民間住宅耐震改修補助事業		所管 建設部 施設管理課
概要等	民間住宅の耐震診断を実施し、耐震改修工事に係る費用の一部を補助することで、耐震化率の向上を図り、地震に強いまちづくりの基盤形成に努めます。		
事業費	81,699 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 民間住宅耐震診断 民間住宅耐震改修補助 大規模建築物耐震診断 	<ul style="list-style-type: none"> 民間住宅耐震診断 民間住宅耐震改修補助 	<ul style="list-style-type: none"> 民間住宅耐震診断 民間住宅耐震改修補助

2-1-④ 速やかな災害情報伝達体制の強化

事業 No.	60	コード	2-1-④-1
名称	防災行政無線整備事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	災害時、市民に対し速やかに情報を提供するため、防災行政無線を適正に保守管理します。なお、移動系防災行政無線をデジタル化するとともに、高度情報通信ネットワークシステムを西庁舎分館への防災関連システムの集約に伴い移設します。		
事業費	173,922 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 移動系防災行政無線デジタル整備工事 高度情報通信ネットワークシステム移設等工事 防災行政無線保守管理 	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線保守管理 	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線保守管理

2-1-⑤ 大規模災害に備えた施設整備などの促進

事業 No.	61	コード	2-1-⑤-1
名称	防災拠点施設整備事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	非常食・飲料水を購入するなど大規模災害時における応急対策の充実・強化を図ります。また、市内の被災状況や推移状況を瞬時に把握するため、河川監視カメラの適正な保守管理に努めます。		
事業費	27,630 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・備蓄品購入	・備蓄品購入	・備蓄品購入

2-1-⑥ 消防体制の強化・充実

事業 No.	62	コード	2-1-⑥-1
名称	常備消防事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	西春日井広域事務組合の消防及び救助活動に係る運営費を2市1町（北名古屋市、清須市、豊山町）で負担します。また、消防広域化に向けて指令センターの建設費及び運営費を負担します。		
事業費	2,210,516 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・西春日井広域事務組合負担金 ・指令センター建設等負担金	・西春日井広域事務組合負担金 ・指令センター運営費負担金	・西春日井広域事務組合負担金 ・指令センター運営費負担金

2-2 交通安全

基本方針

市民はもちろん、本市で活動する企業関係者が交通事故に遭遇する危険度が少なく、安心して移動できる安全なまちづくりを推進します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
2-2-① 交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会の協力のもと交通安全教室や自転車教室等を開催 西枇杷島警察署からの情報をもとに広報やホームページに情報を掲載 市民（幼児から高齢者まで）及び交通関係団体の参加による、安全なまちづくり推進決起大会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや高齢者に対する交通安全教育の充実 交通事故の多発地点を把握し、情報を提供 地域ぐるみによる交通安全運動の強化
2-2-② 交通の安全性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 道路反射鏡や道路照明灯（防犯灯）の設置の促進 区画線、交差点鉄などの交通環境の整備を実施 交通の支障となる路上放置車両（自動車、自転車など）の発生を防止するため、パトロールを実施 放置自転車の撤去及び処分の実施 放置自転車防止の意識高揚を図るため啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等からの要望をもとに交通環境の整備促進 路上放置車両の早期発見及び再発防止 適正な自転車駐車の促進 より道路を通行しやすくするため、パトロールを強化

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
交通安全教室の回数	18回	20回	20回
街頭指導の回数	18回	23回	21回
交通安全啓発活動の回数	9回	14回	13回
交通事故件数（人身）	549件	566件	—

2-2-① 交通安全意識の高揚

事業 No.	63	コード	2-2-①-1
名称	交通安全関係団体支援事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	交通事故防止などの交通安全活動の充実を図るため、北名古屋市交通安全協会へ補助金を交付し、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出します。		
事業費	26,301 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付 ・負担金	・補助金交付 ・負担金	・補助金交付 ・負担金

2-2-② 交通の安全性の向上

事業 No.	64	コード	2-2-②-1
名称	放置自転車対策事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	西春駅放置禁止区域内や、無料自転車駐車場、その他の公共の場所に放置されている自転車等について指導、撤去及び返還業務を行います。		
事業費	16,242 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・西春駅放置禁止区域内自転車等整理業務委託 ・放置自転車等撤去・返還業務委託	・西春駅放置禁止区域内自転車等整理業務委託 ・放置自転車等撤去・返還業務委託	・西春駅放置禁止区域内自転車等整理業務委託 ・放置自転車等撤去・返還業務委託

事業 No.	65	コード	2-2-②-2
名称	交通安全施設整備事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	交通事故の防止のため、道路反射鏡（カーブミラー）や通学路標識等の交通安全施設の新設、修繕及び維持管理を行います。		
事業費	16,920 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・カーブミラー設置・修繕 ・通学路標識・交差点鉋修繕	・カーブミラー設置・修繕 ・通学路標識・交差点鉋修繕	・カーブミラー設置・修繕 ・通学路標識・交差点鉋修繕

2-3 防 犯

基本方針

防犯意識が高く、誰もが被害者とならない安全・安心なまちづくりを、市と市民が一丸となって実現します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
2-3-① 防犯意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> 街頭啓発活動の実施 防犯記事を広報等に掲載 市内小中学校の児童及び保育園児を対象とした防犯教室を実施 防犯パトロールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き市民の防犯意識を高める活動を継続 犯罪を見逃さない地域づくりを推進
2-3-② 地域の防犯力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 防犯ボランティア団体に防犯活動の支援として助成金を交付 不審者情報を安全なまちづくり協定事業者に情報提供 県へ中学校区に1箇所の交番設置を要望 	<ul style="list-style-type: none"> 警察や防犯関係機関・団体、自治会、防犯ボランティア（子ども110番の家など）間で情報を共有して連携を強化 引き続き国や県に対し、交番設置を粘り強く要望
2-3-③ 防犯施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 自治会からの要望に対する防犯灯の効率的な設置 防犯灯のLED化の推進 公共性が高く、人通りが多い駅周辺に防犯カメラを設置 	<ul style="list-style-type: none"> 地域からの要望に基づく効率的な防犯灯の設置 市内の防犯灯（約6,000基）をリース方式によりLED化 市内要所に防犯カメラの設置を検討

参 考 指 標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
犯罪発生件数	1,548 件	1,304 件	—
防犯ボランティア人数	374 人	330 人	400 人
防犯灯数（LED含む）	5,779 基	5,972 基	—

2-3-① 防犯意識の高揚

事業 No.	66	コード	2-3-①-1
名称	防犯関係団体支援事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	地域住民による自主的な防犯活動を支援・育成し、刑法犯の認知件数の減少をめざすため、北名古屋市防犯協会へ補助金を交付し、西枇杷島警察署管内防犯協会連合会へ負担金を支出します。		
事業費	24,600 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付 ・負担金	・補助金交付 ・負担金	・補助金交付 ・負担金

2-3-② 地域の防犯力の向上

事業 No.	67	コード	2-3-②-1
名称	交番施設（ふれあい交番）整備事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	地域住民及び西春駅を利用する通勤・通学者の緊急時の駆け込み場所として、ふれあい交番を移設します。		
事業費	5,669 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・基本設計 ・移設工事	・ふれあい交番の管理運営	・ふれあい交番の管理運営

2-3-③ 防犯施設の充実

事業 No.	68	コード	2-3-③-1
名称	防犯施設整備事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	防犯灯の新設・修繕工事や維持管理を行うとともに、環境負荷の低減や経費削減のために市内にある防犯灯（約 6,000 基）をLEDに切り替え、省電力・長寿命化を推進します。		
事業費	150,300 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・防犯灯の維持管理（修繕） ・防犯灯調査・台帳作成 ・LED防犯灯への交換工事	・防犯灯の維持管理（リース） ・新規防犯灯設置工事	・防犯灯の維持管理（リース） ・新規防犯灯設置工事

2-4 生活道路

基本方針

日常生活と密着した道路として、歩行者や自転車の安全かつ快適な通行を確保します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
2-4-① 歩行者優先の道づくり	<ul style="list-style-type: none"> 歩道と車道の分離を図り、通学路等のカラー化を実施 安全で快適な公共空間の形成として、西春駅西口駅前広場のバリアフリー化を実施 自治会からの要望を中心とし、緊急度に応じた道路改良工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学校との連携を強化し、通学路のカラー化を推進 片場大橋への南北道路に歩道を整備し、歩道と車道の分離を実施 街路の整備に合わせてバリアフリー化を推進し、交通弱者の移動利便性を向上 歩行者専用道路などを指定し、歩行者や自転車を優先する道路ネットワークの整備を検討
2-4-② 橋梁の整備	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した橋梁の点検、長寿命化修繕計画の策定、長寿命化対策工事の実施 老朽化した片場大橋の改築 	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁の点検と修繕を継続的に実施し、計画的な延命化を推進 北名古屋市と岩倉市の都市計画道路を繋ぐ天保橋の改築

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
橋梁修繕箇所	—	—	(H35)87 箇所
小学校通学路整備率	(H24) 76.1%	77.0%	80.0%
信号交差点事故対策カラー舗装 (のべ)	2 箇所	5 箇所	5 箇所
橋梁整備事業 (天保橋)	1%	5%	100%
通学路カラー化延長	—	1.8 km	5.5 km

2-4-① 歩行者優先の道づくり

事業 No.	69	コード	2-4-①-1
名称	道路改良事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	各自治会から提出される土木事業要望に基づき、通学路を中心に緊急度に応じて道路改良工事を実施します。		
事業費	450,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 ・道路改良工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 ・道路改良工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 ・道路改良工事

事業 No.	70	コード	2-4-①-2
名称	交通安全施設整備事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	歩道と車道の分離を図り、道路利用者の安全を確保します。また、通学路をカラー化し、事故危険箇所対策の推進を図ります。		
事業費	141,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路カラー化 ・片場大橋南北道路用地測量、土地評価、物件調査、用地取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・片場大橋南北道路用地取得、物件補償、歩道新設工事（北側） 	<ul style="list-style-type: none"> ・片場大橋南北道路歩道新設工事（南側）

2-4-② 橋梁の整備

事業 No.	71	コード	2-4-②-1
名称	橋梁整備事業（天保橋）		所管 建設部 都市整備課
概要等	本市の都市計画道路と岩倉市の都市計画道路を結ぶ重要な橋梁として、北名古屋市、岩倉市及び愛知県が負担して天保橋を再築整備します。		
事業費	360,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・A1・A2橋台工事 ・上部工工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・取付道路工事 	

2-5 河川・下水道（雨水）

基本方針

新川流域水害対策計画に基づき、河川改修や下水道整備を促進するとともに、排水施設の充実や農地の保水・遊水機能の保全などにより、短時間に大量の雨水が河川へ流れ込むことを抑制し、浸水被害を軽減します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
2-5-① 河川、下水道などの計画的な整備	<ul style="list-style-type: none"> ・中江川の本市域内整備完了 ・水場川改修事業の着手 ・鴨田川の継続改修 ・排水路の補修や清掃を実施 ・久地野ポンプ場の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水路の補修や清掃を継続 ・J1排水区に雨水管きよを整備 ・久地野排水区の幹線管きよ等を整備 ・電車川ポンプ場の設備を計画的に修繕又は更新し、長寿命化対策を実施
2-5-② 保水・遊水機能の保全と回復	<ul style="list-style-type: none"> ・調整池ポンプの分解点検や樋門点検を実施 ・小中学校、公園、道路、児童遊園、給食センター建設予定地等への雨水貯留施設の整備 ・生産緑地地区の保全 ・家庭での雨水貯留施設の設置補助 ・浄化槽の雨水貯留施設への転用補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・流域水害対策計画に基づき、雨水貯留施設を整備し、適正な維持管理を実施 ・（仮称）鹿田中央公園の整備にあわせた雨水貯留施設を整備 ・天神中学校への雨水貯留施設を整備 ・ポンプ施設の点検や補修を継続に実施 ・保水機能を有する水田や浸透機能を有する畑を保全 ・民間宅地などの開発に対して、雨水貯留施設や地下浸透施設の設置を指導
2-5-③ 親しみの持てる河川づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・薬師寺地区に水辺公園を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川空間を利用し、身近に自然とふれあえる場を整備 ・五条川プロムナード徳重地区を整備

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
雨水貯留施設整備量	9,689 m ³	10,840 m ³	(H47)72,600m ³
排水路改修延長	130.7 m	409.1 m	(H25)400 m
久地野ポンプ場整備率	78.8 %	78.8 %	(H26)100.0%
雨水管きよ整備延長	586 m	1,035 m	(H27)1,100m
浄化槽転用件数（のべ）	42 件	60 件	—
生産緑地の面積	20.8 ha	19.8 ha	—

2-5-① 河川、下水道などの計画的な整備

事業 No.	72	コード	2-5-①-1
名称	河川改修事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	浸水被害の軽減を図るため、老朽化した排水路を改修します。		
事業費	125,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計（高田寺、鍛冶ヶ一色） 	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計（沖村） 排水路改修工事（高田寺、鍛冶ヶ一色） 	<ul style="list-style-type: none"> 排水路改修工事（高田寺、沖村）

事業 No.	73	コード	2-5-①-2
名称	河川・排水路維持管理事業		所管 建設部 施設管理課
概要等	準用河川及び排水路の排水機能保全と安全確保のため、保守点検や修繕等を実施します。		
事業費	277,590 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 排水ポンプ・樋門点検整備 排水路清掃 排水路修繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> 排水ポンプ・樋門点検整備 排水路清掃 排水路修繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> 排水ポンプ・樋門点検整備 排水路清掃 排水路修繕工事

事業 No.	74	コード	2-5-①-3
名称	公共下水道（雨水）整備事業		所管 建設部 下水道課
概要等	雨水幹線等を整備することにより、浸水被害の軽減を図ります。また、電車川ポンプ場の設備を計画的に更新し、建物の耐震化を図ります。		
事業費	1,240,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 久地野排水区雨水管きよ実施設計 電車川ポンプ場耐震補強実施設計等、電気設備実施設計等 遠方監視設備新設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 久地野排水区雨水管きよ整備工事 J1排水区雨水管きよ実施設計 電車川ポンプ場耐震補強実施設計等、電気設備実施設計等 鹿田排水区雨水貯留施設用地買収 	<ul style="list-style-type: none"> 久地野排水区雨水管きよ整備工事 J1排水区雨水管きよ整備工事 電車川ポンプ場耐震補強実施設計等、電気設備実施設計等、機械設備実施設計等 鹿田排水区雨水貯留施設用地買収等

2-5-② 保水・遊水機能の保全と回復

事業 No.	75	コード	2-5-②-1		
名称	雨水貯留施設整備事業			所管	建設部 都市整備課
概要等	新川流域水害対策計画に基づき、概ね5年に1度の発生が想定される降雨に対する浸水被害の軽減に努めます。				
事業費	192,000 千円				
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	・天神中学校雨水貯留施設工事				

2-6 市街地

基本方針

快適でゆとりある生活を営み、今後も住み続けたいと思う豊かな住環境を整備するとともに、一つの都市としてのまとまりがあり、魅力ある拠点機能を持つ市街地を形成します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
2-6-① 適正な土地利用の誘導	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの策定 企業誘致に向けて沖村西部地区開発事業を調査 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画による暫定用途地区解除を検討 鉄道駅周辺まちづくりにあわせ、駅周辺の高度利用を検討
2-6-② まとまりある市街地の形成	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道周辺まちづくり構想を策定し、実現化のための方策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 住民説明会を実施する等、具体的な整備計画を策定
2-6-③ 魅力的な都心機能の創造	<ul style="list-style-type: none"> 西春駅西土地区画整理事業を実施 西春駅ホームにエレベーター等を設置 西春駅西口に設置のエレベーター入替工事を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 西春駅西土地区画整理事業の平成28年度完了を推進 徳重・名古屋芸大駅周辺地区は具体的な整備計画を策定
2-6-④ 快適でゆとりある宅地の供給	<ul style="list-style-type: none"> 鍛冶ヶ一色土地区画整理事業の完了 石橋地区で関係者への土地区画整理事業に関する意向調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少のなか新市街地における住居系の土地区画整理事業の縮小 石橋地区等の土地区画整理事業等の検討

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
西春駅東西連絡橋維持管理事業費	7,269 千円	32,292 千円	—
市施行土地区画整理事業進捗率	90.8 %	97.4 %	(H28)100.0%
組合施行土地区画整理事業進捗率	91.3 %	100.0 %	(H25)100.0%

2-6-① 適正な土地利用の誘導

事業 No.	76	コード	2-6-①-1
名称	沖村西部地区開発事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	都市計画マスタープランに位置づけられた、沖村西部地区の開発を推進します。		
事業費	122,400 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定図書作成 認可申請図書作成 	<ul style="list-style-type: none"> 換地設計準備 土地評価 	<ul style="list-style-type: none"> 工事全体予備設計 換地設計・仮換地指定

事業 No.	77	コード	2-6-①-2
名称	沖村西部調整池・スポーツ施設整備事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	沖村西部地区開発事業にあわせて、スポーツ施設として多目的に利用できる雨水調整池の整備を行います。		
事業費	500,846 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 用地先行取得 予備設計(調整池) 	<ul style="list-style-type: none"> 用地先行取得 予備設計(ポンプ) 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計

2-6-② まとまりある市街地の形成

事業 No.	78	コード	2-6-②-1
名称	鉄道周辺まちづくり事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	駅周辺地区を北名古屋市の玄関口として、鉄道の高架化など都市拠点にふさわしいまちづくり整備を推進するとともに、駅周辺の一体化を図ります。		
事業費	34,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画作成 地元合意形成 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関協議 地元合意形成 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画作成 地元合意形成

2-6-③ 魅力的な都心機能の創造

事業 No.	79	コード	2-6-③-1
名称	西春駅西土地区画整理事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	都市基盤の整備、交通体系の確立、居住環境の改善を行い、北名古屋市の玄関口にふさわしいまちづくりを行います。		
事業費	38,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・工事 ・出来形測量 ・換地計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・換地処分 ・登記 	

事業 No.	80	コード	2-6-③-2
名称	西春駅東西連絡橋維持管理事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	西春駅の東西を結ぶ高架連絡橋のエレベーター及びエスカレーターの保守管理・修繕・清掃等を行い、適正に維持管理します。		
事業費	34,520 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター、エスカレーター保守点検 ・連絡橋清掃 	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター、エスカレーター保守点検 ・連絡橋清掃 	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター、エスカレーター保守点検 ・連絡橋清掃

2-7 幹線道路

基本方針

安全性、快適性、利便性に優れた交通機能を強化するため、整備の遅れている幹線道路の整備を早急に進め、高速道路や都心部への交通アクセス機能を高めます。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
2-7-① 幹線道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> 一般県道名古屋豊山稲沢線(都市計画道路豊山西春線)を継続的に整備 鉄道高架と駅周辺まちづくりを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋芸術大学東キャンパスから徳重・名古屋芸大駅の周辺に向けて整備を促進 鉄道立体交差化による安全で機能的なまちづくりを推進
2-7-② 安全でスムーズな移動と利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> A3号線・高田寺久地野線を計画的に整備 県道春日井稲沢線の右折レーン新設を県道管理者に要望 	<ul style="list-style-type: none"> 整備水準等を向上させる継続的な取り組みの推進 県道春日井稲沢線と鴨田川右岸道路との交差点新設を検討
2-7-③ 沿道環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> 国道管理者と連携し、国道22号線沿線の必要箇所に遮音壁を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 国道や県道管理者と連携し、必要に応じて設置箇所を検討

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
道路維持管理事業・修繕費	121,599 千円	86,322 千円	—
道路維持管理事業・草刈費	28,210 千円	33,747 千円	—
高田寺久地野線の整備率	20.9 %	39.1 %	(H30)100.0 %
豊山西春線の整備率	—	36.0 %	(H31)100.0 %

2-7-① 幹線道路網の整備

事業 No.	81	コード	2-7-①-1
名称	都市計画道路整備事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	安全快適な道路交通機能の確保と安全な市街地形成を担う幹線道路網の整備を行います。		
事業費	869,860 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> • 用地取得 • 物件補償 	<ul style="list-style-type: none"> • 用地取得 • 物件補償 • 道路整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> • 用地取得 • 物件補償 • 道路整備工事

2-7-③ 沿道環境の改善

事業 No.	82	コード	2-7-③-1
名称	道路維持管理事業		所管 建設部 施設管理課
概要等	市道の安全性を確保するために、道路ストックの総点検を実施するとともに、橋梁の長寿命化を図ります。また、道路修繕工事等により適正な維持管理に努めます。		
事業費	655,622 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> • 橋梁長寿命化対策工事 • 道路修繕工事 • 植樹帯維持管理 • 境界立会 	<ul style="list-style-type: none"> • 橋梁長寿命化対策工事 • 道路修繕工事 • 植樹帯維持管理 • 境界立会 	<ul style="list-style-type: none"> • 橋梁長寿命化対策工事 • 道路修繕工事 • 植樹帯維持管理 • 境界立会

2-8 公共交通

基本方針

利便性の高い公共バスサービスの提供や鉄道の利用を促進することにより、交通弱者の移動手段の確保や、自家用車への依存度を低減し、温室効果ガスの排出量を抑制します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
2-8-① 市内バスの運行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅、公共施設、病院、商業施設などと居住地域を結ぶ循環バスを運行 ・ 通勤・通学者を対象に名鉄西春駅と居住地域を結ぶ路線バスを運行 ・ 平成25年に利用者増を図るため路線等を改定 ・ 各月におけるバス停、路線等の利用状況を検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通会議の開催 ・ 利用状況の検証結果をもとに継続的な路線等の最適化を実施 ・ 近隣市町村との公共交通連携の検討

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
きたバス利用客数	145,089人	174,630人	180,000人

2-8-① 市内バスの運行

事業 No.	83	コード	2-8-①-1
名称	市内循環バス運行事業		所管 防災環境部 防災交通課
概要等	通勤・通学者と高齢者等の交通弱者に対する市内の移動手段を確保するため、北名古屋市 内循環バス「きたバス」により、公共施設、医療機関、商業施設等や駅を経由しながら運行 します。		
事業費	202,585 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・市内循環バス業務委託	・市内循環バス業務委託	・市内循環バス業務委託

2-9 上水道・下水道（污水）

基本方針

上水道は、社会情勢などの変化に対応した長期的展望のもとに安定的供給をめざします。また、下水道の整備により、汚水を適正に処理し、衛生的かつ都市的な生活環境を実現するとともに、河川などの公共用水域の水質を改善します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
2-9-① 良質な上水の安定的供給	<ul style="list-style-type: none"> ・北名古屋水道企業団と円滑な協議の実施 ・名古屋市上下水道局へ水源負担金を負担 ・下水道管布設時の水道管移設補償を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な上水の安定的供給を推進 ・老朽化した上水道施設を効率よく計画的に更新 ・早期復旧が可能な管路のネットワーク化と施設の耐震化を推進
2-9-② 下水道の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道(污水)の整備 ・愛知県が整備する新川流域下水道の建設負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水管さよの整備による、下水道普及率の向上 ・県が整備する新川東部浄化センター及び幹線管さよの建設費用を負担し、事業の効率化を推進
2-9-③ 下水道への切り替えの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・接続勧奨業務の実施 ・水洗便所改造資金等融資あっせん及び利子補給制度の実施 ・民間事業者へ接続勧奨業務を委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道への接続に向けて個別訪問の拡充などを積極的に実施 ・下水道への切り替え工事への支援の充実

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
下水道整備面積	318.7 ha	391.1 ha	(H28) 513 ha
下水道普及率	24.2 %	37.5 %	(H28) 45 %
下水道水洗化率	48.1 %	65.1 %	(H28) 75 %
流域下水道周辺対策工事進捗率	74.7 %	100.0 %	(H24) 100.0 %
融資あっせん件数（のべ）	11 件	12 件	—
排水設備指定業者数	123 件	155 件	—

2-9-② 下水道の整備

事業 No.	84	コード	2-9-②-1
名称	公共下水道（污水）整備事業		所管 建設部 下水道課
概要等	市街化区域内（約1,175ha）のうち、下水道事業計画区域の早期整備を推進します。		
事業費	4,450,300 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 管きょ布設工事 占用物件移転補償 実施設計 公共汚水ます、取付管設置工事 污水適正処理構想の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 管きょ布設工事 占用物件移転補償 実施設計 公共汚水ます、取付管設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> 管きょ布設工事 占用物件移転補償 事業許可変更 公共汚水ます、取付管設置工事

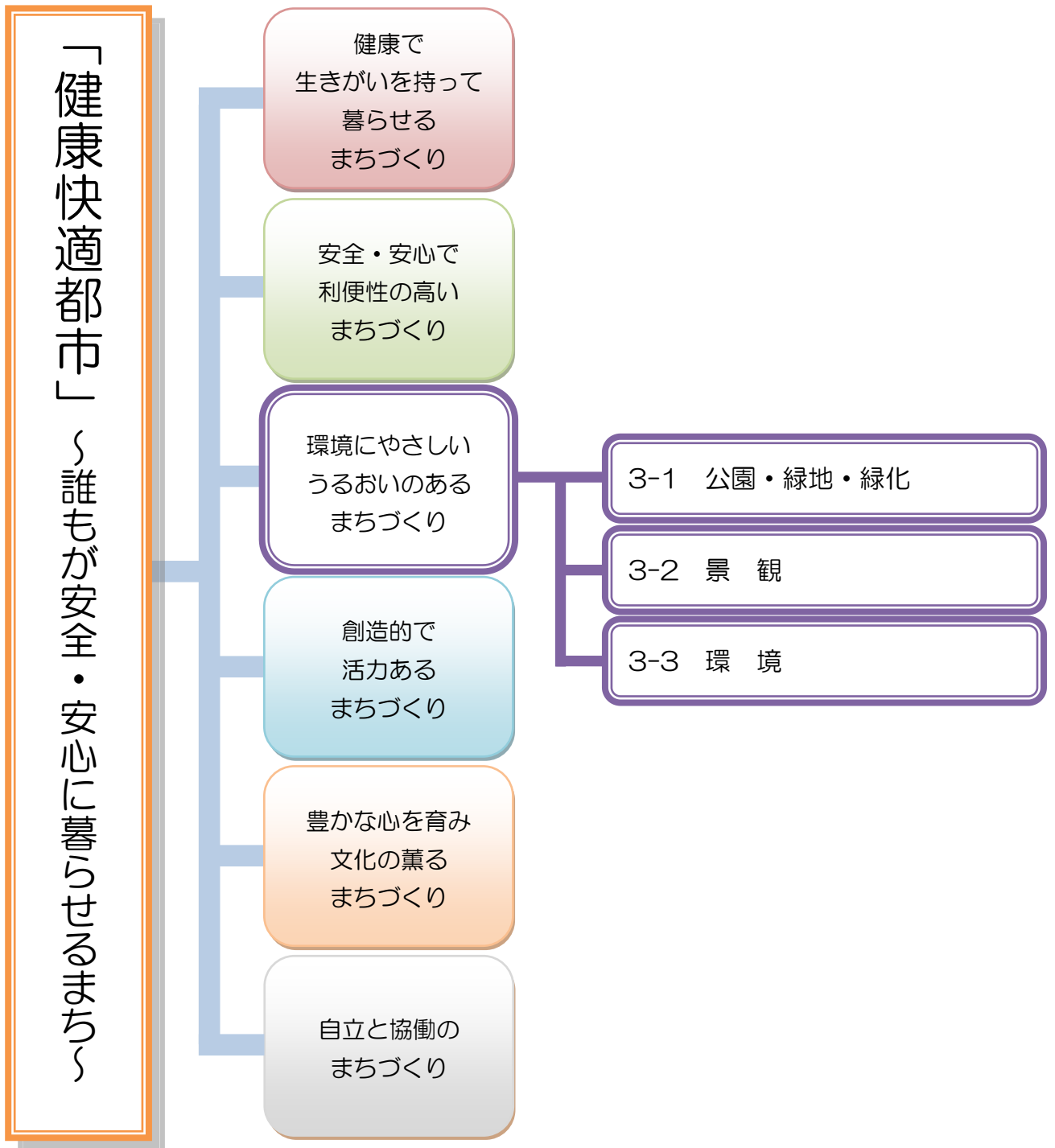
事業 No.	85	コード	2-9-②-2
名称	流域下水道整備事業		所管 建設部 下水道課
概要等	愛知県が設置する新川東部浄化センター及び幹線管きょの建設費用を北名古屋市と豊山町で負担し、建設事業の効率化を図ります。		
事業費	35,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 新川流域下水道(新川東部処理区)建設事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新川流域下水道(新川東部処理区)建設事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新川流域下水道(新川東部処理区)建設事業負担金

事業 No.	86	コード	2-9-②-3
名称	下水道（流域）維持管理事業		所管 建設部 下水道課
概要等	愛知県が新川東部浄化センターで行う污水の処理費用を関連市町で負担し、污水処理の効率化を図ります。		
事業費	865,646 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 新川流域下水道(新川東部処理区)維持管理費負担金 特定排水資本費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新川流域下水道(新川東部処理区)維持管理費負担金 特定排水資本費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新川流域下水道(新川東部処理区)維持管理費負担金 特定排水資本費負担金

2-9-③ 下水道への切り替えの促進

事業 No.	87	コード	2-9-③-1	
名称	下水道事務費		所管	建設部 下水道課
概要等	下水道への未接続家屋に対して戸別訪問による接続勧奨を行い、下水道に対する理解を深めてもらうとともに、接続率の向上を図ります。			
事業費	24,000 千円			
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・接続勧奨業務	・接続勧奨業務	・接続勧奨業務	

3 環境にやさしいうるおいのあるまちづくり



3-1 公園・緑地・緑化

基本方針

魅力ある公園や緑地の整備を計画的に進めるとともに、道路、学校など公共施設の緑化に努め、緑豊かな都市をつくります。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
3-1-① 公園緑地の整備	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画を策定し、公園や緑地の整備を実施 鹿田第1公園など、街区公園の位置や規模、手法等を検討し、整備を実施 河川の水辺を活かした親水公園として、薬師寺地区に水辺公園を整備 もえの丘にピオトープなどの緑地を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 街区公園の整備に合わせて、地元の合意を得ながら、児童遊園の統廃合を推進 (仮称)鹿田中央公園の整備を推進 五条川プロムナード徳重地区の整備を推進 河川改修と連携して、遊歩道や親水公園の整備を河川管理者と調整
3-1-② 公共空間における植栽の推進	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の整備にあわせ街路樹を植栽 西春駅西口駅前広場の整備に合わせて樹木や花を植栽 	<ul style="list-style-type: none"> 歩道の整備に合わせて、継続的に街路樹を植栽
3-1-③ 市街地における農地や緑地の保全	<ul style="list-style-type: none"> 農地の保全のため生産緑地地区を指定 市指定文化財記念物として樹木を登録 	<ul style="list-style-type: none"> 指定されている生産緑地地区を保全 保存樹の指定を検討
3-1-④ 市民による植栽や緑化活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 市民の緑化活動や二酸化炭素削減を目的とした緑のカーテンコンテストの実施 市民団体や民間事業者により公園等を維持管理するアダプトプログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働による公園の植栽の維持管理の実施 アダプトプログラム制度の活用による公共空間の緑化の推進

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
都市公園 (15箇所) の遊具修繕額	6,387 千円	5,619 千円	—
児童遊園 (91箇所) の修繕額	6,734 千円	8,921 千円	—
街路樹本数	(H23) 1,059 本	1,226 本	—
市民一人あたりの公園面積	0.4 m ²	0.4 m ²	1.0 m ²
生産緑地面積	20.8 ha	19.8 ha	—

3-1-① 公園緑地の整備

事業 No.	88	コード	3-1-①-1
名称	緑地・公園整備事業		所管 建設部 都市整備課
概要等	市民のレクリエーション活動の場の確保、環境の保全及び景観の形成等の観点から都市の健全な発展と活動のため整備を図ります。		
事業費	741,900 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計（鹿田中央公園） 整備工事（鹿田坂巻公園、九之坪長堀児童遊園） 実施設計（五条川プロムナード徳重地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 用地買収（鹿田中央公園） 整備工事（鹿田坂巻公園、五条川プロムナード徳重地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 用地買収（鹿田中央公園） 整備工事（鹿田坂巻公園、五条川プロムナード徳重地区）

事業 No.	89	コード	3-1-①-2
名称	都市公園維持管理事業		所管 建設部 施設管理課
概要等	市民の憩いの場所である都市公園を、安全に利用できるよう遊具の維持補修や清掃等を実施します。		
事業費	118,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 樹木管理 清掃業務 施設補修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 樹木管理 清掃業務 施設補修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 樹木管理 清掃業務 施設補修工事

事業 No.	90	コード	3-1-①-3
名称	児童遊園維持管理事業		所管 建設部 施設管理課
概要等	子どもが安全に遊ぶことができる場所である児童遊園を、安全に利用できるよう遊具の維持補修や清掃等を実施します。		
事業費	178,050 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 児童遊園管理 施設補修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 児童遊園管理 施設補修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 児童遊園管理 施設補修工事

3-2 景 観

基本方針

市街化区域では、景観の保全、育成、創造の3つの観点から個性豊かな市街地を形成します。また、市街化調整区域では、うるおいのある田園風景を保全します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
3-2-① 景観形成の策定方針	・緑の基本計画を策定し、景観形成機能に関する解析を実施	・緑の基本計画に基づき、継続的な景観形成を推進
3-2-② 良好な街並みの形成	・電柱などに貼られたはり紙などの撤去 ・西春駅西線及び駅前広場の整備	・水辺の回廊や文化の回廊など、個性豊かな街並み空間づくりを推進
3-2-③ 田園風景の保全	・違反（無断）転用の抑止のため農業委員の農地パトロールを実施	・未耕作地の農地への回復 ・農業委員会の適切な運営による乱開発防止の推進

参 考 指 標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
はり紙の除去件数	(H22) 1,022 件	135 件	—
はり札の除去件数	(H22) 10 件	30 件	—
屋外広告物申請件数・許可件数	33 件	44 件	—
薬師寺地区地域交流拠点の整備面積	1,560 m ²	(H24) 2,713 m ²	(H24) 2,713 m ²
徳重地区地域交流拠点の整備面積	0 m ²	0 m ²	5,400 m ²
鍛冶ヶ色地区交流拠点の整備面積	0 m ²	0 m ²	9,000 m ²
プロムナード（遊歩道）の整備面積	0 m ²	140 m ²	4,800 m ²
彫刻・モニュメント設置数	52 基	56 基	62 基

3-2-② 良好な街並みの形成

事業 No.	91	コード	3-2-②-1
名称	彫刻・モニュメント設置事業		所管 総務部 経営企画課
概要等	西春駅東側の展示スペースに、名古屋芸術大学の学生作品を定期的に入れ替えて設置します。		
事業費	600 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・彫刻・モニュメント展示 (学生作品)	・彫刻・モニュメント展示 (学生作品)	・彫刻・モニュメント展示 (学生作品)

3-3 環境

基本方針

市民、企業、行政の協働により、環境負荷が少なく、自然環境の恩恵にあずかる市民生活を実現するため、循環型社会への転換をめざします。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
3-3-① 環境保全の実践	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定 住宅用太陽光発電システムの設置に補助金を交付 ごみゼロ運動や地域の清掃活動を支援 出前講座、エコクッキングの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画の見直し及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの利用促進 ごみゼロ運動などの地域を中心とした清掃活動の継続 出前講座の内容充実
3-3-② ごみ収集・処理の充実	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルの推進により、最終処分場の搬入量を抑制 資源集積所管理台帳を作成し、集積所看板等の更新を行うなど適正に管理 ごみ処理の広域化を推進するため、名古屋市と連携し、ごみ処理を実施する協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> 分別収集を拡充し、使用済小型家電の回収事業を実施 ごみの分別を徹底し、ごみ減量を推進 ごみ処理の有料化について、他市町の実施状況を踏まえ検討 北名古屋衛生組合の環境美化センターを解体し、名古屋市の新工場を建設
3-3-③ 産業活動に伴う廃棄物の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> 企業に対し、緑のカーテンの取り組みについて商工会を通じて啓発 愛知県と連携を図り事業所を訪問し、ごみの適正な分別や処理について指導 	<ul style="list-style-type: none"> 資源の循環的利用やエネルギーの効率的利用を促進 引き続き事業系一般廃棄物への分別指導と産業廃棄物の適正処理の啓発
3-3-④ 衛生的で快適な生活環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> 苦情原因者に随時指導 環境基準を達成するため、家庭や工場・事業所への指導を徹底 浄化槽の適正な管理について広報やホームページにより周知 	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽の適正管理の啓発 引き続き家庭や工場・事業所への指導を徹底 広域による火葬場整備を検討

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
太陽光発電設置世帯数 (のべ)	122 戸	782 戸	(H32) 1,000 戸
レジ袋削減率	80 %	85 %	90 %
市民1人1日あたり家庭系ごみ排出量	576 g	566 g	(H33) 532 g
1日あたり事業系ごみ排出量	16.0 t	12.4 t	(H33) 14.7 t
市民1人1日あたり資源量	202 g	166.9 g	(H33) 245 g

3-3-① 環境保全の実践

事業 No.	92	コード	3-3-①-1
名称	環境保全対策事業		所管 防災環境部 環境課
概要等	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に補助金を交付します。		
事業費	38,400 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

3-3-② ごみ収集・処理の充実

事業 No.	93	コード	3-3-②-1
名称	北名古屋ごみ焼却工場建設準備事業		所管 防災環境部 清掃工場建設準備室
概要等	第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画に基づき、名古屋市、北名古屋市、豊山町及び北名古屋衛生組合の共同で、新たな清掃工場建設事業を実施します。		
事業費	(北名古屋衛生組合及び名古屋市による事業)		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・現有施設の解体 (北名古屋衛生組合)	・現有施設の解体 (北名古屋衛生組合) ・新工場建設工事(名古屋市)	・新工場建設工事(名古屋市)

事業 No.	94	コード	3-3-②-2
名称	清掃事務費		所管 防災環境部 環境課
概要等	市内で排出される一般廃棄物を適正に処理するため、名古屋市へ委託します。また、北名古屋衛生組合が実施する灰処理、新たな清掃工場建設に係る美化センター解体工事の一部を負担します。		
事業費	2,509,493 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・北名古屋衛生組合負担金 ・ごみ処理委託	・北名古屋衛生組合負担金 ・ごみ処理委託	・北名古屋衛生組合負担金 ・ごみ処理委託

事業 No.	95	コード	3-3-②-3
名称	資源分別収集事業		所管 防災環境部 環境課
概要等	家庭で分別され排出される資源を収集します。		
事業費	770,599 千円		
年度別事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック製容器包装収集、袋作製 資源分別収集業務 常設資源集積所管理業務 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック製容器包装収集、袋作製 資源分別収集業務 常設資源集積所管理業務 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック製容器包装収集、袋作製 資源分別収集業務 常設資源集積所管理業務

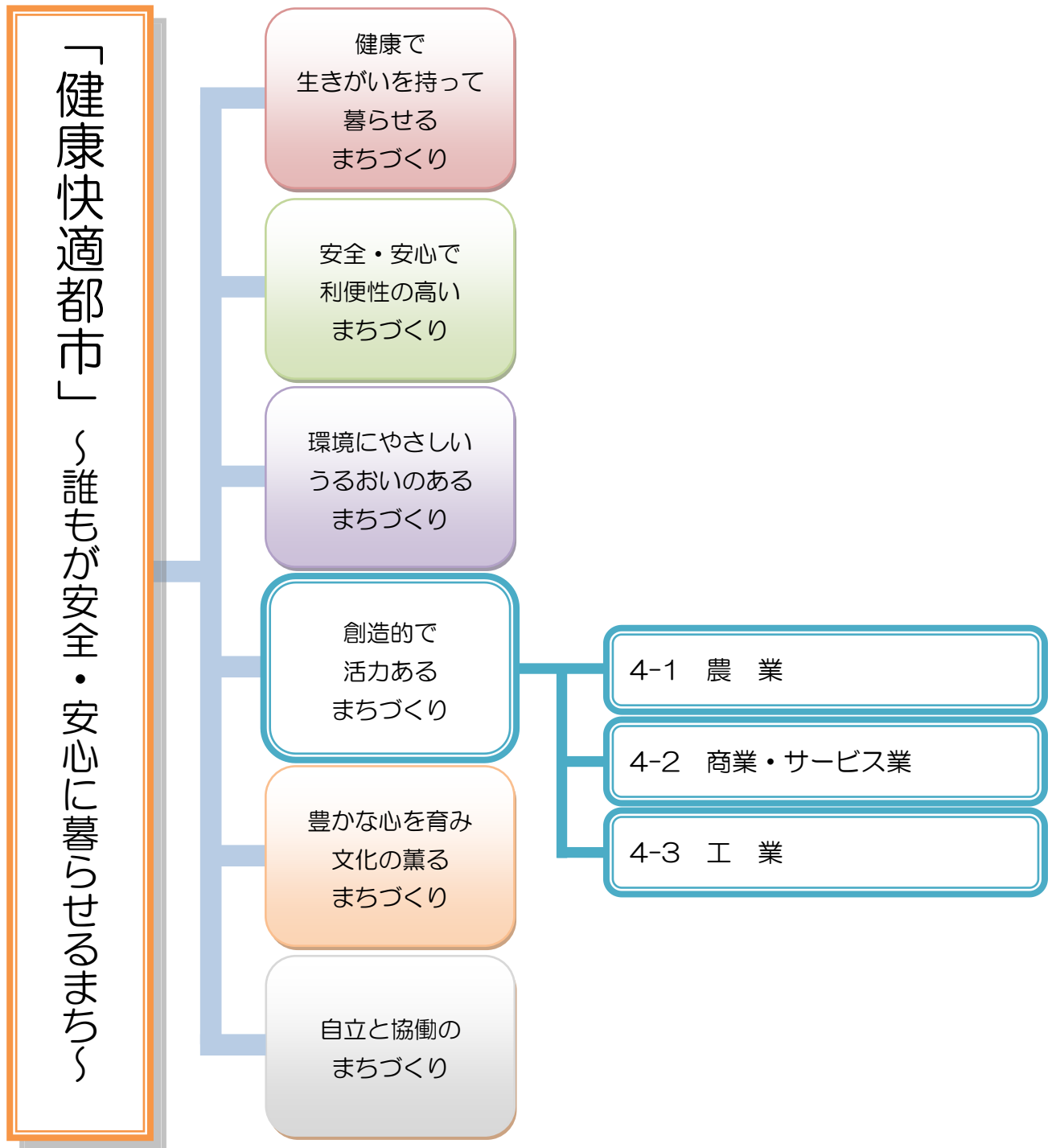
事業 No.	96	コード	3-3-②-4
名称	資源分別収集事業（補助金）		所管 防災環境部 環境課
概要等	資源集積所を管理する自治会及び集団回収を行う登録団体へ補助金を交付します。		
事業費	78,000 千円		
年度別事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル分別収集補助金 資源集団回収補助金 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル分別収集補助金 資源集団回収補助金 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル分別収集補助金 資源集団回収補助金

3-3-④ 衛生的で快適な生活環境の形成

事業 No.	97	コード	3-3-④-1
名称	し尿・浄化槽事業（負担金）		所管 防災環境部 環境課
概要等	市内より排出されるし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、鴨田エコパークで行うし尿及び浄化槽汚泥の処理に係る経費の一部を負担します。		
事業費	1,220,792 千円		
年度別事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 北名古屋衛生組合（鴨田エコパーク）負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 北名古屋衛生組合（鴨田エコパーク）負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 北名古屋衛生組合（鴨田エコパーク）負担金

事業 No.	98	コード	3-3-④-2		
名 称	し尿・浄化槽事業			所 管	防災環境部 環境課
概 要 等	市内より排出されるし尿を適正に収集し、鴨田エコパークへ搬入します。				
事業 費	64,979 千円				
年 度 別 事 業 内 容	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理業務委託 ・し尿券取扱業務委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理業務委託 ・し尿券取扱業務委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理業務委託 ・し尿券取扱業務委託

4 創造的で活力あるまちづくり



4-1 農業

基本方針

本市の豊かな田園風景を形成している優良農地の保全に努めるとともに、都市近郊型農業を推進します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
4-1-① 農業にふれあう 機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> レジャー農園（47か所803区画）を開設 市内農家が生産した野菜の一部を給食センターで活用 市内企業と連携して地元産農産物の産直販売を実施 農業塾をとおして、有機栽培による野菜作りの支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 既存のレジャー農園の環境整備により土と親しむ機会を推進 市内の生産農家の地産地消への参入を促進 遊休農地をレジャー農園や花畑に活用することに対して支援 生ごみ堆肥を利用して有機野菜を作るなど、消費者ニーズに応える個性ある生産者を育成
4-1-② 農業経営基盤の 整備	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水路整備のため、国営事業や木津用水路整備事業に対し負担金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗を県等へ要望し、生活雑排水の流入を防止
4-1-③ 農業後継者の確 保と育成	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者を始めとする新たな農業の担い手を、農業団体などと協力して育成 	<ul style="list-style-type: none"> 農業団体などと協力して、未耕作地等の利用の促進と農地の保全を実施 特定法人への遊休農地の貸付を推進
4-1-④ ブランド力の高 い農産物育成	<ul style="list-style-type: none"> 農業塾をとおして、無農薬による安心、安全な野菜作りの支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 農業塾を継続し、有機農業者の育成により、ブランド農産物作りの基礎を醸成 減農薬栽培や有機栽培など、自然と環境に配慮した農業を促進 農産物のブランド力を高めるため、農業者と地元飲食店や産直販売所との連携を促進

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
レジャー農園区画数	838 区画	803 区画	—
レジャー農園利用率	100 %	100 %	100 %
農業塾の受講者累計	—	81 人	160 人

4-1-② 農業経営基盤の整備

事業 No.	99	コード	4-1-②-1
名称	県営土地改良事業（負担金）		所管 建設部 商工農政課
概要等	木津用水土地改良区域の合瀬川水系における幹線水路を、愛知県が用排水分離のためにパイプライン化して農業用水の水質保全を図る事業に対して負担します。		
事業費	18,357 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・水質保全対策事業負担金	・水質保全対策事業負担金	・水質保全対策事業負担金

事業 No.	100	コード	4-1-②-2
名称	木津用水土地改良区事業（負担金）		所管 建設部 商工農政課
概要等	木津用水土地改良区域の合瀬川水系における支線の既設用水施設（パイプライン等）を、土地改良区が補修工事により長寿命化を図る事業に対して負担します。		
事業費	22,986 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・合瀬川二期工事	・合瀬川二期工事	・合瀬川二期工事

事業 No.	101	コード	4-1-②-3
名称	農業用施設修繕事業		所管 建設部 商工農政課
概要等	農業用水の適正管理を図るため、農業用施設の整備改修を実施します。		
事業費	112,100 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・土地改良施設維持管理適正化事業(39期生) ・緊急農地防災事業	・緊急農地防災事業	・緊急農地防災事業

4-2 商業・サービス業

基本方針

地域密着型の商業やサービス業を育成し、魅力ある商店街の形成を図り、まちのにぎわいの創出、暮らしの利便性の向上やコミュニティの活性化を図ります。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
4-2-① 新規事業者の育成と経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある商店街づくりに向け、商工会の企画事業を支援 株式会社商工組合中央金庫名古屋支店に預託し、中小商工業者の経営安定化策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中小商工業者の経営安定を図るため、引き続き、借りに伴う経費負担を軽減するための支援 創業や経営革新を図るため、継続的に商工会を支援
4-2-② 商店街の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> 西春駅前商店街協同組合への楽市などの催事に支援 北名古屋市カード事業協同組合に支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 商店街の活性化、魅力ある商店街づくりを促進 商業団体が実施する事業に対し引き続き支援 商店街の空き店舗の活用を検討
4-2-③ 消費者生活情報の提供と相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 相談日を週2回に拡大し、相談できる機会を充実 具体的なトラブルを広報に掲載し、情報提供を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の対応を、スムーズに行うための体制を充実
4-2-④ 雇用機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> 地域職業相談室で求人情報を提供し雇用の安定化を実施 北名古屋市社会福祉協議会本部2階へ地域職業相談室を移転 	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報の提供、職業相談及び職業紹介等を引き続き実施

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
商工会イベント(商工祭)来場者数	10,000人	12,000人	12,000人
商工祭出店事業者	40件	61件	60件
商工業者の商工会会員組織率	52.6%	52.6%	54.0%
商業団体補助金額	45,890千円	60,526千円	—
信用保証料補助金決定件数	234件	142件	—
地域職業相談室入室者数	33,430人	21,290人	—
消費者相談件数	50件	46件	—

4-2-① 新規事業者の育成と経営基盤の強化

事業 No.	102	コード	4-2-①-1
名称	金融対策事業		所管 建設部 商工農政課
概要等	愛知県信用保証協会や株式会社日本政策金融公庫名古屋支店に対して、融資を受けた場合の信用保証料及び利子を補助するとともに、市内の指定金融機関に預託します。		
事業費	489,546 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付・預託金	・補助金交付・預託金	・補助金交付・預託金

4-2-② 商店街の魅力向上

事業 No.	103	コード	4-2-②-1
名称	商業団体等補助事業		所管 建設部 商工農政課 企業対策課
概要等	小規模事業者の育成等に関して、商業団体が実施する事業に対し補助金を交付します。		
事業費	141,855 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

4-2-④ 雇用機会の確保

事業 No.	104	コード	4-2-④-1
名称	労働対策事業		所管 建設部 商工農政課
概要等	勤労者の生活資金及び住宅資金等の融資制度に対し、東海労働金庫に預託を行います。		
事業費	28,130 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・預託金の負担	・預託金の負担	・預託金の負担

事業 No.	105	コード	4-2-④-2
名称	雇用対策事業		所管 建設部 商工農政課
概要等	公共職業能力開発施設等での再就職に必要な技能訓練に対し、経費の一部を助成します。		
事業費	5,412 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・助成金交付	・助成金交付	・助成金交付

4-3 工業

基本方針

多様な雇用や都市経営資源の安定的な確保をめざし、地理的な利点を活かした新たな企業立地を促すとともに、既存産業の活性化に努めます。

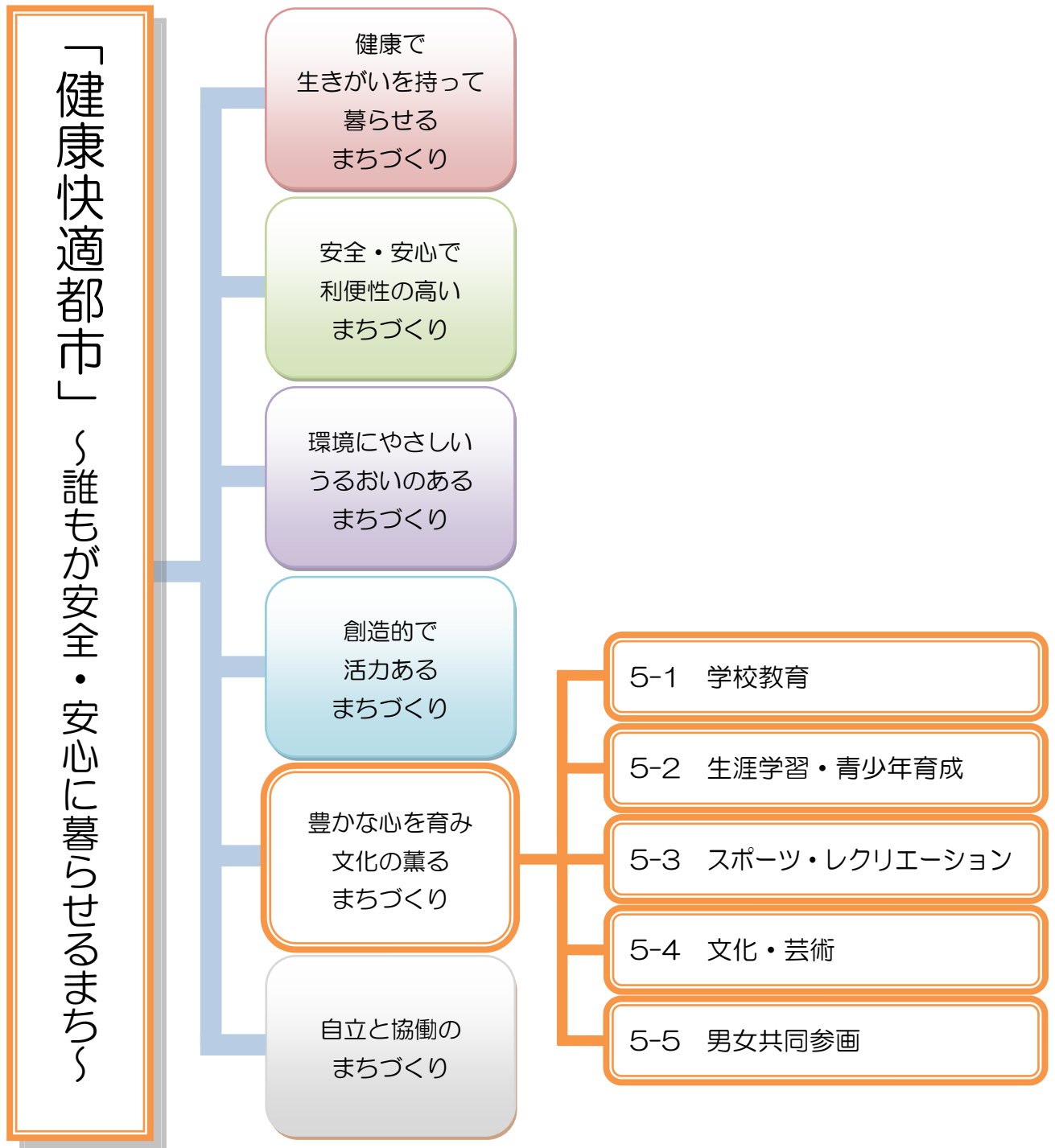
主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
4-3-① 適正な企業立地の誘導	<ul style="list-style-type: none"> ・沖村西部地区を「開発を優先的に推進する区域」に位置づけ企業等へPRを実施 ・企業立地戦略ビジョンを策定し、企業立地促進条例を施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・小型ジェット旅客機（MRJ）の量産化を見据え、航空機関連企業への訪問を強化 ・新たな雇用創出につながる企業の誘致
4-3-② 既存産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県信用保証協会及び株式会社商工組合中央金庫名古屋支店に預託し、融資を実施 ・企業立地戦略ビジョンを策定し、企業立地促進条例を施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営安定化や合理化など経営基盤の強化を図るため、融資制度を充実 ・既存企業の市内再投資の拡大による流出の防止

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
年間企業訪問数	22件	265件	300件
新規企業の立地件数（のべ）	0件	0件	3件
既存企業の拡大件数（のべ）	0件	9件	15件
高度先端産業立地促進奨励事業（のべ）	0件	1件	2件
企業立地促進奨励事業（のべ） ※平成24年4月施行	—	17件	25件

4-3-① 適正な企業立地の誘導

事業 No.	106	コード	4-3-①-1
名称	産業立地促進事業		所管 建設部 企業対策課
概要等	企業立地の促進、既存企業の流出防止及び雇用の拡大を図ります。		
事業費	91,426千円		
年度別事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・高度先端産業立地促進奨励金 ・企業立地促進奨励金 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度先端産業立地促進奨励金 ・企業立地促進奨励金 ・企業誘致促進トップセールス事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度先端産業立地促進奨励金 ・企業立地促進奨励金 ・企業誘致促進トップセールス事業

5 豊かな心を育み文化の薫るまちづくり



5-1 学校教育

基本方針

社会で役立つ、豊かな人間性や社会性を身に付けた子どもたちを育成します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
5-1-① 教育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動上のサポートのため特別支援員を配置 外国語指導助手（ALT）を9人に増員 地域参加型の学校経営への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 一流のスポーツ選手や文化芸術に触れる機会を提供 語学力・コミュニケーション能力、異文化理解の定着
5-1-② 個に応じた指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> 個別の状況に応じた教育支援のため、放課後や土曜日にホリデー教室を実施 きめ細かな指導のため、愛知県からの加配35人に加え、市講師34人を採用 	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの能力を伸ばすため、子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等を構築 不登校の子ども等の教育機会の確保
5-1-③ 学校教育施設・設備の整備充実	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に全小中学校耐震改修工事を完了 平成26年度に全小中学校への防犯カメラの設置完了 	<ul style="list-style-type: none"> 学校環境の改善のため、全小中学校に空調機を設置 無理のない効率的な校舎改修計画を策定し、改修を実施
5-1-④ 教育プランの策定	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年2月に北名古屋教育推進スキームを策定 	<ul style="list-style-type: none"> 北名古屋市教育推進スキームの実践 コミュニティ・スクールの充実・強化
5-1-⑤ 学校給食の充実	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年9月の供用開始に向け新給食センターを建設中 地元農産物を献立に採用 	<ul style="list-style-type: none"> 地元農産物を使った給食の推進 保育園・学校における農園の整備・充実
5-1-⑥ 教職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 講師研修の実施 ICT機器研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 少経験教師へのグループ研修による指導力の充実・強化 現職教育研修の充実・強化

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
学校が楽しいと感じる児童の割合（小6）	89%	90%	90%
学校が楽しいと感じる生徒の割合（中3）	82%	84%	90%
外国語活動総時間数（小学校）	829 時間	956 時間	—
特別支援員数	8 人	16 人	—
ICT活用指導能力を有する教員の割合	69%	97%	100%

5-1-① 教育内容の充実

事業 No.	107	コード	5-1-①-1
名称	市民協働による学び支援推進事業		所管 教育部 学校教育課 生涯学習課
概要等	地域住民・保護者等が、学校運営に参画する学校運営協議会を設け、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりをめざします。		
事業費	26,457 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校10校に学校運営協議会を設置 中学校6校に学校運営協議会推進委員会を設置 地域コーディネーター設置 	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校に学校運営協議会を設置 地域コーディネーター設置 	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校に学校運営協議会を設置 地域コーディネーター設置

事業 No.	108	コード	5-1-①-2
名称	外国語指導事業		所管 教育部 学校教育課
概要等	外国語指導助手（ALT）の配置により、中学生の言語や文化の理解を深め、小学5・6年生のコミュニケーション能力の育成を図ります。また、小学3・4年生に対しては、外国の生活や文化などに慣れ親しむ体験的な学習活動を行います。		
事業費	125,696 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導講師配置（小学校3人、中学校6人） 英語検定（小6・中3） 	<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導講師配置（小学校3人、中学校6人） 英語検定（小6・中3） 	<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導講師配置（小学校3人、中学校6人） 英語検定（小6・中3）

事業 No.	109	コード	5-1-①-3
名称	特別支援事業		所管 教育部 学校教育課
概要等	障害を有する児童・生徒やADHD（注意欠陥・多動性障害）・高機能自閉症等の状態を示す児童・生徒に対して、「特別支援員」を配置し、学校生活上の介助や学習支援、安全確保等学習活動上のサポートを行います。		
事業費	67,182 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援員を15人配置 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援員を15人配置 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援員を15人配置

事業 No.	110	コード	5-1-①-4
名称	小・中学校副読本購入事業		所管 教育部 学校教育課
概要等	学習効果をより高めるために、学習指導要領の趣旨を活かした副読本を全児童・生徒に配付します。		
事業費	62,885 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・副読本の購入	・副読本の購入	・副読本の購入

事業 No.	111	コード	5-1-①-5
名称	私立高等学校等就学助成事業		所管 教育部 学校教育課
概要等	私立高等学校等に在学する生徒を有する世帯に対し、助成金を交付します。		
事業費	25,093 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・助成金の交付	・助成金の交付	・助成金の交付

5-1-② 個に応じた指導の充実

事業 No.	112	コード	5-1-②-1
名称	学び支援事業		所管 教育部 学校教育課
概要等	非常勤講師の配置を始め、教師への各種研修会や学校休日等を利用したアフタースクール教室を実施します。		
事業費	316,734 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・非常勤講師配置 ・教師対象研修会開催 ・アフタースクール教室	・非常勤講師配置 ・教師対象研修会開催 ・アフタースクール教室	・非常勤講師配置 ・教師対象研修会開催 ・アフタースクール教室

事業 No.	113	コード	5-1-②-2
名称	教育相談活動推進事業		所管 教育部 学校教育課
概要等	学校教育に関するさまざまな悩みや疑問をもつ児童生徒や保護者に、専門的な視点から指導・助言を行い、不登校や問題行動の解決・防止に努めます。		
事業費	54,027 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センターの運営 ・スクールカウンセラー設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センターの運営 ・スクールカウンセラー設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センターの運営 ・スクールカウンセラー設置

5-1-③ 学校教育施設・設備の整備充実

事業 No.	114	コード	5-1-③-1
名称	校舎整備計画		所管 教育部 学校教育課
概要等	老朽化した学校施設を計画的に改修することで、経費削減や工期短縮、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境をめざします。		
事業費	2,313,205 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機整備工事 ・体育館天井撤去工事 ・体育館大規模改修工事 ・小規模整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機整備工事 ・小規模整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模整備工事

事業 No.	115	コード	5-1-③-2
名称	IT教育支援等事業		所管 教育部 学校教育課
概要等	情報教育の学習及び学校運営に必要な機器、環境の整備、維持管理をします。		
事業費	649,980 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT新システム構築 ・情報機器整備、維持管理 ・ヘルプデスク委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT新システム構築・移行 ・校内LAN再構築 ・情報機器整備、維持管理 ・ヘルプデスク委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報機器整備、維持管理 ・ヘルプデスク委託

5-1-⑤ 学校給食の充実

事業 No.	116	コード	5-1-⑤-1
名称	学校給食地産地消推進事業		所管 教育部 学校教育課
概要等	安全安心な学校給食を提供し食育を推進するため、積極的に地場産物を活用し、地産地消を推進します。		
事業費	6,000 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・地場産物の購入	・地場産物の購入	・地場産物の購入

事業 No.	117	コード	5-1-⑤-2
名称	給食センター建設事業		所管 教育部 学校教育課
概要等	老朽化した学校給食施設を統廃合し、新たに建設します。		
事業費	1,690,301 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・建設工事 ・新給食センター稼働	・東給食センター撤去工事	

5-2 生涯学習・青少年育成

基本方針

だれでも、いつでも、どこでも学び行動することができる生涯学習社会の形成をめざします。また、青少年が心身ともに健康でたくましく成長する社会の形成をめざします。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
5-2-① 生涯学習推進体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 「生涯学習推進スキーム」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「生涯学習推進スキーム」による適切な事業の実施
5-2-② 生涯学習施設の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 西図書館に学習室を設置 子ども読書週間記念事業の実施 科学あそび講座等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 子どものころから読書に親しむことができるよう、来館しやすい図書館をめざす事業を展開
5-2-③ 多彩で特色のあるプログラムの整備	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋芸術大学や市内の民間事業所にて生涯学習公開講座を開催 	<ul style="list-style-type: none"> メニューの選定から運営方法について、専門的知識を有する専門機関への委託開催を検討
5-2-④ 学習情報の提供体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ホームページによる情報提供の充実 インターネットによる応募システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> 各担当部署で開催する講座について、市民が一括で閲覧できるシステムの構築
5-2-⑤ 自主的な活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動ボランティア活動支援センターの設置・運営 社会教育団体育成のため補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動ボランティア活動支援センターの運営 少年少女発明クラブを始めとする社会教育団体の育成
5-2-⑥ 地域ぐるみの健全育成活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 青少年センターの設置 学校支援地域本部事業の実施 土曜学習（英語教室）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の支援ネットワークの強化 学校支援地域本部事業の実施 土曜学習（英語教室）の実施
5-2-⑦ 家庭の教育機能の向上	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成大会を開催し、非行防止の標語・ポスターを発表 保育園講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育の重要性や子育てに関する知識の習得などの学習機会の提供
5-2-⑧ 青少年の社会活動・学習への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> きたっこスクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代間交流の促進のため、子ども達の体験活動事業の実施

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
青少年センター相談件数	（H23）14件	92件	—
図書貸出者数	152,966人	134,727人	165,000人
生涯学習講座受講者充足率	95.8%	71.6%	100.0%
少年少女発明クラブ員数	61人	240人	250人

5-2-③ 多彩で特色のあるプログラムの整備

事業 No.	118	コード	5-2-③-1
名称	生涯学習事業		所管 教育部 生涯学習課
概要等	市民の教養を高める生涯学習講座や、名古屋芸術大学と連携して公開講座などを開催します。		
事業費	7,863 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座 大学公開講座 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座 大学公開講座 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座 大学公開講座

5-2-⑤ 自主的な活動の促進

事業 No.	119	コード	5-2-⑤-1
名称	社会教育関係団体補助事業		所管 教育部 生涯学習課
概要等	芸術文化振興団体等の活動に補助金を交付します。		
事業費	20,049 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付

5-2-⑥ 地域ぐるみの健全育成活動の推進

事業 No.	120	コード	5-2-⑥-1
名称	青少年対策事業		所管 福祉部 家庭支援課
概要等	「青少年センター」に指導員・相談員を配置し、「子ども・若者支援地域協議会」を構成する関係機関等との連携により、相談・指導・支援等を行います。また、青少年の健全育成推進を図るため、各種啓発活動を行います。		
事業費	43,752 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成 少年補導 居場所づくり・就労支援 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成 少年補導 居場所づくり・就労支援 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成 少年補導 居場所づくり・就労支援

5-3 スポーツ・レクリエーション

基本方針

市民一人ひとりが生涯にわたって自主的・主体的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、市民相互のコミュニケーションを図ることができる社会の実現をめざします。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
5-3-① スポーツ施設の 整備充実	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 7 月の供用開始をめざして、（仮称）総合運動広場を建設中 学校施設開放の導入 	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）総合運動広場の運営 総合体育館改修 ジャンボプール改修 白木中学校テニスコート改修
5-3-② スポーツ・レク リエーション活 動の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> 7 県 12 市町村等と市民保養施設利用に関する協定書を締結 市民体育祭の実施 スポーツ競技全国大会出場者への激励費の支給 県市町村対抗駅伝への市代表チームの編成及び参加 	<ul style="list-style-type: none"> 市民保養施設利用補助制度の推進 スポーツ教室の充実 市民体育祭の充実 スポーツ競技全国大会出場者への激励費の支給 県市町村対抗駅伝への市代表チームの強化
5-3-③ スポーツ・レク リエーション団 体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいスポーツクラブ、体育協会、レクリエーション協会への補助金交付及び活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ・レクリエーション団体への継続的な活動支援
5-3-④ 指導者の確保・ 育成	<ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ推進委員、市スポーツ地域委員の委嘱、資質向上のための研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 委員の増員と資質向上のための研修の充実

参 考 指 標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
健康ドーム利用者数	207,148 人	217,225 人	222,000 人
総合体育館利用者数	184,127 人	223,117 人	193,000 人
スポーツクラブ会員数	1,382 人	1,027 人	1,500 人
体育協会会員数	3,918 人	3,392 人	3,700 人
スポーツ推進委員数	23 人	26 人	30 人

5-3-① スポーツ施設の整備充実

事業 No.	121	コード	5-3-①-1
名称	(仮称) 総合運動広場管理事業		所管 教育部 スポーツ課
概要等	(仮称) 総合運動広場を適切に維持管理します。		
事業費	19,456 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入 ・維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理

事業 No.	122	コード	5-3-①-2
名称	体育施設整備事業		所管 教育部 スポーツ課
概要等	各施設が老朽化していることから、計画的に大規模修繕を行います。		
事業費	586,938 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館改修 ・九之坪南運動広場改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館改修 ・ジャンボプール改修 ・白木中テニスコート改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館改修 ・ジャンボプール改修

5-3-② スポーツ・レクリエーション活動の普及促進

事業 No.	123	コード	5-3-②-1
名称	市民保養施設利用促進事業		所管 教育部 生涯学習課
概要等	市と提携している市町村や観光協会の保養施設を宿泊利用する方に補助金を交付します。		
事業費	10,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付

5-3-③ スポーツ・レクリエーション団体の育成

事業 No.	124	コード	5-3-③-1
名称	体育協会補助事業		所管 教育部 スポーツ課
概要等	市民の体力向上と健康増進に寄与する活動に補助金を交付します。		
事業費	39,498 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

5-3-④ 指導者の確保・育成

事業 No.	125	コード	5-3-④-1
名称	総合型地域スポーツクラブ推進補助事業		所管 教育部 スポーツ課
概要等	市内にある6つのスポーツクラブの活動に補助金を交付します。		
事業費	22,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

5-4 文化・芸術

基本方針

地域に根ざした文化・芸術を育成・保存するとともに、歴史や文化の薫り高く、国際感覚のあるまちをめざします。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
5-4-① アートを活用したまちづくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋芸術大学との連携により、市内各所に彫刻・モニュメントを設置 西春駅東側に名古屋芸術大学の学生作品の展示スペースを設置 名古屋芸術大学に芸術文化事業を委託 市民音楽祭の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 西春駅東側展示スペースの学生作品入れ替え イベントの共催などの名古屋芸術大学との連携を強化
5-4-② 歴史民俗資料館の充実・活用	<ul style="list-style-type: none"> 年1回の特別展、2回の企画展を開催 収蔵品のデータベース化 回想ワークショップ、小学校への出前事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 展示会の充実による資料の活用 資源の有効活用のため、収蔵品のアーカイブデータをホームページに公開
5-4-③ 文化財の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の公開事業の実施 平成26年度に文化財マップを作成、配布 無形民俗文化財の保存会と小学校の連携事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保存と活用の推進のため、文化財マップを活用した事業の実施
5-4-④ 多様な国際交流への対応	<ul style="list-style-type: none"> 北名古屋市国際交流協会の設立 韓国務安郡と友好都市提携 アジアフェスティバルの開催 国際理解講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会の会員や市民ボランティアを中心に各種イベントを開催 市主催のイベントに国際交流コーナーを開設

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
市民参画により展開する事業数	15 事業	25 事業	25 事業
歴史民俗資料館入館者数	37,722 人	39,894 人	40,000 人
特別展入館者数 (1日平均)	141 人	146 人	150 人
指定文化財の公開数 (常時公開文化財は除く)	(H22) 38 件	98 件	50 件
国際交流協会会員数 (法人・団体含む)	—	181 名	200 名
アジアフェスティバル入場者数	—	750 名	1,000 名
彫刻・モニュメント設置数	52 基	56 基	62 基

5-4-① アートを活用したまちづくりの促進

事業 No.	126	コード	5-4-①-1
名称	芸術文化事業		所管 教育部 生涯学習課
概要等	名古屋芸術大学及び包括協定を締結している民間企業との連携により、広く市民に音楽鑑賞等の場を提供します。		
事業費	3,900 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・市民芸術鑑賞事業委託	・市民芸術鑑賞事業委託	・市民芸術鑑賞事業委託

5-4-② 歴史民俗資料館の充実・活用

事業 No.	127	コード	5-4-②-1
名称	歴史民俗資料館特別展開催事業		所管 教育部 生涯学習課
概要等	昭和時代の暮らしの道具、文化財・埋蔵文化財の調査成果などを活用した特別展を年1回、企画展を年2回開催します。		
事業費	14,737 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・企画展の開催 ・市制施行10周年特別展	・企画展の開催 ・市制施行10周年及び開館25周年記念イベント	・企画展の開催 ・回想法15周年記念事業

5-4-④ 多様な国際交流への対応

事業 No.	128	コード	5-4-④-1
名称	交流事業		所管 総務部 人事秘書課
概要等	地域の国際化に対応し、市民レベルでの異文化交流を支援するため、国際交流協会へ補助金を交付します。また、国内交流として友好都市大桑村を始め、災害時相互応援協定を締結した自治体（妙高市・旭川市・南さつま市・多治見市・東松島市）等との文化的、人的交流を図ります。		
事業費	52,500 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・国際交流協会へ補助金交付 ・交流団体への訪問・受入	・国際交流協会へ補助金交付 ・交流団体への訪問・受入	・国際交流協会へ補助金交付 ・交流団体への訪問・受入

5-5 男女共同参画

基本方針

性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく制度や慣行などを解消し、誰もが性の違いによる不利益を感じることなく、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成をめざします。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
5-5-① 男女の平等・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体による実行委員会に男女共同参画推進事業を委託 ・男女共同参画情報紙「とらいあんぐる」を発行し、広報2月・9月号で全戸配布 ・男女平等や互いの性を理解する教育として小学生児童にお手伝いカードを配布 ・男女共同参画情報コーナーを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き男女が平等に参加できる社会をめざすため市民の意識改革を推進 ・広域的かつ国際的な取り組みを促進し、情報を収集・提供
5-5-② 方針の立案と決定への共同参画	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画プラン」の策定 ・審議会への公募委員の採用 ・男女共同参画情報紙の編集を男女共同参画推進団体へ委託 ・平成26年度から北名古屋市の審議会等への女性登用を図る促進要領を施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期「男女共同参画プラン」の策定 ・男女共同参画審議会、連絡会、推進事業実行委員会の開催
5-5-③ 社会制度や慣行についての配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人等が開催する女性企業家セミナー等の情報を市ホームページに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女雇用機会均等の定着を支援 ・企業向けの出前講座・研修会等の実施
5-5-④ 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス啓発講座の実施 ・広報紙への記事掲載やポスター掲示 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動へ男女が共に参画することを応援 ・仕事と家庭との両立を応援

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
法令等設置の審議会等女性登用率	26.8%	26.5%	35.0%
市役所の管理職における女性比率	22.7%	27.9%	30.0%
男女共同参画連絡会参加団体数	0 団体	11 団体	—
家庭児童相談件数(DV・女性相談含む)	79 件	85 件	—

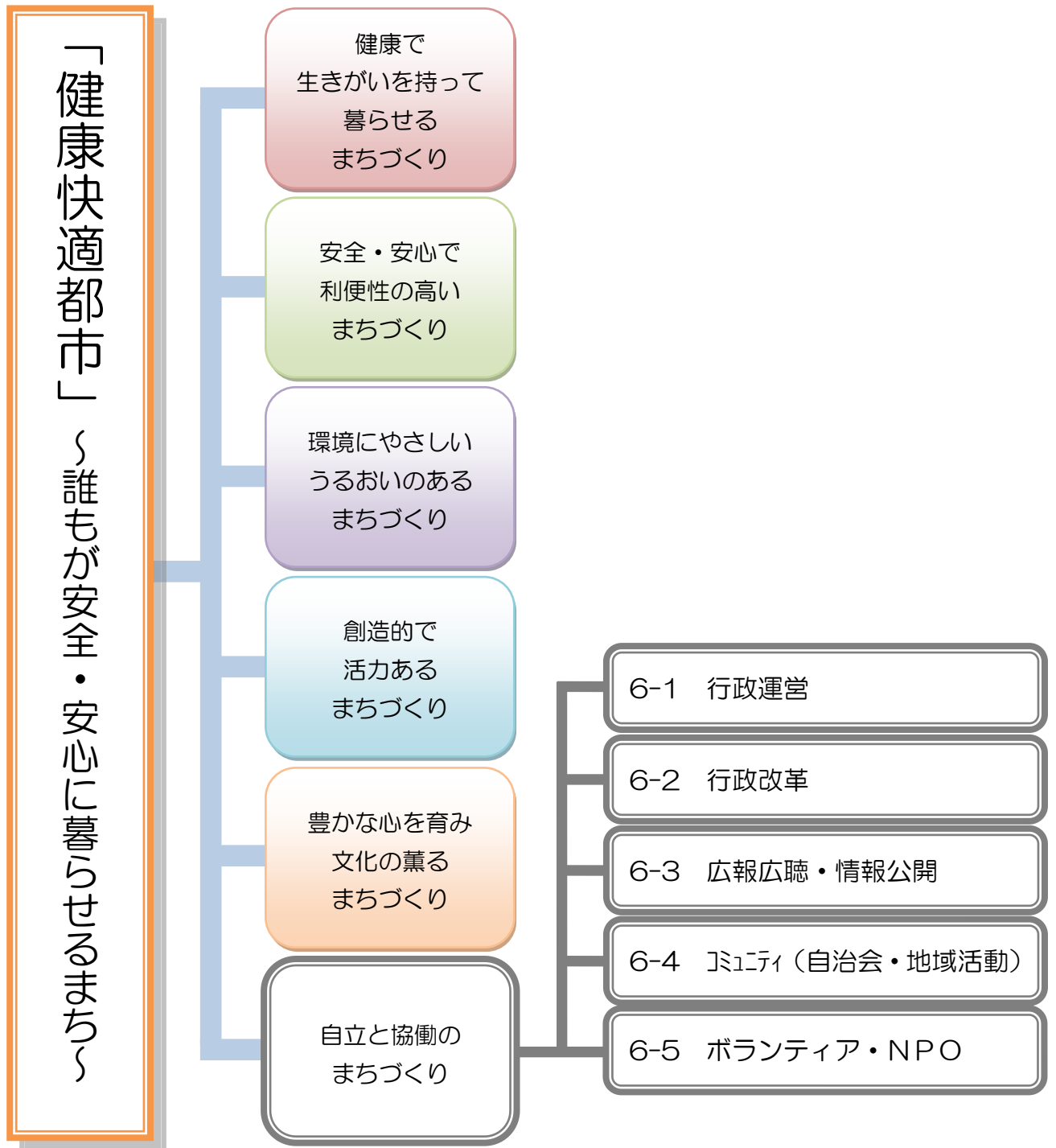
5-5-① 男女の平等・人権の尊重

事業 No.	129	コード	5-5-①-1
名称	男女共同参画事業		所管 総務部 市民活動推進課
概要等	男女共同参画連絡会を中心に、実行委員会や団体との協働により男女共同参画事業を推進します。		
事業費	5,048 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画フェスタ セミナーの開催 情報紙の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画フェスタ セミナーの開催 情報紙の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画フェスタ セミナーの開催 情報紙の発行

5-5-② 方針の立案と決定への共同参画

事業 No.	130	コード	5-5-②-1
名称	男女共同参画プラン策定事業		所管 総務部 市民活動推進課
概要等	男女共同参画施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な計画として、「第2次北名古屋市男女共同参画プラン」を策定します。		
事業費	3,820 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> プランの策定

6 自立と協働のまちづくり



6-1 行政運営

基本方針

安定した財政基盤を確立するとともに、市民の目線に立った質の高い行政サービスを効果的に提供します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
6-1-① 行政サービスの適正化	<ul style="list-style-type: none"> 東西庁舎の耐震改修工事 基礎免震構造による西庁舎分館の建て替え工事 公共施設管理運営の見直し計画の策定 公共施設の使用料適正化計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 西庁舎分館建設に伴う各部署の効率的な配置及び転換 公共施設等総合管理計画の策定 公共施設使用料の継続的な見直し 手数料の見直しの検討
6-1-② 行政サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 東西庁舎に市民課、国保医療課、会計課等を配置 証明書発行の時間外窓口延長・電話予約 市議会映像のインターネット録画配信 電子申告の受け入れ体制の整備 住民票不正取得の本人通知制度 	<ul style="list-style-type: none"> 他行政機関との連携による行政運営の効率化、添付書類削減による手続きの簡素化などを実現するための社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するシステム環境の整備
6-1-③ 健全な財政運営	<ul style="list-style-type: none"> 新市建設計画の期間延長による合併特例債の有効活用 市民税の納期前納付報奨金の廃止 広報・ホームページにおける納税啓発 コンビニエンスストアでの納税の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の手法やあり方を経営的視点に立ち、需要やコスト等の分析を実施 「口座振替」「コンビニ収納」に加えその他の収納方法を検討
6-1-④ 広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市県民税特別徴収事務の県内市町連携 東尾張ブロック会計事務研究会にて連携 リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋市を中心とした圏域で連携を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 道路を含めた公共交通網の整備、大規模地震や局地的大雨による都市型水害対策などの防災対策など、近隣市町との連携を推進

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
基金残高	2,036.8百万円	3,685.8百万円	3,500百万円
eLTAX（地方税ポータルシステム）利用率	30.8%	46.8%	50.0%
市県民税特別徴収推進率	68.6%	73.5%	83.0%
市税収納率	93.5%	94.3%	95.0%
コンビニエンスストア納付の利用率	15.0%	22.0%	20.0%
時間外窓口延長の証明書発行件数	667件	1,287件	—

6-1-① 行政サービスの適正化

事業 No.	131	コード	6-1-①-1
名称	東庁舎耐震改修事業		所管 総務部 総務課
概要等	既存の東庁舎を有効に活用するため、耐震補強工事を行うとともに、老朽化した空調設備や屋根・外壁等についても整備し、長寿命化を図ります。		
事業費	661,473 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・東庁舎耐震改修	・東庁舎耐震改修 ・レイアウト変更整備	

事業 No.	132	コード	6-1-①-2
名称	西庁舎分館建設事業		所管 総務部 総務課
概要等	施設の耐用年数及び耐震の観点から西庁舎分館を解体し、新たに免震機能を備えた施設(地上3階)を建設します。		
事業費	936,573 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・建設工事		

事業 No.	133	コード	6-1-①-3
名称	公共施設等総合管理計画策定事業		所管 総務部 経営企画課
概要等	市が保有する公共施設全体について、修繕や更新に対して優先順位を設定し、限られた予算の中で効率的な施設経営を図るため、公共施設等総合管理計画を策定します。		
事業費	12,826 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・調査分析	・計画策定	

6-1-② 行政サービスの充実

事業 No.	134	コード	6-1-②-1
名称	インターネット録画中継事業		所管 議会事務局 議事課
概要等	市民に開かれた市議会をめざすため、本会議場、第一委員会室、全員協議会室に映像設備を設置し、本会議や委員会映像のインターネットによる録画配信を行います。		
事業費	15,024 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・インターネット録画配信	・インターネット録画配信	・インターネット録画配信

事業 No.	135	コード	6-1-②-2
名称	電子申告対応事業		所管 財務部 税務課
概要等	自宅や事務所から電子申告ができるよう受け入れ体制を整備するとともに、年金や国税データの取り込み環境を整えます。		
事業費	17,067 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・地方税電子化協議会負担金等 ・電子申告等システム使用料	・地方税電子化協議会負担金等 ・電子申告等システム使用料	・地方税電子化協議会負担金等 ・電子申告等システム使用料

6-1-③ 健全な財政運営

事業 No.	136	コード	6-1-③-1
名称	納期前納付報奨金		所管 財務部 税務課
概要等	固定資産税・都市計画税の第1期の納期内に、1年分の税額を納付した場合に報奨金を交付します。		
事業費	176,400 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・固定資産税・都市計画税納期前納付報奨金交付	・固定資産税・都市計画税納期前納付報奨金交付	・固定資産税・都市計画税納期前納付報奨金交付

事業 No.	137	コード	6-1-③-2
名称	コンビニ収納		所管 財務部 収納課
概要等	市民の利便性を図るため、曜日や時間を気にすることなく、いつでも納付ができる環境を整えます。		
事業費	13,160 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・収納業務委託	・収納業務委託	・収納業務委託

6-1-④ 広域行政の推進

事業 No.	138	コード	6-1-④-1
名称	あいち電子自治体推進協議会		所管 総務部 情報課
概要等	愛知県及び県内市町村（名古屋市を除く）が連携、共同して電子自治体を構築することにより、システム開発及び保守費用の削減を図り、市民の利便性の向上や行政運営の簡素化、効率化を図ります。		
事業費	20,880 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・負担金	・負担金	・負担金

6-2 行政改革

基本方針

行政改革大綱と集中改革プランの確実な実行により、成果重視の効率的な行政経営を推進するとともに、市民ニーズに的確に対応した戦略的で独自性のある市政を確立します。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
6-2-① 事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価・施策評価による行政評価の実施 目標管理制度の実施 東地区の「市民まつり」と西地区の「平盆まつり」を「平和夏まつり」に統合 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の主要施策ごとの掲載項目に係る事業について、成果を検証
6-2-② 組織の見直しと民間活力の導入	<ul style="list-style-type: none"> 行政課題に的確に対応するため、事務分掌の見直し、適正な職員配置を含めた組織・機構の改革再編を実施 児童館、福祉施設等15施設で指定管理者制度を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎整備事業の完了にあわせ、機構改革を実施 指定管理者制度の活用を含めた、民間委託の推進
6-2-③ 職員の意識改革と職員数の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスとOJTの知識を深める職員研修を実施 人事評価を活用した評価面接の実施 職員の定員管理と給与の適正化を実施 	<ul style="list-style-type: none"> コストを意識し改善する職員の育成 自治体の経営の在り方を理解しながら自治体職員として政策形成、調整ができる職員の育成 他市と比較し、事業の効率性を継続的に検証
6-2-④ 自立性の高い財政運営の実現	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革行動計画に基づき、選択と集中により効率的な財政運営を実施 入札事務の集中的な管理など事務の合理化及び電子化による省力化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な財政計画の策定及び積極的な財源の確保と歳出の適正化を推進

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
指定管理者導入施設数	14 施設	15 施設	—
職員削減数	42 人	50 人	(H27) 60 人
総人件費 (非常勤職員、再任用職員、衛生組合負担金含む)	5,083 百万円	4,888 百万円	(H27) 4,770 百万円
内部講師登録者数	11 人	33 人	(H27) 40 人
経営診断実施事業数	0 事業	4 事業	—

6-2-③ 職員の意識改革と職員数の適正化

事業 No.	139	コード	6-2-③-1
名称	経営診断事業		所管 総務部 経営企画課
概要等	経営的視点から行政活動の現状を診断し、課題の抽出と、その解決に向けた取組方法について検討することにより、健全で持続可能な行財政基盤の構築を図ります。		
事業費	(職員による内部実施)		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的改善への調整 ・新たなテーマの分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的改善への調整 ・新たなテーマの分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的改善への調整 ・新たなテーマの分析

事業 No.	140	コード	6-2-③-2
名称	職員定員適正化		所管 総務部 人事秘書課
概要等	退職者補充を最小限に抑えつつ、職員数の適正化を進めます。		
事業費	11,675,793 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理

事業 No.	141	コード	6-2-③-3
名称	職員研修事業		所管 総務部 人事秘書課
概要等	人材育成方針の施策として、自治大学校、市町村アカデミー、県研修センターなど外部研修を取り入れ、広域連携による研修と市単独の研修を併用し実施することにより、従来以上に高度な能力を有する職員の育成をめざします。		
事業費	5,490 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修計画の策定 ・職員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修計画の策定 ・職員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修計画の策定 ・職員研修の実施

6-3 広報広聴・情報公開

基本方針

市民の視点から分かりやすい情報発信を行うことにより、行政の公平性・透明性を高め、市民と行政が相互に信頼できる関係をつくることをめざします。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
6-3-① 広報・広聴活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙、ホームページに、市の施策や課題などの特集記事を掲載し、広報媒体の特性を生かした効果的な情報提供を実施 ・ 幅広い年代の参加による市民記者からの投稿記事を掲載 ・ ホームページをリニューアルし、各課で迅速に情報を発信 ・ 広聴用フォームを通じて意見を収集 ・ パブリックコメント制度により市民の意見を集約 ・ 本市の魅力を広くPRするため、マスコミなどへの情報発信を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民へ共感や関心を引く広報紙づくりのため、市民記者ページを拡充 ・ ホームページの内容、デザイン、システムを、より使いやすい内容に随時変更 ・ 広聴のあり方を検討し、取扱要綱を随時修正 ・ 市政インターネットモニター制度を推進し、身近なアンケートツールとして活用できる体制を構築
6-3-② 情報公開の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページにて会議の実施予定及び結果について公表 ・ 東西庁舎の情報コーナーにおいて各種資料を公開 ・ 個人情報保護に関する職員向け内部研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の理解と協力の得られる開かれた行政を推進するため、引き続き積極的に情報を公開

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
情報コーナーの資料設置数	29 件	38 件	—
苦情件数 (人事秘書課受付分)	78 件	49 件	0 件
市政インターネットモニター	34 人	49 人	—
市政インターネットモニター意見 (自由回答件数)	341 件	283 件	500 件
ホームページアクセス件数 (年間)	187,560 件	364,874 件	400,000 件
パブリックコメント実施件数	3 件	3 件	—

6-3-① 広報・広聴活動の充実

事業 No.	142	コード	6-3-①-1
名称	広報北名古屋		所管 総務部 人事秘書課
概要等	行政情報を提供するツールとして、月1回「広報北名古屋」を発行します。紙媒体の「読みやすさ」「見やすさ」という強みを活かし、制度や行事の紹介など、さまざまな情報提供を行います。		
事業費	34,295 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・広報紙発行	・広報紙発行	・広報紙発行

事業 No.	143	コード	6-3-①-2
名称	ホームページ管理業務		所管 総務部 人事秘書課
概要等	市民との双方向コミュニケーションを視野に入れ、各課でホームページを管理し、迅速に情報を更新します。また、災害時に情報を公開するサイトの充実を図るとともに、バナー広告による税外収入の確保に努めます。		
事業費	5,686 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・ホームページ管理 ・バナー広告掲載	・ホームページ管理 ・バナー広告掲載	・ホームページ管理 ・バナー広告掲載

6-3-② 情報公開の推進

事業 No.	144	コード	6-3-②-1
名称	情報公開・個人情報保護推進事業		所管 総務部 総務課
概要等	適正な情報の管理、開示及び保護を行い、説明責任を果たします。また、文書管理と個人情報管理を徹底し、透明性・信頼性の高い行政運営を行います。		
事業費	1,677 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・情報公開・個人情報保護 ・情報公開・個人情報保護審査会 ・目録管理システム ・情報コーナーの管理	・情報公開・個人情報保護 ・情報公開・個人情報保護審査会 ・目録管理システム ・情報コーナーの管理	・情報公開・個人情報保護 ・情報公開・個人情報保護審査会 ・目録管理システム ・情報コーナーの管理

6-4 コミュニティ（自治会・地域活動）

基本方針

市民自身による積極的な活動の展開を促すとともに、コミュニティ相互の連携による自助・共助の体制強化に努めます。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
6-4-① コミュニティ活動の環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進事業補助金の報告会を開催 活動の拠点となる自治会集会所の整備のための補助金を交付 市役所西庁舎3階に市民活動スペースを開設 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の交流会を実施 市民活動の拠点となる市民活動センターの開設を検討 インターネットを利用した効果的な地域活動情報の提供
6-4-② コミュニティ活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の活動を支える自治会推進事業への補助金交付 地域の交流を図る自治会納涼事業への補助金交付 財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行われる、コミュニティ助成事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域を支える自治会への転入時における加入の促進 地域中間組織のあり方の検討 自治会とボランティア、NPOの有機的な連携の促進
6-4-③ コミュニティリーダーと組織の育成	<ul style="list-style-type: none"> 市と市民が協力・連携して地域の課題に取り組むことを目的とした市民協働モデル事業の実施 市民活動団体を育成、支援及びコミュニティリーダー育成のための市民活動推進講座を実施 市民協働意識の醸成を図るため、職員研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代を主な対象とした地域活動レビュー講座を実施 地域での話し合いを活性化させるファシリテーター育成講座を実施 事業実施から3年を経過した市民協働モデル事業について、事業成果を分析し関係課に移管

参考指標	基準値（H21）	現状値（H25）	目標値（H29）
補助金対象世帯数	32,106世帯	33,568世帯	35,450世帯
市民活動スペース利用件数	(H24) 49件	72件	—
市民協働モデル事業件数	(H23) 1件	7件	—
自治会の事業費の自己財源率	74.4%	75.0%	80.0%
自治会集会所施設建設等補助件数	6件	6件	—

6-4-① コミュニティ活動の環境づくり

事業 No.	145	コード	6-4-①-1
名称	自治会集会施設整備事業		所管 総務部 市民活動推進課
概要等	自治会が地域におけるコミュニティ活動の拠点となる集会施設を建設、増改築又は修繕した場合に要した費用の一部を補助し、自治会活動の振興を図ります。		
事業費	5,466 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

6-4-② コミュニティ活動の促進

事業 No.	146	コード	6-4-②-1
名称	自治会活動推進事業		所管 総務部 市民活動推進課
概要等	自治会が行う自治推進事業に対して、事業費の一部を補助します。		
事業費	107,280 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付	・補助金交付

事業 No.	147	コード	6-4-②-2
名称	自治会長報酬		所管 総務部 市民活動推進課
概要等	市行政の運営を円滑にし、住民の声を行政に反映させるための橋渡し役である自治会長に報酬を支給します。		
事業費	34,800 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・自治会長報酬の支給	・自治会長報酬の支給	・自治会長報酬の支給

6-5 ボランティア・NPO

基本方針

ボランティア活動やNPO活動など、新しいかたちの市民活動がこれまで以上に重要となっており、こうした活動を維持発展させていきます。

主要施策	これまでの主な取組	今後の取組予定
6-5-① 各種団体・まちづくりグループの育成	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の運営、会計、NPO法人設立などの相談について、NPO中間支援組織に委託する相談事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア組織などの創設を支援し、まちづくり活動の活性化を推進
6-5-② 市民協働の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 市民自らが行う公益社会貢献事業にかかわる費用の一部を補助する市民協働推進事業補助金制度の創設 市民と行政が一体となって取り組めるイベントとして「平和夏まつり」を開催 平成25年度に、市民と行政が連携してまちづくりを行う市民活動の基本的指針として、「市民協働指針」を策定 広報紙やインターネットなどを利用した市民活動団体の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進事業の費用対効果や成果の分析 地域内のさまざまな団体が、自ら地域課題に取り組む住民自治協議会の設立を検討 各課が所管する市民団体への補助金、委託事業との関係性について整理・検討 平成28年度の市制施行10周年にあわせた平和夏まつり等の内容の検討

参考指標	基準値 (H21)	現状値 (H25)	目標値 (H29)
NPO法人数	15 団体	17 団体	—
市民活動団体登録数	(H24) 15 団体	27 団体	—

6-5-① 各種団体・まちづくりグループの育成

事業 No.	148	コード	6-5-①-1
名称	市民協働モデル事業		所管 総務部 市民活動推進課
概要等	市民と行政が協力・連携して地域の課題に取り組み、その事業経過や成果を公表し、「市民協働」という手法について、理解の促進を図ります。		
事業費	9,369 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・モデル事業実施、検証、公表	・モデル事業実施、検証、公表	・モデル事業実施、検証、公表

6-5-② 市民協働の仕組みづくり

事業 No.	149	コード	6-5-②-1
名称	市民協働推進事業補助金制度		所管 総務部 市民活動推進課
概要等	市民が主体的に取り組む公益社会貢献事業に対し、経費の一部を補助します。補助金交付の採択は選考委員会により、公益性、実現可能性、事業効果等について審査します。		
事業費	8,640 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付 ・審査委員報酬支給	・補助金交付（市制施行10周年事業含む） ・審査委員報酬支給	・補助金交付 ・審査委員報酬支給

事業 No.	150	コード	6-5-②-2
名称	市民夏まつり開催事業		所管 総務部 市民活動推進課
概要等	市民相互のふれあいと融和を図り、平和への関心を高めるため、市民が主体となって行われる「平和夏まつり」に補助金を交付します。		
事業費	11,357 千円		
年度別 事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・補助金交付	・補助金交付（市制施行10周年事業含む）	・補助金交付

参 考 资 料

○ 地価から見る北名古屋市

1 はじめに

日本の長期的な地価の動向について振り返ると、昭和40年代後半の列島改造ブームによる地価高騰に続き、昭和50年の地価抑制政策による地価下落、昭和55年の高水準の住宅建設による地価上昇を経て、昭和60年代のバブル経済によって再び地価の急激な上昇が起きました。

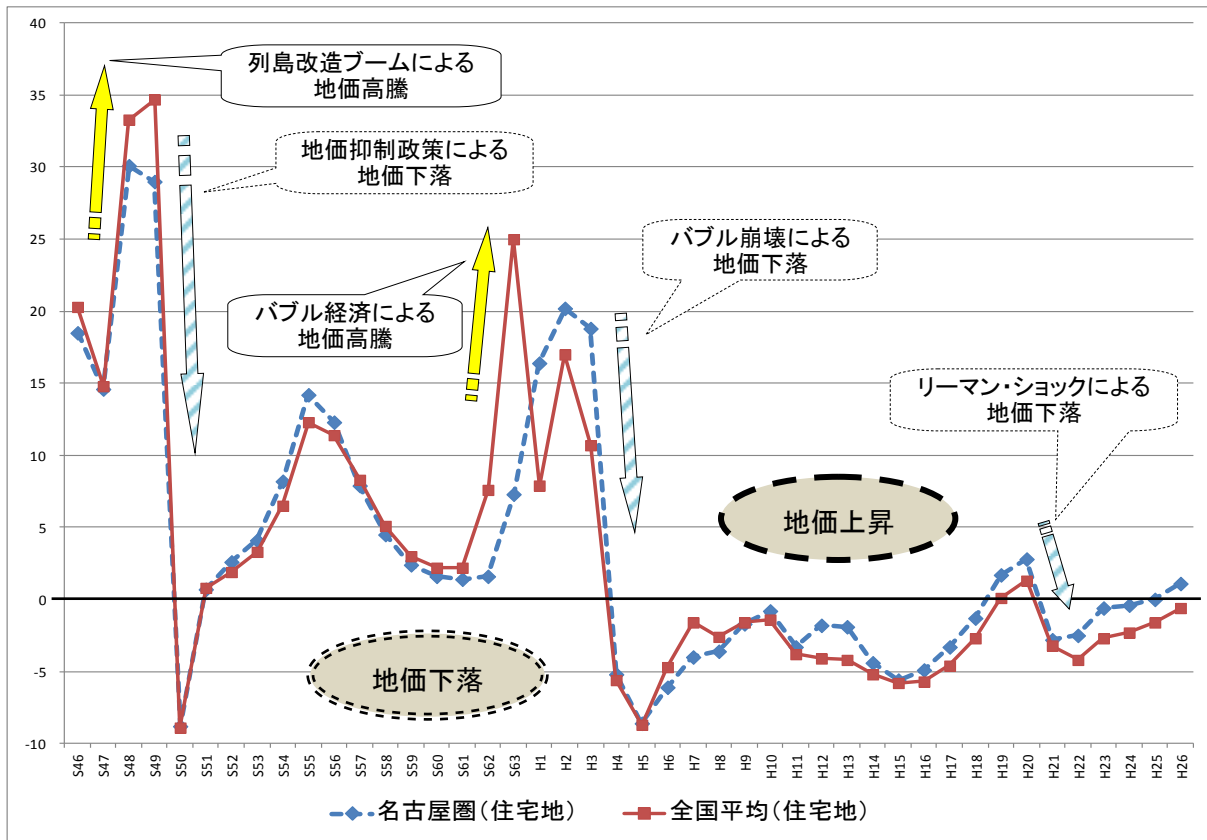
その後、バブル期に一気に上昇した地価は、バブル崩壊後15年連続して下がり続け、平成19年に一旦上昇に転じましたが、平成21年にはリーマン・ショックによる世界金融危機の影響を受けて、再び下落に転じました。

平成26年には第二次安倍内閣によるアベノミクスの経済効果もあり、5年ぶりに前年を上回ったものの、消費税の税率改定による景気の腰折れへの懸念や人口減少時代を迎えた住宅需要の先細りなど、将来的な懸案要素が強くなっています。

そこで、将来に向けたまちづくりの参考とするため、北名古屋市の地価の特性について平成15年度から平成26年度までの「地価公示」と「地価調査」の結果に基づき、他市との比較などを交えて考察するものです。

日本の地価の推移（公示価格の対前年変動率）

（単位：％）

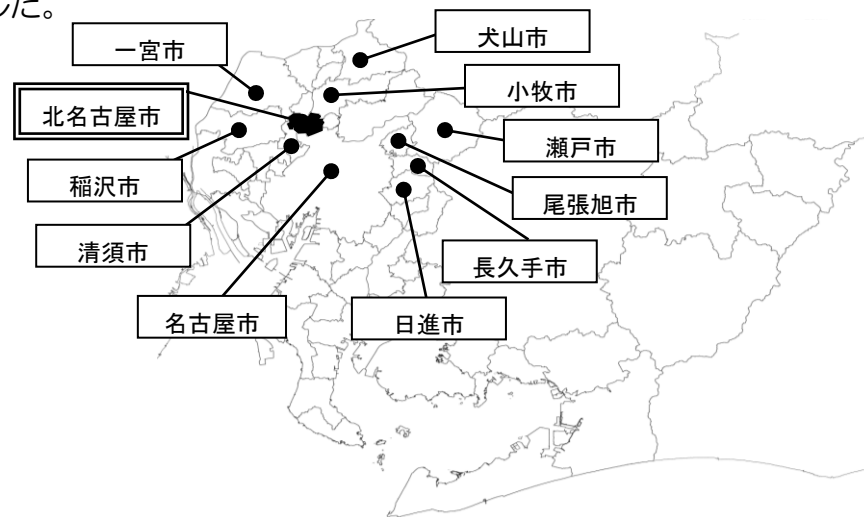


（出典）国土交通省土地・建設産業局地価調査課

※ 「地価公示」と「地価調査」は、一般の土地取引や相続税評価、固定資産税評価の目安として活用されるとともに、公共用地の取得価格を算定する際の基準としても活用されるなど、制度インフラとして適正な地価の形成に寄与しており、相互に補完する関係にあります。

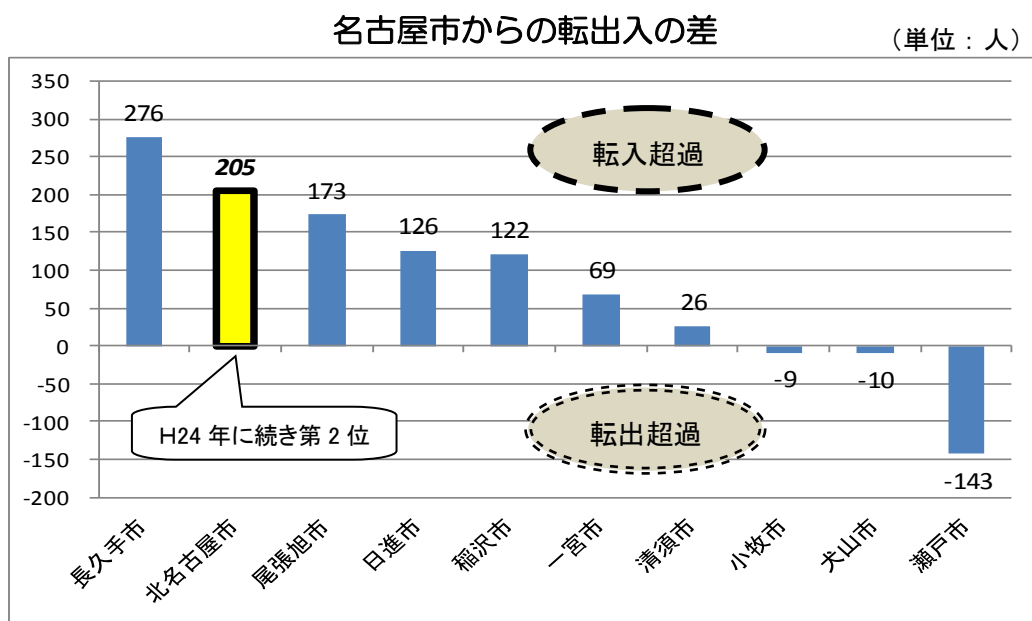
● 比較対象都市

北名古屋市と名古屋市から同心円状に分布する近隣11市について比較し、分析を行いました。



● 転出入から見た名古屋市との関係

この地域への影響が大きい名古屋市から見た各市における転出入の状況は、下のグラフのようになっています。本市は、長久手市に次ぐ2位となっており、名古屋市からの人口流入が多い市であるといえます。



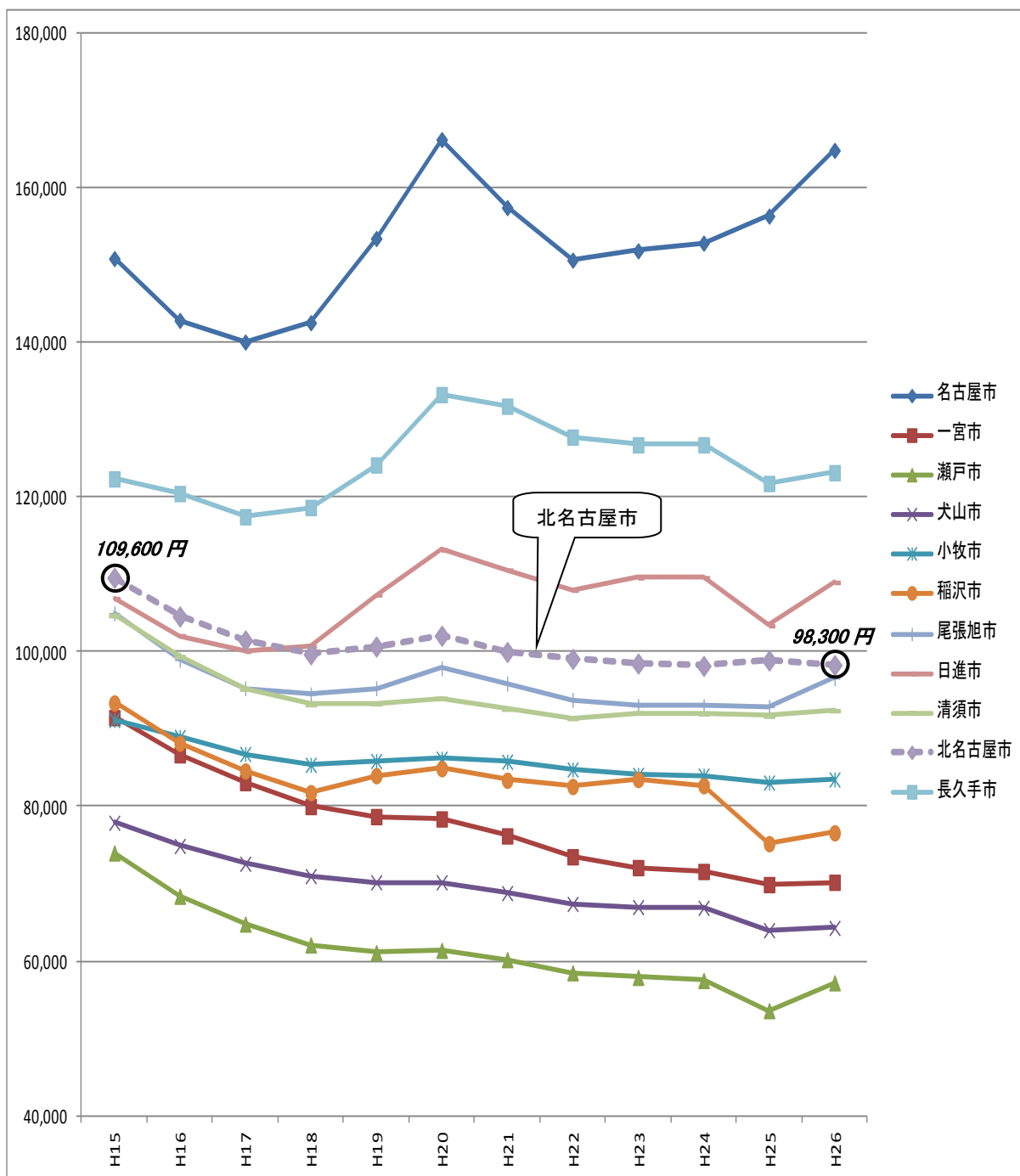
(出典)H25 愛知県人口動向調査

2 地価公示

地価公示は、地価公示法第2条に基づき、国土交通省の土地鑑定委員会が毎年1月1日を基準日として標準地の価格等を調査し、公示するものです。県内に設定された1,638地点(宅地)の標準地について、単位面積あたりの正常な価格を判定したもので、北名古屋市では、平成26年において20地点(住宅地16、商業地2、工業地2)が設定されています。

地価公示(住宅地)平均価格の推移

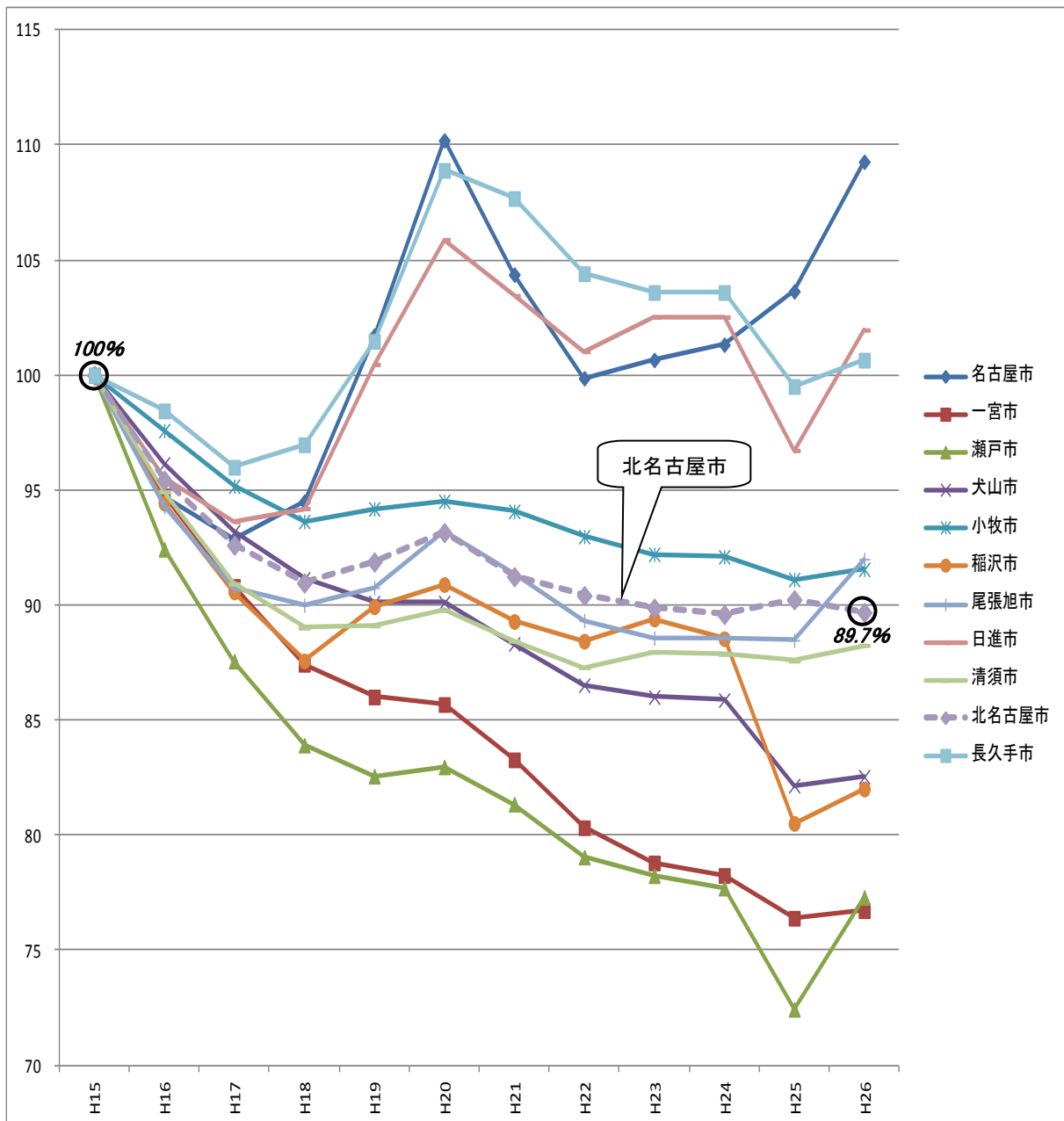
(単位:円)



(出典)国土交通省土地・建設産業局地価調査課

地価公示（住宅地）平均価格の伸び率の推移
【平成15年を100とした値】

(単位：%)



(出典)国土交通省土地・建設産業局地価調査課

平均価格は、平成26年において、名古屋市を筆頭に長久手市、日進市、北名古屋市の順になっています。

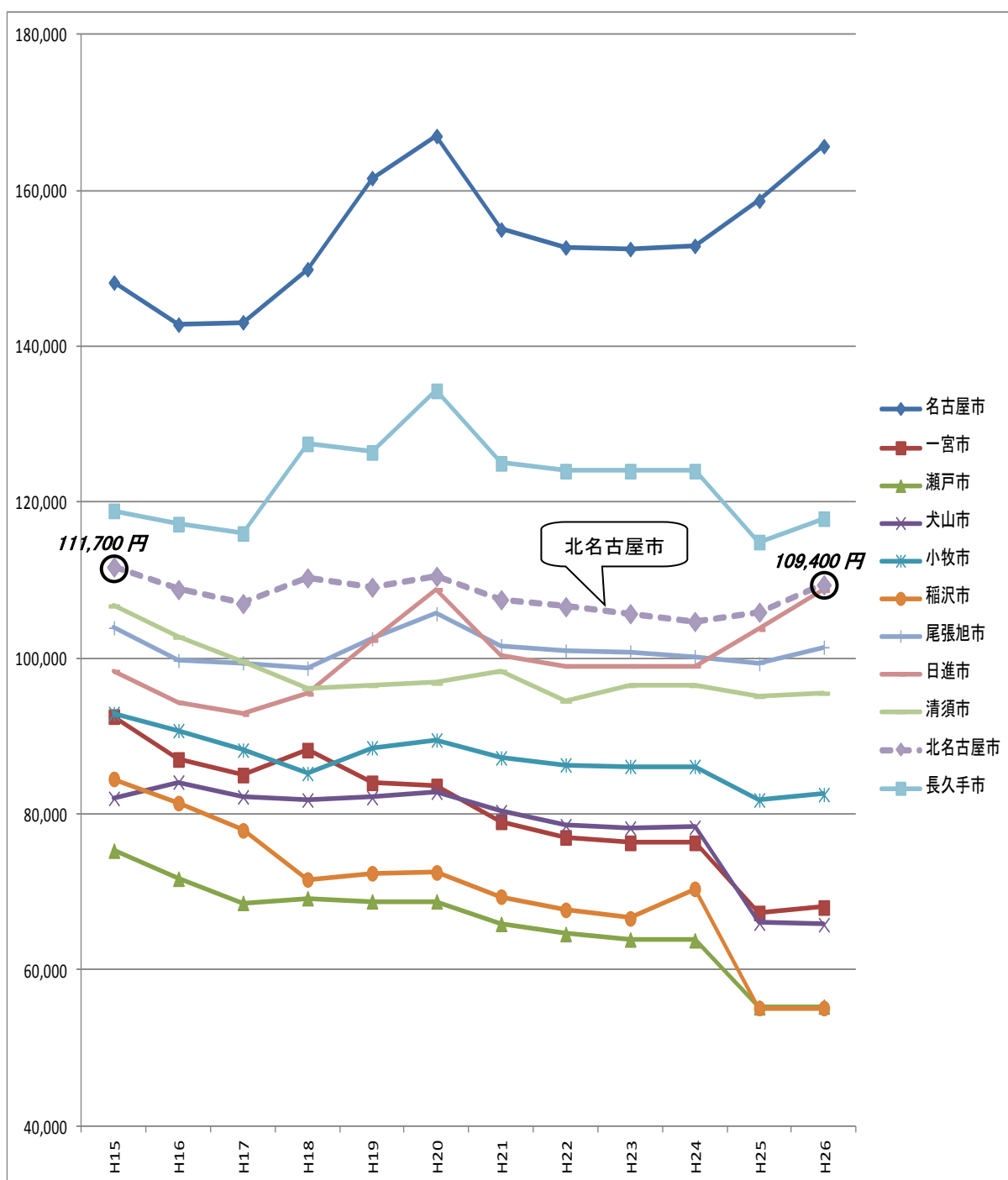
平均価格の伸び率は、平成15年から平成18年にかけて大幅に下落し、その後平成20年にかけて一時上昇したものの、この12年間で10.3%減少しています。

3 地価調査

地価調査は、国土利用計画法施行令第9条に基づき都道府県知事が行う調査であり、毎年7月1日を基準日として基準地の地価を調査し、その結果を公表するものです。県内では、54市町村、872地点（宅地852、林地20）について、単位面積当たりの標準価格を判定したもので、北名古屋市では、平成26年において8地点（住宅地7、商業地1）が設定されています。

地価調査（住宅地）平均価格の推移

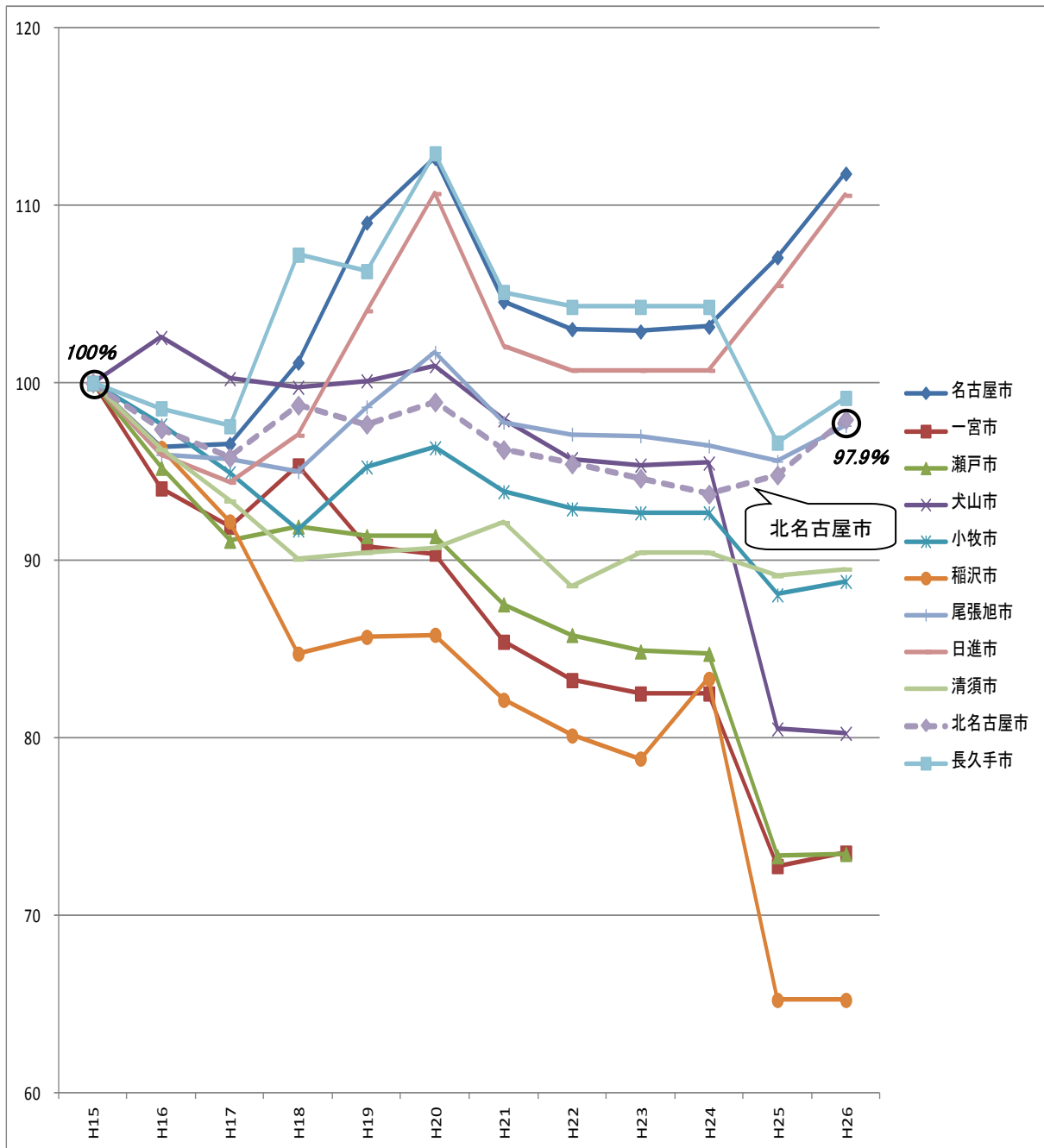
（単位：円）



（出典）愛知県地域振興部土地水資源課

地価調査（住宅地）平均価格の伸び率の推移
【平成15年を100とした値】

（単位：％）



（出典）愛知県地域振興部土地水資源課

平均価格は、基本的には、地価公示と同じ推移を示しているものの、北名古屋市が日進市を上回り、上位から3番目に位置しています。

平均価格の伸び率は、平成15年と比べて平成26年は98%まで回復し、リニア中央新幹線の開業準備等の影響を受けて地価の回復傾向が現れてきています。

4 まとめ

本市における地価の動向は、経済情勢に大きく左右されることなく、他都市と比べ、現在まで堅調に推移してきました。人口においても、これまで安定的に年1%程度増加しており、これは、名古屋市の中心部から10キロメートル圏内、電車で約10分という非常に恵まれた立地条件と、基本的な都市機能が備わった利便性の高い都市であることが次第に認知されてきたことに加え、これまで着実に進めてきた社会基盤の整備や子育て支援施策、福祉施策など、居住地としての価値を高めるまちづくりの成果であるということができ、今後しばらくの間、大幅な地価の下落や人口の減少はない見通しです。

本市においては、景気回復の減速により歳入増加の兆しが見いだせない中、社会保障経費の増大に加え、一斉に更新時期を迎える公共施設の維持改修事業など、歳出の著しい伸びにより、堅実に進めてきた事務的経費の削減や事務事業の見直しなどによって対応可能な範疇をはるかに超える、非常に厳しい財政状況となることが予想されます。

現在まで堅調であった地価や人口の推移に甘んじることなく、総合計画に掲げる「健康快適都市」の実現に向け、将来的な地価の安定化や人口構造の改善などを見据えた戦略的な施策展開によって持続可能なまちづくりを進めていきます。

○ 第8次実施計画に伴う財政推計

一般会計

〈歳入〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 市税	12,542	12,647	12,708
2 地方譲与税	189	189	189
3 利子割交付金	32	32	32
4 配当割交付金	69	69	69
5 株式等譲渡所得割交付金	11	11	11
6 地方消費税交付金	1,200	1,425	1,525
7 自動車取得税交付金	25		
8 地方特例交付金	70	70	70
9 地方交付税	1,252	1,128	995
10 交通安全対策特別交付金	17	17	17
11 分担金及び負担金	495	495	495
12 使用料及び手数料	397	397	397
13 国庫支出金	3,592	3,011	3,016
14 県支出金	1,393	1,468	1,451
15 財産収入	77	77	77
16 寄附金	5	5	5
17 繰入金	1,233	769	1,117
18 繰越金	801	801	801
19 諸収入	864	878	892
20 市債	5,734	4,500	2,895
歳入合計	29,998	27,989	26,762

〈歳出〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 人件費	3,859	3,912	3,880
2 物件費	6,920	6,670	6,478
3 維持補修費	76	72	70
4 扶助費	5,148	5,308	5,475
5 補助費等	2,640	2,600	2,541
6 公債費	1,518	1,596	1,912
7 積立金	8	8	8
8 投資・出資・貸付金	153	153	153
9 繰出金	3,255	3,354	3,514
10 投資的経費	6,391	4,286	2,701
11 予備費	30	30	30
歳出合計	29,998	27,989	26,762

※ 各区分の値は、少数第1位を四捨五入のため、合計の値と一致しない場合があります。

土地取得特別会計

〈歳入〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 分担金及び負担金	50	32	
2 繰入金	15	660	
3 市債	216		
歳入合計	281	692	

〈歳出〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 公共用地取得費	267	153	
3 公債費	14	539	
歳出合計	281	692	

国民健康保険特別会計

〈歳入〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 国民健康保険税	1,909	1,890	1,921
2 使用料及び手数料			
3 国庫支出金	1,555	1,554	1,585
4 療養給付費等交付金	208	177	178
5 前期高齢者交付金	2,386	2,509	2,589
6 県支出金	421	422	430
7 共同事業交付金	717	720	712
8 財産収入			
9 繰入金	1,050	1,050	978
10 繰越金			
11 諸収入	30	30	30
歳入合計	8,276	8,352	8,423

〈歳出〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 総務費	31	37	32
2 保険給付費	5,561	5,574	5,589
3 後期高齢者支援金等	1,242	1,279	1,323
4 前期高齢者納付金等	1	2	2
5 老人保健拠出金			
6 介護納付金	497	503	508
7 共同事業拠出金	791	795	800
8 保健事業費	54	62	67
9 基金積立金			
10 諸支出金	79	80	82
11 予備費	20	20	20
歳出合計	8,276	8,352	8,423

後期高齢者医療特別会計

〈歳入〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 後期高齢者医療保険料	795	846	896
2 繰入金	166	130	136
3 繰越金	3	2	2
4 諸収入	3	1	1
歳入合計	967	979	1,035

〈歳出〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 総務費	46	18	17
2 後期高齢者医療広域連合納付金	917	959	1,016
3 諸支出金	4	2	2
歳出合計	967	979	1,035

介護保険特別会計

〈歳入〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 保険料	1,095	1,159	1,245
2 国庫支出金	772	811	873
3 支払基金交付金	1,202	1,262	1,363
4 県支出金	607	635	689
5 財産収入			
6 繰入金	581	607	661
7 繰越金	40	41	43
8 諸収入	1	1	1
歳入合計	4,298	4,516	4,875

〈歳出〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 総務費	53	53	63
2 保険給付費	4,117	4,324	4,668
3 地域支援事業費	84	93	95
4 基金積立金	2	2	2
5 諸支出金	1	1	1
6 予備費	41	43	46
歳出合計	4,298	4,516	4,875

西春駅西土地区画整理事業特別会計

〈歳入〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 公共施設管理者負担金			
2 使用料及び手数料			
3 繰入金	34	43	
4 繰越金	1	1	
5 諸収入			
歳入合計	35	44	

〈歳出〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 総務費	1	1	
2 事業費	15	24	
3 公債費	17	17	
4 諸支出金	1	1	
5 予備費	1	1	
歳出合計	35	44	

公共下水道事業特別会計

〈歳入〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 分担金及び負担金	139	123	139
2 使用料及び手数料	293	319	329
3 国庫支出金	556	762	701
4 県支出金			
5 繰入金	645	720	721
6 繰越金	1	1	1
7 諸収入	27	36	56
8 市債	827	1,061	973
歳入合計	2,488	3,022	2,920

〈歳出〉

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 総務費	392	391	402
2 下水道建設費	1,613	2,103	1,935
3 公債費	481	526	581
4 諸支出金	1	1	1
5 予備費	1	1	1
歳出合計	2,488	3,022	2,920

北名古屋市民憲章

わたしたち北名古屋市民は、先人の築いてきた郷土を愛し、ともに手をたずさえ、健康で快適なまちづくりと未来にはばたく人づくりをめざし、この憲章を定めます。

- 一 心とからだの健康に努め 温かい家庭と思いやりのあるまちをつくります
- 一 きまりを守り助けあい 安心して暮らせるまちをつくります
- 一 自然や環境を大切にし 清潔で住みよいまちをつくります
- 一 生涯にわたって学びあい 豊かな文化を創造します
- 一 多くの人と交流し 世界につながる夢と希望を広げます

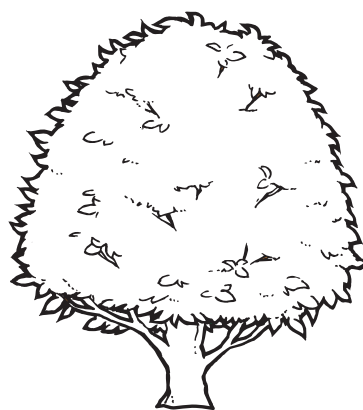
平成 20 年 3 月 24 日 制定

市の花 ツツジ



春の暖かい日ざしのもと色とりどりの花をつけるツツジは、広く市民に親しまれており、北名古屋市の明るい未来を象徴する花です。

市の木 モクセイ



秋の青空のもと香り高い星のような小さな花を咲かせるモクセイは、市内に多く植栽されて市民になじみ深く、すがすがしい心豊かな北名古屋市のシンボルツリーです。

北名古屋市総合計画
第8次実施計画
＜平成27年度～平成29年度＞

平成26年12月

発行：北名古屋市
編集：総務部 経営企画課

〒481-8531

北名古屋市西之保清水田15番地

電話（0568）22-1111

FAX（0568）25-0611

e-mail keiei@city.kitanagoya.lg.jp